

平成28年度

各種決算に係る主要施策の成果報告書

伊 賀 市

目 次

主要施策の成果報告について	1
各会計の決算状況	2
歳入歳出決算の状況、歳入の概要及び実績	
一般会計	5
特別会計	
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	13
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）	16
住宅新築資金等貸付特別会計	18
駐車場事業特別会計	20
介護保険事業特別会計	22
農業集落排水事業特別会計	26
公共下水道事業特別会計	29
浄化槽事業特別会計	31
サービスエリア特別会計	32
後期高齢者医療特別会計	34
財産区特別会計	
島ヶ原財産区特別会計	36
大山田財産区特別会計	38
歳出の概要及び実績	
事務事業一覧表	41
一般会計	
議会費	59

総務費	6 1
民生費	1 8 4
衛生費	2 9 1
労働費	3 3 9
農林業費	3 4 2
商工費	3 9 9
土木費	4 1 6
消防費	4 7 2
教育費	4 8 3

特別会計

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	5 7 8
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）	5 8 0
住宅新築資金等貸付特別会計	5 8 5
駐車場事業特別会計	5 8 6
介護保険事業特別会計	5 8 7
農業集落排水事業特別会計	6 1 2
公共下水道事業特別会計	6 1 7
浄化槽事業特別会計	6 2 1
サービスエリア特別会計	6 2 2
後期高齢者医療特別会計	6 2 3

財産区特別会計

島ヶ原財産区特別会計	6 2 5
大山田財産区特別会計	6 2 7

主要施策の成果報告について

地方自治法第233条第5項の規定により、平成28年度伊賀市一般会計及び特別会計における主要施策の成果について次のとおり報告します。

本市の財政状況は、依然として厳しいものではあります。第2次伊賀市総合計画（第1次再生計画）に基づき身の丈にあった財政運営を行うため、自主財源の確保に努めたほか、事務事業評価に基づき、総合計画の実施計画や事務事業のすべてにおいて、有効性、効率性などの視点から見直しを行い、「医療の再生」「観光・農林業の再生」について重点的に取り組みました。

まず、「医療の再生」については、上野総合市民病院の再生に向けて、病棟の全てをオープンし、診療体制を充実したことにより経営状況が改善したほか、医師及び看護師の確保に努めました。

「観光・農林業の再生」については、観光立市を目指し着地型観光推進事業を進めるとともに、インバウンド獲得に向けた、積極的なプロモーションを行いました。また、伊賀産ブランド商品の販売促進を図るため、市内外への情報発信を積極的に行いました。

一般会計については、歳入総額461億4,496万759円に対し、歳出総額が451億5,347万9,172円となり、歳入歳出の差引額9億9,148万1,587円から、繰越明許費等に係る平成29年度へ繰り越すべき財源を控除した平成28年度の実質収支は9億79万587円の黒字、公債費と市債借入額のプライマリーバランスは、新庁舎建設事業などの大規模事業により1億8,935万4,359円の赤字となりました。

国民健康保険事業など11の特別会計については、合計で6億217万6,132円の実質黒字であり、国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定診療所費及び住宅新築資金等貸付特別会計を除き黒字となりました。

各会計の決算状況

(単位：千円)

会計	1	2	3	4	5	
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 (1 - 2)	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支 (3 - 4)	
一般会計	46,144,960	45,153,479	991,481	90,691	900,790	
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	11,098,949	11,068,579	30,369	0	30,369
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定診療所費)	134,628	259,533	△ 124,906	0	△ 124,906
	住宅新築 資金等貸付	22,815	108,048	△ 85,234	0	△ 85,234
	駐車場事業	38,329	38,101	228	0	228
	介護保険事業	10,443,394	9,914,182	529,211	1,723	527,488
	農業集落排水事業	1,381,369	1,315,164	66,205	0	66,205
	公共下水道事業	942,303	811,897	130,405	0	130,405
	浄化槽事業	23,847	21,542	2,304	0	2,304
	サービスエリア	12,771	12,271	500	0	500
	後期高齢者医療	1,126,196	1,076,389	49,807	0	49,807
	島ヶ原財産区	30,482	27,941	2,541	0	2,541
大山田財産区	17,989	15,525	2,464	0	2,464	

歳入歳出決算の状況、歳入の概要及び実績

「歳入の概要及び実績」の見方について

歳入

①
②
④

(款) 市税 (項) ○○○税 (頁)

税 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
○ ○ ○ 税	千円	千円	千円	千円

③

⑤

(注1) 費目順

(注2) 表中

①：歳入歳出決算事項別明細書の「款」名

②： 「項」名

③： 「目」名

④： 掲載「ページ」

を示す。

⑤：この欄に掲載されている数値は、歳入歳出決算事項別明細書の決算額を、千円未満の数値について四捨五入等を行った後の数値である。

(注3) 一般会計では市税のみ記載している。

一般会計・歳入の決算状況

区	分	予算額	決算額	執行率	構成比
		千円	千円	%	%
市	税	14,141,794	14,349,831	101.5	31.1
	分担金・負担金	733,208	730,641	99.6	1.6
	使用料・手数料	551,064	547,288	99.3	1.2
	財産収入	157,629	158,199	100.4	0.3
	寄附金	83,476	66,722	79.9	0.1
	繰入金	1,117,625	449,150	40.2	1.0
	繰越金	1,368,982	1,368,982	100.0	3.0
	諸収入	867,033	860,698	99.3	1.9
	(自主財源計)	19,020,811	18,531,511	97.4	40.2
	地方譲与税	527,569	555,122	105.2	1.2
	利子割交付金	13,560	19,352	142.7	0.0
	配当割交付金	76,977	47,485	61.7	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	100,017	27,788	27.8	0.1
	地方消費税交付金	1,682,250	1,652,449	98.2	3.6
	ゴルフ場利用税交付金	182,977	179,089	97.9	0.4
	自動車取得税交付税	136,722	147,813	108.1	0.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,894	2,894	100.0	0.0
	地方特例交付金	42,398	42,398	100.0	0.1
	地方交付税	10,358,281	10,780,992	104.1	23.4
	交通安全対策特別交付金	12,000	13,322	111.0	0.0
	国庫支出金	5,049,611	4,823,340	95.5	10.4
	県支出金	2,430,914	2,479,145	102.0	5.4
	市債	8,309,561	6,842,261	82.3	14.8
	(依存財源計)	28,925,731	27,613,450	95.5	59.8
	計	47,946,542	46,144,961	96.2	100.0

歳出の目的別決算状況

区	分	予算額	決算額	執行率	構成比
		千円	千円	%	%
議	会 費	273,714	269,163	98.3	0.6
総	務 費	10,162,095	9,264,982	91.2	20.5
民	生 費	14,274,138	13,955,948	97.8	30.9
衛	生 費	4,104,437	4,029,961	98.2	8.9
労	働 費	71,662	71,210	99.4	0.2
農	林 業 費	1,724,888	1,690,308	98.0	3.7
商	工 費	725,756	717,220	98.8	1.6
土	木 費	3,136,017	2,955,648	94.2	6.6
消	防 費	2,500,114	2,285,517	91.4	5.1
教	育 費	3,981,778	3,109,004	78.1	6.9
災	害 復 旧 費	305,814	151,611	49.6	0.3
公	債 費	6,656,129	6,652,907	100.0	14.7
予	備 費	30,000	0	0.0	0.0
	計	47,946,542	45,153,479	94.2	100.0

歳入の状況

(款) 1 市税 (項) 1 市民税 (87頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
個人	現年課税分	千円 4,372,532	千円 4,305,086	千円 0	千円 67,446
	滞納繰越分	234,486	60,573	23,789	150,124
法人	現年課税分	1,279,310	1,275,001	0	4,309
	滞納繰越分	29,166	2,676	1,837	24,653
合 計		5,915,494	5,643,336	25,626	246,532

概要及び実績

1 個人市民税

平成 28 年度は、26 年度から実施している県下一斉特別徴収完全指定をさらに推進するため、事業所への説明や周知に努め、前年度とほぼ同数の事業所を特別徴収義務者に指定した。さらに、税制改正によるシステム変更に伴う影響を確認しながら適正な課税を行った。

また、給与支払報告書未提出事業所には提出の催告を、未申告者に対しては申告書を再送付し臨戸調査を実施した。さらに、家屋敷均等割について、課税資料を収集し公平公正な課税に努め、市民税所得割額は 4,207,548 千円、均等割額は 164,984 千円の調定となった。

2 法人市民税

法人市民税の税率について、平成 26 年度税制改正により平成 26 年 10 月 1 日からの事業開始について 12.3%から 9.7%に変更された。その影響と、生産用機械器具製造業等の大手法人が経常利益減少となったことにより平成 28 年度は前年比 20.7%の減額となった。調定額の内訳は、法人税割が 982,340 千円、均等割が 296,970 千円である。

3 その他の事務

国・県・市の三税協力のもと、前年同様「ゆめドームうえの」を合同申告会場として、申告相談を実施した。また、各支所会場においても、確定申告書の提出期限に合わせて市県民税申告書等の申告

相談を実施し、適正な所得額等の把握と申告の指導に努めた。さらに、合同会場においてはパソコン 20 台を設置し、内 6 台は給与・年金所得者用の完全セルフコーナーとし、自書申告に替わる方法として電子申告の指導を行った。

概要は次のとおりである。

市・県民税申告相談 2月13日～3月15日

確定申告相談 2月13日～3月15日

取扱状況

(件)

区 分	合同会場 (ゆめドーム)	支 所	本庁受取分	合 計
市・県民税申告書	1,088	255	1,441	2,784
確定申告書	5,400	251	359	6,010
合 計	6,488	506	1,800	8,794

(款) 1 市税 (項) 2 固定資産税 (87頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
固定資産税	現年課税分	千円 7,602,410	千円 7,505,154	千円 0	千円 97,256
	滞納繰越分	614,451	153,769	20,997	439,685
国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	11,154	11,154	0	0
合 計		8,228,015	7,670,077	20,997	536,941

概要及び実績

固定資産税については、土地について下落傾向にあるものの、家屋、償却資産等が伸びたことに伴い、調定額は昨年よりも 179,425 千円増加し、7,602,410 千円となった。

1 固定資産税（土地）

平成 28 年度の土地は、2,085,122 千円の調定となった。

土地については、市内において依然価格の下落傾向が見られることから、それらについては評価額
の下落修正を行った。

また、平成 9 年度から負担水準（評価額に対する前年課税標準額の割合）の均衡化を重視している
ため、負担水準の高いものについては、課税標準額の据え置きあるいは引き下げを行い、低いもの
についてはその割合に応じてなだらかに上昇するよう負担調整を行った。

その他、土地の売買・相続等による所有権移転、分合筆による地積更正、国土調査等による地目・
地積の変更等の異動については、法務局からの登記済通知に基づくほか、現地調査を行い、課税台帳
の整備に努め、公平公正な課税事務を行った。

2 固定資産税（家屋）

平成 28 年度の家屋は、3,117,266 千円の調定となった。

家屋については、法務局からの新增築表示登記済通知、建築確認申請台帳、その他現地調査での台
帳照合等により対象物件の把握に努めた。

また、未評価家屋の確認を進め、公平公正な課税事務を行った。

3 固定資産税（償却資産）

平成 28 年度の償却資産は、2,400,022 千円の調定となった。

償却資産課税は原則申告による課税であることから、平成 19 年度からは、国税資料との照合を行い、
未申告者の掘り起こしや申告内容の確認を行い、申告指導を推進した。また、申告漏れが判明した場
合は、5 年の遡及課税を行った。

4 国有資産等所在市町村に係る交付金

国・地方公共団体等が所有する非課税固定資産について、固定資産税に代わるものとして法制化さ
れている交付金で、評価額に応じた請求を行った。

平成 28 年度の調定額は、11,154 千円となった。

(款) 1 市税 (項) 3 軽自動車税 (87頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
軽自動車税	現年課税分	千円 298,171	千円 287,971	千円 0	千円 10,200
	滞納繰越分	22,756	4,677	3,216	14,863
合 計		320,927	292,648	3,216	25,063

概要及び実績

平成 27 年度地方税制改正に伴い、次の項目について税率が変更された。

原動機付自転車、小型特殊自動車及び二輪の軽自動車・小型自動車等について税率が引き上げられ、例えば原付 50cc 以下が 1,000 円から 2,000 円等となった。

三輪以上の軽自動車について平成 27 年 4 月 1 日以降に新規登録した車両と新規登録後 13 年経過した車両は税率が変更され、例えば軽四乗用(自家用)は平成 27 年 3 月 31 日以前の新規登録車両は 7,200 円、同年 4 月 1 日以降は 10,800 円、新規登録後 13 年経過した車両は 12,900 円となった。

また、軽自動車税のグリーン化特例(税率の軽減)により、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までに初めて車両番号の指定を受けた三輪以上の軽自動車で、排出ガス・燃費性能の優れた環境負担の小さいものは、平成 28 年度の税率が軽減された。

平成 28 年度の課税台数は、51,905 台で、この内申請により公益減免を 59 台、心身障がい者等減免を 415 台に適用した。

(款) 1 市税 (項) 4 市たばこ税 (87頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市たばこ税	現年課税分	千円 672,843	千円 672,843	千円 0	千円 0

概要及び実績

たばこの卸売販売業者等が、市内の販売店に売渡したたばこに対し、卸売販売業者等に課せられる税で、税率は一般のたばこで 1,000 本につき 5,262 円、旧 3 級品たばこで 1,000 本につき 2,925 円で

ある。

平成 28 年度は 7 事業者に課税し、課税対象となった売渡し本数は 131, 037, 516 本、調定額は 672, 843 千円であった。

(款) 1 市税 (項) 5 鉱産税 (87 頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
鉱産税	現年課税分	千円 44	千円 44	千円 0	千円 0

概要及び実績

鉱物の掘採事業に対し、鉱物の価格を課税標準として鉱業者に課せられる税で、税率は、鉱物の価格の 1% であるが、1 ヶ月に掘採された鉱物の価格が 200 万円以下の場合はこれを 0.7% とする。

平成 28 年度は 3 件の鉱業者に課税し、年度内の全期において 0.7% の税率を適用した。

(款) 1 市税 (項) 6 都市計画税 (87 頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
都市計画税	滞納繰越分	千円 2, 616	千円 74	千円 0	千円 2, 542

概要及び実績

平成 17 年度から都市計画税の新規課税は停止としている。

(款) 1 市税 (項) 7 入湯税 (87 頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
入湯税	現年課税分	千円 58, 030	千円 54, 095	千円 0	千円 3, 935

概要及び実績

鉱泉浴場における入湯に対し入湯客に課せられる税で、税率は1人1日150円である。

平成28年度は、特別徴収義務者として市内で鉱泉浴場を営業する6事業者から入湯税が納付され、課税件数は386,868件であった。

(款) 1市税(項) 8特別土地保有税 (87頁)

税目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
特別土地保有税	滞納繰越分	千円 16,714	千円 16,714	千円 0	千円 0

概要及び実績

特別土地保有税は基準面積(保有分、取得分共に5,000㎡)以上の土地の所有者又は取得者に課せられる税で、税率は、保有分については土地の取得価額の1.4%、取得分については土地の取得価格の3%である。平成15年度から新規課税は停止となっている。

これまで特別土地保有税の徴収猶予としていた1社について、開発を断念したとの申し出があったため徴収を行った。

また、これまで徴収猶予としていた1社について、工場が建設されたことに伴い納税義務免除決定を行い、残る徴収猶予土地については、1社となった。

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

1 歳入歳出決算の状況 （349頁）

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 11,098,949	千円 11,576,367	千円 △477,418
歳出総額	11,068,579	11,471,956	△403,377
歳入歳出差引額	30,369	104,411	△74,042
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	30,369	104,411	△74,042

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

（款）1 国民健康保険税（項）1 国民健康保険税 （351頁）

国民健康保険税

税 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国民健康保険税 一般被保険者分	千円 1,935,452	千円 1,577,391	千円 43,769	千円 314,292
国民健康保険税 退職被保険者分	100,758	59,214	452	41,092
国民健康保険税 合 計	2,036,210	1,636,605	44,221	355,384

概要及び実績

保険税は、医療給付費分と40歳から64歳までの方が対象となる介護納付金分、後期高齢者支援金分が合算され、口座振替やコンビニ収納を行ったほか、一部の被保険者の年金から特別徴収を実施した。保険税滞納者には短期被保険者証または資格証明書の発行を行うとともに、納付相談を行った。また、

催告通知、本庁で夜間納付相談窓口の開設、口座振替の推進等により、納期内に納付がなされるよう啓発した。

収納率向上のため、差押、インターネット公売等、徴収の取り組みを引き続き強化した。

保険税収納率

(単位：%)

	28年度収納率 ①	27年度収納率 ②	①－②
国民健康保険税	80.38	79.56	0.82
一般被保険者現年度分	93.87	93.47	0.40
退職被保険者現年度分	97.92	94.92	3.00
一般被保険者過年度分	26.19	28.05	△1.86
退職被保険者過年度分	6.09	9.32	△3.23

保険税賦課率等

医療給付分	所得割	% 6.7	介護納付金分	所得割	% 1.5	後期高齢者支援金分	所得割	% 1.08
	均等割	円 23,000		均等割	円 6,000		均等割	円 3,500
	平等割	円 22,000		平等割	円 4,500		平等割	円 4,500
	賦課限度額	円 540,000		賦課限度額	円 160,000		賦課限度額	円 190,000

平成29年3月末現在の被保険者の状況

世帯数		12,819	前年度末との増減	△370
数 被 保 険 者 (人)	総数	20,762		△890
	一般被保険者	20,205		△464
	退職被保険者	557		△426
	介護保険第2号被保険者数(再掲)	6,301		△491

平成28年度被保険者の増減の状況

(単位：人)

増 加	異動事由	異動人員	減 少	異動事由	異動人員
	転入	665		転出	601
	社保離脱	2,716		社保加入	2,513
	生保廃止	46		生保開始	64
	出生	67		死亡	165
	その他	497		後期加入	1,005
				その他	533
	計	3,991		計	4,881

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金 (353頁)

療養給付費等負担金は、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、老人保健医療費拠出金、介護納付金の納付に要する費用及び一般被保険者に係る療養の給付、療養費、高額療養費等の保険者負担分におよそ32%を乗じた額が、また高額医療費共同事業負担金は、高額な医療費を支払うための拠出金の4分の1が国から支給されている。

	療養給付費等負担金	高額医療費共同事業負担金	特定健康診査等負担金
収入額	1,531,188 千円	63,135 千円	10,596 千円

(款) 3 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金 (353 頁)

財政調整交付金は、市町村間における財政力の不均衡を調整するために交付されている。

	財政調整交付金
収入額	626,615 千円

平成 29 年 3 月末現在の保険税軽減世帯、賦課限度額を超える世帯等の状況

2 割軽減		5 割軽減		7 割軽減		所得割課税 標準額	限度超過 世帯数
世帯数	被保数	世帯数	被保数	世帯数	被保数		
	人		人		人	千円	
1,892	3,580	2,237	4,150	4,013	5,554	14,177,305	186

(款) 9 繰入金 (項) 1 他会計繰入金 (357 頁)

区 分	金 額	適 要
一般会計繰入金	531,554,815 円	保険基盤安定繰入金 412,463,572 円 事務費繰入金 101,461,910 円 出産育児一時金等繰入金 17,629,333 円

(款) 9 繰入金 (項) 2 基金繰入金 (357 頁)

区 分	金 額	適 要
保険給付費支払準備 基金繰入金	250,522,000 円	

国民健康保険事業特別会計（直営診療）

1 歳入歳出決算の状況（373頁）

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 134,628	千円 97,712	千円 36,916
歳出総額	259,533	238,681	20,852
歳入歳出差引額	△124,906	△140,970	16,064
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	△124,906	△140,970	16,064
備 考	△124,906千円は、平成29年度から繰上充用	△140,970千円は、平成28年度から繰上充用	

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 診療収入（375頁）

診療収入

区 分	山田診療所	阿波診療所	霧生診療所	計	
件 数	999	3,941	200	5,140	
日 数	1,199	5,395	344	6,938	
診療収入(円)	13,210,342	64,105,483	2,558,113	79,873,938	
内 訳	国 保	2,478,372	10,223,277	379,358	13,081,007
	社 保	1,234,190	4,753,306	30,702	6,018,198
	後期高齢者	6,604,577	35,761,341	1,692,019	44,057,937
	その他の診療報酬収入	0	367,547	0	367,547
	一部負担	2,055,300	8,455,670	351,990	10,862,960
	介護報酬収入	17,581	0	0	17,581
	その他診療収入	820,322	4,544,342	104,044	5,468,708

前年度診療収入は90,682,548円で、前年度比11.9%の減収となった。各診療所とも後期高齢者診療報酬収入が主な収入源であった。その他の診療報酬収入は公衆衛生、社会福祉関係の公費に係る収入で、

その他診療収入は予防接種や健診等に係る収入であった。

診療日時

診療所名	所在地	診療日	診療時間	診療科目	担当医師
山田診療所	平田	4月～9月 火～金	午前9時（火曜日は午前10時）～12時 午後1時30分～4時30分	内 科 外 科	野澤 眞澄
		10月～ 火～水	午前9時～12時 午後1時30分～4時30分		
阿波診療所	猿野	月～金	午前9時～12時 午後2時～5時 (木曜日は午前のみ)	内 科・小児科 外科・整形外科	田中 宏明
霧生診療所	霧生	木	午後2時～5時	内 科 外 科	黒田 幹人 城 昌輔 城 祐輔

(款) 3 繰入金 (項) 1 事業勘定繰入金 (目) 1 事業勘定繰入金 (377頁)

事業勘定繰入金

(単位：円)

	へき地診療所運営補助等繰入金	公債費繰入金	計
収入額	5,985,000	1,977,274	7,962,274

阿波診療所、霧生診療所は第2種へき地診療所に指定されており、診療所の運営費が多額（算定省令第6条第11号）となったことにより、国から特別調整交付金（補助率2分の1）として国民健康保険事業特別会計（以下「事業勘定」という。）に交付され、交付相当分を事業勘定から当会計へ繰入れた。

公債費繰入金は、病院事業債として山田診療所の償還金相当分を一般会計から事業勘定へ、事業勘定から当会計へ繰入れた。これに加え国民健康保険給付費支払準備基金からも46,142,000円を当会計に繰り入れた。なお、実質収支額は赤字のため、繰上充用を行った。

住宅新築資金等貸付特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (385頁)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 22,815	千円 30,603	千円 △7,788
歳出総額	108,048	122,758	△14,710
歳入歳出差引額	△85,234	△92,156	6,922
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	△85,234	△92,156	6,922
備 考	実質収支の赤字額について繰上充用を行った。	同 左	

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 県支出金 (項) 1 県補助金 (目) 1 住宅新築資金等県補助金 (387頁)

住宅新築資金等貸付事業は貸付金の償還が最長25年に及ぶことから、その間における償還に要する事務費の負担軽減を図るために助成される。

償還推進助成事業費補助金 3,841,000円

(款) 2 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 利子及び配当金 (387頁)

1 利子及び配当金

(1) 利子及び配当金

区 分	金 額	摘 要
利子及び配当金	1円	住宅新築資金等貸付事業基金利子 1円
計	1円	

(款) 3 諸収入 (項) 1 貸付金元利収入 (目) 1 貸付金元利収入 (387頁)

(1) 償還金徴収事務とその実績

償還期間が長期にわたることから借受人の高齢化や経済不況により厳しい状況にあるが、生活実態や収入状況の把握に努め、無理のない返済計画を立てることにより、早期の返済となるよう指導した。また、連帯保証人へも返済状況を通知することで債務の承認を図った。

区 分		調 定 額 (円)	収 入 額 (円)	徴 収 率 (%)
現 年 度 分	元 金	11,449,973	2,709,325	23.66
	利 子	1,275,956	287,624	22.54
	小 計	12,725,929	2,996,949	23.55
過 年 度 分	元 金	358,878,517	12,991,836	3.62
	利 子	68,460,440	2,725,861	3.98
	小 計	427,338,957	15,717,697	3.68
予納金返還金		259,578	259,578	100.00
合 計		440,324,464	18,974,224	4.31

(2) 文書催告と分納指導

区 分	滞納件数 平成 29 年 3 月 31 日現在	収入実績	備 考
分納履行中	95 件	15,717,697 円 (97 件)	電話による 24 件 訪問指導等 48 件 償還状況通知 163 件
未償還	87 件		

駐車場事業特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (391頁)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 38,329	千円 37,887	千円 442
歳出総額	38,101	37,379	722
歳入歳出差引額	228	508	△280
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	228	508	△280

2 歳入の概要及び実績

(款) 駐車場事業収入 (項) 駐車場事業収入 (目) 駐車場使用料 (393頁)

駐車場使用料 (上野)

駐車場名	区 分	台 数	金 額
上野公園駐車場	乗用車	38,324 台	19,162,000 円
	バス	2,014 台	2,014,000 円
	二輪車	1,493 台	298,600 円
伊賀上野駅駐車場	乗用車	5,951 台	2,975,500 円
	二輪車	78 台	15,600 円
城北駐車場	乗用車	3,389 台	1,694,500 円
	バス	28 台	28,000 円
	二輪車	46 台	9,200 円
だんじり会館駐車場	乗用車	8,480 台	4,240,000 円
	バス	100 台	100,000 円
	二輪車	86 台	17,200 円
佐那具駅駐車場	月極 (軽四)	116 台	406,000 円
	月極 (普通)	16 台	64,000 円
	1日駐車	767 台	306,800 円
上野 合計			31,331,400 円

駐車場使用料（伊賀支所）

駐車場名	区 分	台 数	金 額
柘植駅駐車場	月極駐車	320 台	960,000 円
	1 日駐車	8,953 台	2,685,900 円
新堂駅駐車場	月極駐車	352 台	1,056,000 円
	1 日駐車	940 台	282,000 円
伊賀支所 合計			4,983,900 円

駐車場使用料（島ヶ原支所）

駐車場名	区 分	台 数	金 額
島ヶ原駐車場	月極駐車	439 台	952,300 円
	1 日駐車	1,572 台	459,900 円
島ヶ原支所 合計			1,412,200 円

介護保険事業特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (397頁)

区 分	平成28年度 (A) 千円	平成27年度 (B) 千円	比 較 (A-B) 千円
歳入総額	10,443,394	10,214,208	229,186
歳出総額	9,914,182	9,907,544	6,638
歳入歳出差引額	529,211	306,664	222,547
翌年度へ繰越すべき財源	1,723	0	1,723
実質収支額	527,488	306,664	220,824

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 保険料 (項) 1 介護保険料 (目) 1 第1号被保険者保険料 (399頁)

保険料収納率は平成27年度が96.72%、平成28年度が96.81%と、前年度より0.09ポイント増加した。今年度の徴収対策として、年2回の催告書の発送と10・11月に臨場徴収を実施した。臨場徴収を行う滞納者について、家族構成、課税区分、所得などを調べることで滞納の原因を分析し効率よく徴収を行った。滞納者宅を訪問し、給付制限の説明を織り交ぜながら面接により催告を行ったことで、滞納者に納付意識をもたせ、早期納付や分納誓約に繋げた。また、一定の所得があるが納付を促しても納付意識の低い滞納者については、債権管理課へ債権移管を行った。移管した債権は差し押さえ等により次年度にかけて収納できる見込みである。

しかし、年金支給額の減少などにより、これまで滞納のなかった者が滞納者になったり、特別徴収(年金天引き)の者でも、年金を担保に借入れを開始することによって特別徴収が停止になったりするなど、新たに滞納者となるケースも増え、滞納整理の成果もあがりにくくなってきている。なお、滞納繰越分の金額は平成27年度の保険料増額改正のため前年度分より増額しているものの、件数は減少している。

経費	金額(円)	収納率(%)
現年度分	2,089,017,657	98.82
滞納繰越分	6,724,470	13.21
合計	2,095,742,127	

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料 (399頁)

経費	金額(円)	摘要
督促手数料	186,200	
介護予防支援手数料	36,336,429	
合計	36,522,629	

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金 (399頁)

経費	金額(円)	摘要
介護給付費負担金	1,842,383,440	給付費のうち 施設等分 15%、その他分 20%

(款) 3 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金 (399頁)

経費	金額(円)	摘要
調整交付金	598,479,000	給付費の約 6.6%
地域支援事業交付金 (介護予防事業)	2,513,250	事業費の 25%
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	27,453,753	事業費の 39%
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	34,829,800	事業費の 25%
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外)	23,705,180	事業費の 39%
地域介護・福祉空間整備 等交付金	7,345,000	介護ロボット導入事業補助金 防犯対策強化事業補助金
合計	694,325,983	

(款) 4 支払基金交付金 (項) 1 支払基金交付金 (401頁)

経費	金額(円)	摘要
介護給付費交付金	2,560,298,000	給付費の 28%
地域支援事業支援交付 金 (介護予防・日常生 活支援総合事業)	37,054,000	事業費の 28%
合計	2,597,352,000	

(款) 5 県支出金 (項) 1 県負担金 (目) (403頁)

経費	金額(円)	摘要
介護給付費負担金	1,362,170,790	給付費のうち 施設等分の 17.5%、その他分の 12.5%

(款) 5 県支出金 (項) 2 県補助金 (403頁)

経費	金額(円)	摘要
地域支援事業交付金 (介護予防事業)	1,256,625	事業費の12.5%
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	12,477,306	事業費の19.5%
総務費補助金	37,589,000	地域医療介護総合確保基金事業補助金
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	17,323,000	事業費の12.5%
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	13,102,160	事業費の19.5%
合計	1,443,918,881	

(款) 6 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (403頁)

経費	金額(円)	摘要
利子及び配当金	60,007	介護給付事業準備金利子

(款) 7 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (405頁)

経費	金額(円)	摘要
介護給付費繰入金	1,147,321,887	給付費の12.5%
地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	943,147	事業費の12.5%
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	9,703,468	事業費の19.5%
一般管理費等繰入金	241,336,322	
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	11,790,806	事業費の12.5%
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	8,782,262	事業費の19.5%
合計	1,419,877,892	

(款) 8 繰越金 (項) 1 繰越金 (405頁)

経費	金額(円)	摘要
繰越金	306,664,082	

(款) 9 諸収入 (項) 1 雑入 (407頁)

経費	金額(円)	摘要
雑入	1,913,224	介護保険料還付金未済金等

(款) 9 諸収入 (項) 1 雑入 (407頁)

経費	金額(円)	摘要
返納金	195,310	介護給付費返還金(過年度分)

(款) 9 諸収入 (項) 1 雑入 (407頁)

経費	金額(円)	摘要
第三者納付金	4,434,225	

(款) 9 諸収入 (項) 2 延滞金、加算金及び過料 (407頁)

経費	金額(円)	摘要
延滞金	4,400	

農業集落排水事業特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (431頁)

区 分	平成28年度 (A) 千円	平成27年度 (B) 千円	比 較 (A-B) 千円
歳入総額	1,381,369	1,273,096	108,273
歳出総額	1,315,164	1,220,395	94,769
歳入歳出差引額	66,205	52,700	13,505
翌年度へ繰越すべき財源	0	97	△97
実質収支額	66,205	52,603	13,602

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 分担金 (目) 1 農業集落排水事業費分担金 (433頁)

農業集落排水事業費分担金

事業実施中の山田南地区に係る建設改良費の財源及び新規加入者の分担金である。

科 目	収入額 (円)	内 訳
分担金	37,515,000	山田南地区 (本年度分) 25,613,000 円 山田南地区 (繰越明許費分) 10,102,000 円 神戸、依那古地区 (新規加入者) 1,800,000 円

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料 (目) 1 農業集落排水処理施設使用料 (433頁)

農業集落排水処理施設使用料

上野地区 17 処理施設、伊賀地区 1 処理施設、島ヶ原地区 2 処理施設、阿山地区 1 処理施設、大山田地区 4 処理施設の計 25 処理施設に係る使用料である。

地区名等	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	施 設 名
上野地区	260,827,992	201,765,548	1,641,198	上之庄、朝屋百田、下友生、桂、古山、比自岐、西高倉、府中第1、府中第2、府中第3、猪田、長田、花之木、西山、神戸、花垣、依那古 17 処理施設

伊賀地区	18,564,559	16,628,278	83,580	壬生野東部 1 処理施設
島ヶ原地区	14,316,615	12,288,650	127,575	上三ヶ区、中矢 2 処理施設
阿山地区	15,032,995	12,570,585	152,250	鞆田 1 処理施設
大山田地区	16,000,073	13,850,941	88,560	平田、真泥、奥馬野、広瀬川 北 4 処理施設
合計	324,742,234	257,104,002	2,093,163	25 処理施設

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金 (目) 1 農業集落排水事業費国庫補助金 (433頁)

農業集落排水事業費国庫補助金

事業実施中の山田南地区に係る建設改良費の財源である。

科目	収入済額 (円)	内訳
国庫補助金	175,400,000	本年度分 122,000,000 円 繰越明許費分 53,400,000 円

(款) 4 県支出金 (項) 1 県補助金 (目) 1 農業集落排水事業費県補助金 (433頁)

農業集落排水事業費県補助金

過年度団体営農業集落排水施設整備事業に借り入れた起債のうち、工事費に係る相当額に補助率を乗じて得た額を、当該起債の元金償還に充当することを目的とした県補助金である。

科目	収入済額 (円)	内訳
県補助金	25,769,000	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金 依那古地区 15,295,000 円 花垣地区 10,474,000 円

(款) 6 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 1 一般会計繰入金 (435頁)

一般会計繰入金

事業実施中の山田南地区及び機能強化対策事業に係る建設改良費の財源、各処理施設維持管理経費及び一般事務経費、各処理施設の建設事業に借り入れた起債の元利償還金に充当した。

科目	収入済額 (円)	内訳
一般会計繰入金	605,016,922	建設事業に係る分 693,120 円 維持管理に係る分 2,017,568 円 市債償還に係る分 602,306,234 円

(款) 6 繰入金 (項) 2 基金繰入金 (目) 1 農業集落排水事業施設整備基金繰入金 (435頁)

農業集落排水事業施設整備基金繰入金

各処理施設維持管理経費、一般事務経費及び各処理施設の建設事業に借り入れた起債の元利償還金の

うち支援事業起債償還分と機能強化事業起債償還分に充当するために繰り入れた。

科目	収入済額 (円)	内訳	
農業集落排水事業施設整備基金繰入金	51,523,376	上之庄地区維持管理経費	1,002,000 円
		下友生地区維持管理経費	164,000 円
		桂地区維持管理経費	275,000 円
		古山地区維持管理経費	2,608,000 円
		比自岐地区維持管理経費	1,317,000 円
		西高倉地区維持管理経費	2,608,000 円
		府中地区維持管理経費	2,841,000 円
		猪田地区維持管理経費	2,990,000 円
		長田地区維持管理経費	117,000 円
		西山地区維持管理経費	1,354,000 円
		島ヶ原地区維持管理経費	5,337,000 円
		靱田地区維持管理経費	1,550,000 円
		平田地区維持管理経費	2,233,000 円
		真泥地区維持管理経費	935,000 円
		奥馬野地区維持管理経費	414,000 円
		支援事業補助金起債償還分（上之庄、朝屋百田、下友生、桂、古山、比自岐、府中、花之木、西山、神戸、花垣、依那古、靱田、平田、広瀬川北）	17,463,147 円
機能強化事業起債償還分（上之庄、朝屋百田、下友生、桂、古山、比自岐、府中、平田）	1,375,556 円		
消費税納付分	6,939,673 円		

(款) 8 諸収入 (項) 1 雑入 (目) 1 雑入 (435頁)

雑入

農業集落排水事業協力金、材料売却収入等である。

科目	収入済額 (円)	内訳
雑入	732,557	農業集落排水事業協力金 646,212 円 材料売却収入 41,495 円 複写料 44,850 円

(款) 9 市債 (項) 1 市債 (目) 1 農業集落排水事業債 (435頁)

農業集落排水事業債

事業実施中の山田南地区に係る建設改良費の財源である。

科目	収入済額 (円)	内訳
農業集落排水事業債	174,900,000	本年度分 137,600,000 円 繰越明許費分 37,300,000 円

公共下水道事業特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (447頁)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 942,303	千円 942,162	千円 141
歳出総額	811,897	881,773	△69,876
歳入歳出差引額	130,405	60,388	70,017
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	130,405	60,388	70,017

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料 (449頁)

下水道使用料・産業汚水処理施設使用料

上野地区2処理施設、伊賀・阿山地区3処理施設及び島ヶ原地区1処理施設の計6処理施設に係る使用料である。

地 区	調定額 (円)	収入済額 (円)	不能欠損額 (円)	施 設 名
上野地区	88,692,008	81,827,402	877,653	上野新都市浄化センター 上野新都市産業汚水処理施設
伊賀地区	160,633,726	137,138,422	1,714,096	柘植浄化センター せせらぎ浄化センター 希望ヶ丘浄化センター
阿山地区	68,236,790	58,349,241	410,571	処理施設は伊賀地区のせせらぎ浄化センターを共同利用
島ヶ原地区	23,706,015	20,032,105	226,275	島ヶ原浄化センター
計	341,268,539	297,347,170	3,228,595	

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金 (目) 1 下水道事業費国庫補助金 (449頁)

国庫補助金

処理区計画費及び長寿命化対策事業にかかる建設改良費の財源である。

補助金名	収入済額 (円)	内 訳	
社会資本整備総合交付金	25,500,000	長寿命化対策事業 (上野新都市)	1,800,000 円
		長寿命化対策事業 (柘植)	6,100,000 円
		処理区計画	17,600,000 円

(款) 5 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 1 一般会計繰入金 (451頁)

処理区計画費及び長寿命化対策事業に係る建設改良費、一般事務経費等の維持管理費、及び各処理施設の建設事業に借り入れた地方債の元利償還に充当した。主な内訳は、以下のとおりである。

科 目	収入済額 (円)	内 訳	
一般会計繰入金	539,374,590	建設事業に係る分	
		処理区計画費	17,745,536 円
		長寿命化対策事業	2,866,562 円
		維持管理に係る分	
		庁舎利用負担分	478,655 円
		一般事務経費	758,631 円
		上野新都市浄化センター計画人口乖離分	5,961,476 円
		企業会計移行経費	35,346,631 円
		羽根川都市下水路維持管理経費	443,556 円
		市債償還に係る分	
市債元金償還分	347,706,956 円		
市債利子償還分	128,066,587 円		

(款) 5 繰入金 (項) 2 基金繰入金 (目) 1 公共下水道事業施設整備基金繰入金 (451頁)

公共下水道事業施設整備基金繰入金

長寿命化対策事業に係る建設改良費、一般事務経費等の維持管理費の財源に充当した。

科目	収入済額 (円)	内 訳	
公共下水道事業施設整備基金繰入金	6,552,398	長寿命化対策事業	790,398 円
		島ヶ原浄化センター維持管理経費	4,435,000 円
		柘植浄化センター維持管理経費	1,327,000 円

(款) 8 市債 (項) 1 市債 (目) 1 公共下水道事業債 (451頁)

公共下水道事業債

上野新都市浄化センター及び柘植浄化センターの長寿命化対策事業に係る建設改良費の財源である。

科目	収入済額 (円)	内 訳	
公共下水道事業債	7,400,000	上野新都市浄化センター	1,700,000 円
		柘植浄化センター	5,700,000 円

浄化槽事業特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (459頁)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 23,847	千円 24,422	千円 △575
歳出総額	21,542	22,692	△1,150
歳入歳出差引額	2,304	1,730	574
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	2,304	1,730	574

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 使用料及び手数料 (項) 1 使用料 (目) 1 浄化槽使用料 (461頁)

浄化槽使用料

青山地区の浄化槽維持管理に係る使用料である。

調定額 (円)	収入済額 (円)	内訳
17,776,275	16,116,585	浄化槽使用料

(款) 3 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 1 一般会計繰入金 (461頁)

一般会計繰入金

浄化槽市町村設置促進事業に借り入れた起債の元利償還金に充当した。

科目	収入済額 (円)	内訳
一般会計繰入金	4,925,475	市債償還に係る分 4,904,162 円 一般管理に係る分 21,313 円

(款) 3 繰入金 (項) 2 基金繰入金 (目) 1 浄化槽事業財政基金繰入金 (461頁)

浄化槽事業財政基金繰入金

浄化槽市町村設置促進事業に借り入れた起債の元金償還金のうち浄化槽市町村設置促進事業起債償還分に充当するために繰り入れた。

科目	収入済額 (円)	内訳
浄化槽事業財政基金繰入金	1,033,618	浄化槽市町村設置促進事業起債償還分

サービスエリア特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (469頁)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 12,771	千円 13,306	千円 △535
歳出総額	12,271	12,780	△509
歳入歳出差引額	500	525	△25
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	500	525	△25

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

道の駅いがの経営受託収入により財源確保を図った。

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 利子及び配当金 (471頁)

区 分	金 額	摘 要
利子及び配当金	11,723 円	サービスエリア施設管理基金利子 11,723 円
計	11,723 円	

(款) 2 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (471頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	525,985 円	繰越金 525,985 円
計	525,985 円	

(款) 3 諸収入 (項) 1 収益事業収入 (目) 1 経営受託収入 (471頁)

区 分	金 額	摘 要

経営受託収入	12,233,347 円	売上収入	11,750,638 円
		管理収入	482,709 円
計	12,233,347 円		

後期高齢者医療特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (475頁)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 1,126,196	千円 1,059,336	千円 66,860
歳出総額	1,076,389	1,037,881	38,508
歳入歳出差引額	49,807	21,454	28,353
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	49,807	21,454	28,353

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

当市の被保険者数は15,569人(平成29年3月31日現在)で、三重県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、医療等の給付及び被保険者の保険料賦課を行っている。市が行う業務の主なものは、保険料の徴収と、医療費給付の申請、資格異動の届出・申請の受付や証の交付などである。

(款) 1 後期高齢者医療保険料(項) 1 後期高齢者医療保険料 (目) 1 普通徴収保険料 (477頁)
(単位:円)

	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	収納率 (%)
普通徴収保険料 (前年比%)	277,464,277 (114.2)	268,423,601 (115.4)	7,546,719 (85.5)	1,493,957	96.7 (0.9)
(現年度分)	(268,757,684)	(264,685,735)	(4,071,949)		(98.5)
(滞納繰越分)	(8,706,593)	(3,737,866)	(3,474,770)	1,493,957	(42.9)

(款) 1 後期高齢者医療保険料(項) 1 後期高齢者医療保険料 (目) 2 特別徴収保険料 (477頁)
(単位:円)

	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	収納率 (%)
特別徴収保険料 (前年比%)	479,312,531 (107.3)	479,312,531 (107.3)	0	0	100.0

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料 (目) 1 督促手数料 (477頁)

区 分	金 額	摘 要
督促手数料	155,920 円	

(款) 3 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 1 事務費繰入金 (477頁)

区 分	金 額	摘 要	
事務費繰入金	74,904,789 円	職員人件費	15,181,592 円
		一般管理経費	1,629,883 円
		徴収経費	4,755,314 円
		三重県後期広域連合負担金	
			53,338,000 円

(款) 3 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 2 保険基盤安定繰入金 (477頁)

伊賀市の被保険者にかかる保険料軽減額相当分を一般会計から繰入れ、広域連合負担金として支出している。

区 分	金 額	摘 要
保険基盤安定繰入金	278,335,196 円	三重県後期広域連合負担金

(款) 4 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (477頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	21,454,732 円	

(款) 5 諸収入 (項) 2 償還金及び還付加算金 (目) 1 保険料還付金 (477頁)

区 分	金 額	摘 要
保険料還付金	938,896 円	

(款) 5 諸収入 (項) 3 雑入 (目) 1 雑入 (479頁)

区 分	金 額	摘 要	
雑入	2,671,245 円	保険料還付未済金	575,245 円
		訪問歯科健診事業	2,096,000 円

島ヶ原財産区特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (485頁)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 30,482	千円 29,464	千円 1,018
歳出総額	27,941	28,336	△395
歳入歳出差引額	2,541	1,127	1,414
翌年度へ 繰越すべき 財 源	0	0	0
実質収支額	2,541	1,127	1,414

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

島ヶ原財産区所有地の貸付収入により財源確保を行った。

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 財産貸付収入 (487頁)

区 分	金 額	摘 要
土地貸付収入	27,148,100 円	(株)丸末 24,000,000 円 (株)エム・シー・エス 2,471,100 円 (有)三光磁業 665,700 円 他2件 11,300 円

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 2 利子及び配当金 (487頁)

区 分	金 額	摘 要
利子及び配当金	502,220 円	島ヶ原財産区基金利子 502,220 円

(款) 1 財産収入 (項) 2 財産売払収入 (目) 1 不動産売払収入 (487頁)

区 分	金 額	摘 要
土地建物等売払収入	1,494,300 円	土地売払代金 1,494,300 円

(款) 2 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (487頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	1,127,625 円	繰越金 1,127,625 円

(款) 3 諸収入 (項) 1 預金利子 (目) 1 預金利子 (487頁)

区 分	金 額	摘 要
預金利子	95,260 円	預金利子 952,60 円

(款) 3 諸収入 (項) 2 雑入 (目) 1 雑入 (487頁)

区 分	金 額	摘 要
雑入	114,966 円	分筆測量図作成料 60,966 円 鑑定書及び意見書作成料 54,000 円

大山田財産区特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (493頁)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 17,989	千円 14,095	千円 3,894
歳出総額	15,525	13,341	2,184
歳入歳出差引額	2,464	754	1,710
翌年度へ 繰越すべき 財 源	0	0	0
実質収支額	2,464	754	1,710

2 歳入の概要及び実績

大山田財産区所有地の貸付収入により財源確保を図った。

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 財産貸付収入 (495頁)

区 分	金 額	摘 要
土地貸付収入	12,334,254 円	(株) 青山高原ウインドファーム 12,326,988 円 N T T 西日本三重支店 5,466 円 中部電力(株) 1,800 円

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 2 利子及び配当金 (495頁)

区 分	金 額	摘 要
利子及び配当金	29,783 円	大山田財産区基金利子 29,783 円

(款) 2 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (495頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	754,388 円	繰越金 754,388 円

(款) 3 諸収入 (項) 2 受託事業収入 (目) 1 水源林造成事業収入 (495頁)

区 分	金 額	摘 要
水源林造成事業 収入	3,574,800 円	国立研究開発法人森林総合研究所 3,574,800 円

(款) 3 諸収入 (項) 3 雑入 (目) 1 雑入 (495頁)

経 費	金 額	摘 要	
立木伐採補償料	20,188 円	関西電力 (株)	20,188 円
過誤払返納金	35,476 円	伊賀北部農協	35,476 円
電柱設置占用料	1,240,488 円	関西電力 (株)	1,240,488 円
合 計	1,296,152 円		

歳出の概要及び実績

	細々目	頁	決算額 (千円)	第一次再生計画			
				分野	政策	施策	
一般会計							
議員報酬・手当等	議員報酬・手当等(01-01-01-01-001-02)		192,762				
職員人件費	職員人件費(01-01-01-01-003-01)		52,441				
議会運営費	議会運営一般経費(01-01-01-01-101-01)	59	5,714	7	1-2	2	
	行政視察・政務活動等経費(01-01-01-01-101-05)		5,950				
	議会広報経費(01-01-01-01-101-06)	60	12,300	7	1-2	2	
特別職人件費	特別職給(01-02-01-01-002-01)		31,319				
職員人件費	職員人件費(01-02-01-01-003-01)		1,803,760				
一般管理経費	一般管理経費(01-02-01-01-102-01)		71,729				
庁舎管理経費	庁舎維持管理経費(01-02-01-01-103-01)	61	175,340	7	2-3	2	
	庁舎整備事業(01-02-01-01-103-51)	62	2,325,268	7	2-3	2	
	庁舎整備事業(繰越繰分)(01-02-01-01-103-51)	63	98,065	7	2-3	2	
	庁舎整備事業(繰越明許費分)(01-02-01-01-103-51)	64	316,780	7	2-3	2	
秘書事務経費	秘書事務管理経費(01-02-01-01-104-01)		5,959				
人事管理経費	人事管理一般経費(01-02-01-01-105-01)	65	10,136	7	2-2	1	
	職員福利厚生経費(01-02-01-01-105-02)	66	13,739	7	2-2	1	
	職員採用試験経費(01-02-01-01-105-03)	67	847	7	2-2	1	
	公務災害補償費(01-02-01-01-105-51)		246				
	産休病休代替等事務補助員雇用経費(01-02-01-01-105-52)		67,019				
職員研修経費	職員研修経費(01-02-01-01-106-51)	68	8,040	7	2-2	1	
	人権・同和研修経費(01-02-01-01-106-52)	69	3,763	7	2-2	1	
窓口業務経費	窓口業務経費(01-02-01-01-107-01)	70	3,145	7	2-2	3	
	住民票等証明交付事業(01-02-01-01-107-02)	71	15,106	7	2-2	3	
	市民相談業務経費(01-02-01-01-107-03)	72	98	7	2-2	3	
固定資産評価審査委員会経費	固定資産評価審査委員会経費(01-02-01-01-108-01)		1,133				
工事検査事務経費	工事検査事務経費(01-02-01-01-109-01)		229				
文書管理事務経費	文書管理事務経費(01-02-01-02-110-01)		6,178				
広聴広報業務経費	広報作成等業務経費(01-02-01-02-111-51)	73	12,778	7	1-2	1	
行政情報番組等制作及び放送経費	行政情報番組等制作及び放送経費(01-02-01-02-112-51)	74	45,274	7	1-2	1	
財政管理経費	財政管理経費(01-02-01-03-113-01)		1,663				
会計管理事務経費	会計管理事務経費(01-02-01-04-114-01)	75	3,020	7	2-1	1	
市有財産管理経費	市有財産管理経費(01-02-01-05-115-01)	76	55,950	7	2-1	3	
	島ヶ原駅前便所維持管理経費(01-02-01-05-115-02)		91				
	島ヶ原会館維持管理経費(01-02-01-05-115-06)	77	5,504	6	2	2	
	市有財産管理経費(繰越明許費分)(01-02-01-05-115-01)	78	3,062	7	2-1	3	
上野ふれあいプラザ管理経費	上野ふれあいプラザ管理経費(01-02-01-05-116-51)	79	59,411	7	2-1	3	
	上野ふれあいプラザ管理経費(繰越明許費分)(01-02-01-05-116-51)	80	19,462	7	2-1	3	
普通財産管理及び取得事業	普通財産管理及び取得事業(01-02-01-05-117-51)		6,331				
基金積立金	基金積立金(01-02-01-05-119-01)		547,916				
ハイトピア伊賀公共公益施設管理経費	ハイトピア伊賀公共公益施設管理経費(01-02-01-05-658-01)		71,024				
基金繰出金	基金繰出金(01-02-01-05-693-01)		157				
債権管理費	滞納債権回収対策費(01-02-01-05-922-51)	81	3,429	7	2-1	2	
調査企画推進事務経費	調査企画事務経費(01-02-01-06-121-01)	82	284	7	2-4	1	
	総合計画進行管理経費(01-02-01-06-121-02)	83	151	7	2-4	1	
	総合計画策定事業(01-02-01-06-121-51)	84	4,011	7	2-4	1	
	地方創生推進事業(01-02-01-06-121-59)	85	18,127	7	2-4	1	
	シティプロモーション推進事業(01-02-01-06-121-61)	86	106,285	7	1-2	2	
	定住自立圏構想推進事業(01-02-01-06-121-62)	87	368	7	2-3	4	
	三重大学伊賀連携フィールド事業(繰越明許費分)(01-02-01-06-121-60)	88	5,899	6	3	2	
	シティプロモーション推進事業(繰越明許費分)(01-02-01-06-121-61)	89	1,973	7	1-2	2	
	地域振興経費	地域振興事務経費(01-02-01-06-122-01)	90	121,406	6	4	1
		地区振興経費(01-02-01-06-122-05)	91	22,935	6	4	2
鉄道網整備促進経費(01-02-01-06-122-51)		92	9,144	4	2	7	
伊賀市・名張市広域行政事務組合経費(01-02-01-06-122-52)		93	5,550	7	2-3	4	
関西本線電化促進経費(01-02-01-06-122-53)		94	1,664	4	2	6	
伊賀鉄道活性化促進事業(01-02-01-06-122-55)		95	440,685	4	2	5	
	交通計画推進事業(01-02-01-06-122-56)	96	2,167	4	2	3	

※細々目単位で端数処理(千円未満切り上げ)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります

	細々目	頁	決算額 (千円)	第一次再生計画		
				分野	政策	施策
	地域公共交通会議運営経費(01-02-01-06-122-57)	97	91	4	2	3
	空家等対策推進事業経費(01-02-01-06-122-70)	98	15,168	6	3	2
	移住・交流推進事業(01-02-01-06-122-71)	99	7,332			
	鉄道網整備促進経費(繰越明許費分)(01-02-01-06-122-51)	100	3,006	4	2	7
	移住・交流推進事業(繰越明許費分)(01-02-01-06-122-71)	101	946			
ふれあいの里維持管理事業	ふれあいの里維持管理経費(01-02-01-06-123-01)	102	6,756	3	1	2
交流拠点施設維持管理事業	交流拠点施設維持管理経費(01-02-01-06-124-51)	103	18,162	3	1	2
	交流拠点施設維持管理経費(繰越明許費分)(01-02-01-06-124-51)	104	1,599	3	1	2
バス等対策事業経費	行政バス運行経費(01-02-01-06-125-51)	105	103,879	4	2	4
	地方バス路線維持経費(01-02-01-06-125-52)	106	86,747	4	2	4
	地域交通対策事業(01-02-01-06-125-53)	107	4,629	4	2	4
行財政改革推進費	行財政改革推進費(01-02-01-06-127-01)	108	308	7	2-3	1
文化振興経費	文化振興一般経費(01-02-01-07-128-01)	109	4,707	6	2	1
	美術展覧会運営経費(01-02-01-07-128-51)	110	805	6	2	1
	文化祭開催経費(01-02-01-07-128-52)	111	1,491	6	2	1
	先賢顕彰費(01-02-01-07-128-54)	112	219	6	2	1
多文化共生推進事業	多文化共生推進事業(01-02-01-07-129-51)	113	14,660	6	1	1
	多文化共生センター整備事業(繰越明許費分)(01-02-01-07-129-52)	114	6,293	6	1	1
都市間交流推進事業	都市間交流推進事業(01-02-01-07-130-51)	115	273	6	2	1
文化施設維持管理経費	文化施設維持管理経費(01-02-01-07-131-05)	116	194,640	6	2	2
	文化施設維持管理経費(繰越明許費分)(01-02-01-07-131-05)	117	1,221	6	2	2
芭蕉翁顕彰経費	芭蕉祭執行等経費(01-02-01-08-133-51)	118	9,551	6	2	3
	しぐれ忌執行等経費(01-02-01-08-133-52)	119	300	6	2	3
芭蕉翁記念館・偲翁舎・蓑虫庵等管理運営経費	芭蕉翁記念館・偲翁舎・蓑虫庵等管理運営経費(01-02-01-08-134-51)	120	29,648	6	2	3
	芭蕉翁記念館・偲翁舎・蓑虫庵等管理運営経費(繰越明許費分)(01-02-01-08-134-51)	121	4,053	6	2	3
俳句啓発推進経費	俳句啓発推進経費(01-02-01-08-135-51)	122	820	6	2	3
無形文化遺産登録推進経費	無形文化遺産登録推進経費(01-02-01-08-919-51)	123	1,085	6	2	3
事務管理経費	電算機維持管理経費(01-02-01-09-137-51)	124	44,375	7	2-3	3
地域情報化推進経費	ホームページ管理経費(01-02-01-09-138-02)	125	19,325	7	2-3	3
	情報公開、個人情報保護推進経費(01-02-01-09-138-04)	126	338	7	1-2	1
	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業(01-02-01-09-138-51)	127	8,381	7	1-2	1
	情報システム共同化事業(01-02-01-09-138-54)		868			
ケーブルテレビ加入促進事業	ケーブルテレビ加入促進事業(01-02-01-09-139-01)	128	7,773	7	1-2	1
情報システム管理経費	ネットワークシステム管理経費(01-02-01-09-140-51)	129	58,913	7	2-3	3
	グループウェアシステム管理経費(01-02-01-09-140-52)	130	43,792	7	2-3	3
	総合文書管理システム管理経費(01-02-01-09-140-53)	131	23,486	7	2-3	3
	総合行政ネットワークシステム管理経費(01-02-01-09-140-54)	132	1,140	7	2-3	3
	セキュリティ対策管理経費(01-02-01-09-140-55)	133	51,754	7	2-3	3
	情報システム更新経費(01-02-01-09-140-58)	134	13,072	7	2-3	3
	セキュリティ対策管理経費(繰越明許費分)(01-02-01-09-140-55)	135	23,490	7	2-3	3
社会保障・税番号制度導入経費	社会保障・税番号制度導入経費(01-02-01-09-340-01)	136	42,391	7	2-3	3
	社会保障・税番号制度導入経費(繰越明許費分)(01-02-01-09-340-01)	137	3,024	7	2-3	3
情報システム最適化経費	基幹系情報システム最適化経費(01-02-01-09-654-51)	138	119,602	7	2-3	3
地区市民センター等維持管理経費	地区市民センター維持管理経費(01-02-01-10-141-01)	139	236,374	6	4	4
	ゆめぼりすセンター維持管理経費(01-02-01-10-141-02)	140	13,253	6	3	1
	地区市民センター整備事業(01-02-01-10-141-51)	141	171,901	6	4	4
	地区市民センター施設改修事業(01-02-01-10-141-52)	142	22,731	6	4	4
公平委員会事務局経費	公平委員会事務局経費(01-02-01-11-142-01)		304			
恩給及び退職年金費	恩給及び退職年金費(01-02-01-12-143-01)		1,133			
中長期在留者住居地届出等事務経費	中長期在留者住居地届出等事務経費(01-02-01-13-664-51)	143	3,546	7	2-2	3

※細々目単位で端数処理(千円未満切り上げ)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります

	細々目	頁	決算額 (千円)	第一次再生計画		
				分野	政策	施策
自治振興経費	自治振興経費(01-02-01-14-145-01)	144	29,253	6	4	1
住民自治協議会推進経費	住民自治協議会推進経費(01-02-01-14-146-52)	145	175,239	6	4	3
市民活動支援事業費	地域活動支援事業(01-02-01-14-147-52)	146	3,461	6	4	2
交通安全対策経費	交通安全対策経費(01-02-01-15-148-51)	147	4,663	2	1	7
市史編さん事業	市史編さん事業(01-02-01-16-150-01)	148	19,063	6	2	4
人権啓発推進経費	人権啓発推進経費(01-02-01-17-151-51)	149	11,237	5	1	2
	人権フェスティバル開催経費(01-02-01-17-151-52)	150	864	5	1	2
男女共同参画推進経費	男女共同参画センター管理経費(01-02-01-18-152-01)	151	253	5	2	1
	男女共同参画プラン策定業務経費(01-02-01-18-152-54)	152	434	5	2	1
	男女共同参画推進経費(01-02-01-18-152-55)	153	1,036	5	2	1
	男女の人権尊重事業経費(01-02-01-18-152-56)	154	1,104	5	2	2
	ワーク・ライフ・バランス推進経費(01-02-01-18-152-57)	155	125	5	2	3
防災対策経費	防災関係経費(01-02-01-19-153-01)	156	8,349	2	1	1
	自主防災組織活性化促進事業(01-02-01-19-153-52)	157	1,378	2	1	1
	伊賀市地域防災計画推進事業(01-02-01-19-153-54)	158	2,812	2	1	1
	防災ハザードマップ作成推進事業(01-02-01-19-153-55)	159	657	2	1	1
	避難所誘導標識等設置推進事業(01-02-01-19-153-56)	160	794	2	1	1
	防災資機材整備推進事業(01-02-01-19-153-58)	161	4,401	2	1	1
	防災行政無線維持管理経費(01-02-01-19-153-60)	162	17,398	2	1	3
	災害対策本部等運営経費(01-02-01-19-153-61)	163	14,288	2	1	1
	災害時要援護者支援対策経費(01-02-01-19-153-63)	164	1,281	2	1	2
	防災行政無線維持管理経費(繰越明許費分)(01-02-01-19-153-60)	165	1,059	2	1	3
	国民保護対策経費	国民保護対策経費(01-02-01-19-154-51)	166	50	2	1
非核平和都市推進経費	非核平和都市推進経費(01-02-01-20-157-51)	167	763	5	1	3
暴力追放伊賀市民会議経費	暴力追放伊賀市民会議経費(01-02-01-20-158-01)	168	300			
消費者行政事務経費	消費者行政事務経費(01-02-01-20-159-01)	169	1,759	2	1	8
防犯事業経費	防犯事業経費(01-02-01-20-160-01)	170	4,465	2	1	8
職員人件費	職員人件費(01-02-02-01-003-01)		265,785			
事務管理経費	税務事務経費(01-02-02-01-162-01)	171	4,568	7	2-1	2
賦課事務経費	賦課事務経費(01-02-02-02-163-01)	172	17,205	7	2-1	2
	住民税賦課事務経費(01-02-02-02-163-02)	173	19,060	7	2-1	2
	固定資産税賦課事務経費(01-02-02-02-163-03)	174	89,460	7	2-1	2
徴収事務経費	徴収事務経費(01-02-02-03-164-01)	175	29,062	7	2-1	2
過年度市町村税還付金及び還付加算金	過年度市町村税還付金及び還付加算金(01-02-02-03-166-51)	176	152,957	7	2-1	2
職員人件費	職員人件費(01-02-03-01-003-01)		145,578			
戸籍住民基本台帳経費	戸籍住民基本台帳経費(01-02-03-01-167-01)	177	21,220	7	2-2	3
社会保障・税番号制度普及経費	社会保障・税番号制度普及経費(01-02-03-01-677-01)	178	7,052	7	2-2	3
	社会保障・税番号制度普及経費(繰越明許費分)(01-02-03-01-677-01)	179	15,776	7	2-2	3
職員人件費	職員人件費(01-02-04-01-003-01)		10,790			
事務局管理経費	事務局管理経費(01-02-04-01-170-51)		1,741			
選挙啓発経費	選挙啓発経費(01-02-04-02-171-51)	180	93			
参議院議員選挙執行経費	参議院議員選挙執行経費(01-02-04-03-178-51)	181	44,880			
市長選挙執行経費	市長選挙執行経費(01-02-04-04-173-51)	182	40,908			
市議会議員選挙執行経費	市議会議員選挙執行経費(01-02-04-05-174-51)	183	83,905			
職員人件費	職員人件費(01-02-05-01-003-01)		9,788			
基幹統計調査経費	工業統計調査経費(01-02-05-02-181-51)		3			
	学校基本調査経費(01-02-05-02-181-52)		15			
	統計調査員対策経費(01-02-05-02-181-54)		25			
	経済センサス活動調査費(01-02-05-02-181-74)		4,161			
	経済センサス調査区管理経費(01-02-05-02-181-75)		15			
一般統計調査経費	三重県人口推計調査経費(01-02-05-03-180-52)		155			
職員人件費	職員人件費(01-02-06-01-003-01)		28,469			
監査事務経費	事務局管理経費(01-02-06-01-182-01)		2,919			
職員人件費	職員人件費(01-03-01-01-003-01)		190,880			
社会福祉一般事務経費	社会福祉一般事務経費(01-03-01-01-183-01)	184	7,384	1	2	6
	福祉総合相談支援事業(01-03-01-01-183-02)	185	4,161	1	2	6
	犯罪非行防止啓発経費(01-03-01-01-183-03)	186	700	1	2	6
	社会福祉協議会関係経費(01-03-01-01-183-51)	187	112,378	1	2	6
	ユニバーサルデザイン事業(01-03-01-01-183-52)	188	122	1	2	5

※細々目単位で端数処理(千円未満切り上げ)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります

	細々目	頁	決算額 (千円)	第一次再生計画			
				分野	政策	施策	
	社会福祉法人認可・指導監査事業(01-03-01-01-183-53)	189	1,449	1	2	6	
社会福祉施設維持管理経費	いがまち保健福祉センター維持管理経費(01-03-01-01-184-01)	190	20,436	1	2	4	
	阿山保健福祉センター維持管理経費(01-03-01-01-184-02)	191	14,785	1	2	4	
	青山福祉センター維持管理経費(01-03-01-01-184-03)	192	13,615	1	2	4	
	大山田福祉センター維持管理経費(01-03-01-01-184-04)	193	1,755	1	2	4	
地域福祉推進事業	地域福祉計画推進事業(01-03-01-01-185-02)	194	614	1	2	6	
	地域福祉推進事業(01-03-01-01-185-51)	195	6,595	1	2	6	
	地域福祉計画策定事業(01-03-01-01-185-52)	196	502	1	2	6	
	福祉有償運送支援事業(01-03-01-01-185-55)	197	10,005	1	2	6	
	包括的支援体制構築事業(01-03-01-01-185-61)	198	16,408	1	2	1	
	保健・医療・福祉事業等推進調査事業(01-03-01-01-185-62)	199	3,924	1	2	4	
手当支給経費	特別障害者手当支給経費(01-03-01-01-188-51)	200	36,448	1	2	5	
	重度身体障害者(児)福祉手当支給経費(01-03-01-01-188-52)	201	12,134	1	2	5	
	外国人高齢者福祉給付費(01-03-01-01-188-53)	202	600	1	2	4	
	寝たきり高齢者等福祉手当支給経費(01-03-01-01-188-54)	203	4,797	1	2	4	
国民健康保険事業特別会計繰出金	国民健康保険事業特別会計繰出金(01-03-01-01-190-51)		531,555				
過年度国県支出金精算返還金	過年度国県支出金精算返還金(01-03-01-01-191-01)		8,553				
遺家族等援護事業	遺家族等援護事業(01-03-01-01-635-01)	204	2,448	1	2	6	
	特別弔慰金申請事務経費(01-03-01-01-635-51)	205	63	1	2	6	
臨時福祉給付金給付事業	臨時福祉給付金給付事業(01-03-01-01-912-52)	206	79,864	1	2	6	
	臨時福祉給付金給付事業(繰越明許費分)(01-03-01-01-912-52)	207	4,791	1	2	6	
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	子育て世帯臨時特例給付金給付事業(01-03-01-01-913-52)		1,332				
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援事業(01-03-01-01-916-51)	208	16,586	1	2	6	
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業(01-03-01-01-923-51)	209	329,898	1	2	6	
民生事業活動経費	民生委員活動経費(01-03-01-02-186-02)	210	10,919	1	2	6	
職員人件費	職員人件費(01-03-01-03-003-01)		39,064				
国民年金事務経費	国民年金事務経費(01-03-01-03-192-01)		1,166				
障害者福祉一般事業	障害者福祉一般経費(01-03-01-04-193-01)	211	728	1	2	6	
	障害者支援センター運営事業(01-03-01-04-193-02)	212	17,050	1	2	5	
	障がい者相談員設置事業(01-03-01-04-193-04)	213	258	1	2	5	
	地域自立支援協議会運営経費(01-03-01-04-193-05)	214	272	1	2	5	
	重度障害者タクシー料金等助成事業(01-03-01-04-193-51)	215	7,286	1	2	5	
	障害者福祉団体活動支援事業(01-03-01-04-193-52)	216	3,328	1	2	5	
	障害者施設通所費助成事業(01-03-01-04-193-54)	217	1,849	1	2	5	
	障害福祉施設整備事業(01-03-01-04-193-56)	218	9,020	1	2	5	
	障害者福祉啓発推進事業(01-03-01-04-193-57)	219	132	1	2	5	
	障害者職場実習事業(01-03-01-04-193-58)	220	101	1	2	5	
	障害者就労定着支援事業(01-03-01-04-193-60)	221	1,700	1	2	5	
	介護用品給付事業(01-03-01-04-193-61)	222	2,555	1	2	5	
	障害者自立支援給付事業	介護・訓練等給付費(01-03-01-04-199-51)	223	1,538,482	1	2	5
		自立支援医療給付事業(01-03-01-04-199-53)	224	98,775	1	2	5
		補装具給付事業(01-03-01-04-199-54)	225	19,367	1	2	5
地域生活支援事業給付費(01-03-01-04-199-55)		226	74,551	1	2	5	
障害支援区分認定審査会運営経費(01-03-01-04-199-57)		227	2,051	1	2	5	
障害者福祉施設管理運営経費	盲人ホーム管理運営経費(01-03-01-04-200-51)	228	6,000	1	2	5	
	伊賀ホーム管理運営経費(01-03-01-04-200-52)	229	8,071	1	2	5	
	阿山ホーム管理運営経費(01-03-01-04-200-53)	230	7,771	1	2	5	
	きらめき工房管理運営経費(01-03-01-04-200-54)	231	84,926	1	2	5	
一般事務経費	医療費助成経費(01-03-01-05-201-51)	232	472,864	1	1	7	
	医療費助成経費(単独分)(01-03-01-05-201-52)	233	58,644	1	1	7	
	養育医療扶助費(01-03-01-05-201-53)		4,612				
後期高齢者医療費	後期高齢者医療費(01-03-01-06-202-51)		1,314,134				

※細々目単位で端数処理(千円未満切り上げ)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります

	細々目	頁	決算額 (千円)	第一次再生計画		
				分野	政策	施策
職員人件費	職員人件費(01-03-02-01-003-01)		120,968			
過年度国県支出金精算返還金	過年度国県支出金精算返還金(01-03-02-01-191-01)		307			
老人福祉一般事業	老人福祉一般経費(01-03-02-01-203-01)	234	21,325	1	2	4
	敬老事業(01-03-02-01-203-03)	235	164	1	2	4
	老人クラブ活動助成事業(01-03-02-01-203-51)	236	12,394	1	2	4
在宅老人援護事業	介護予防・生活支援事業(01-03-02-01-204-53)	237	10,187	1	2	4
老人施設福祉事業	老人福祉施設措置費(01-03-02-01-205-51)	238	271,697	1	2	4
老人福祉センター等維持管理経費	老人憩いの家管理運営経費(01-03-02-01-206-01)	239	5,549	5	1	4
	こころの丘管理運営経費(01-03-02-01-206-51)	240	1,767	1	2	4
介護保険事業	一般事務経費(01-03-02-01-207-01)		1,419,878			
	介護保険サービス利用者負担軽減制度事業(01-03-02-01-207-52)	241	441	1	2	6
職員人件費	職員人件費(01-03-03-01-003-01)		149,204			
同和行政経費	同和行政事務管理経費(01-03-03-01-210-51)	242	6,185	5	1	4
	同和施策推進計画事務経費(01-03-03-01-210-52)	243	867	5	1	4
福祉資金貸付事業	福祉資金貸付事業(01-03-03-01-211-51)	244	4,035	5	1	4
職員人件費	職員人件費(01-03-03-02-003-01)		92,652			
隣保館管理経費	八幡町市民館管理経費(01-03-03-02-212-01)	245	14,011	5	1	4
	下郡市民館管理経費(01-03-03-02-212-02)	246	10,164	5	1	4
	寺田市民館管理経費(01-03-03-02-212-03)	247	4,212	5	1	4
	まえがわ隣保館管理経費(01-03-03-02-212-04)	248	9,618	5	1	4
	ライトピア管理経費(01-03-03-02-212-05)	249	6,112	5	1	4
	青山文化センター隣保館管理経費(01-03-03-02-212-06)	250	5,685	5	1	4
	八幡町市民館管理経費(繰越明許費分)(01-03-03-02-212-01)	251	12,940	5	1	4
	隣保館事業経費	八幡町市民館事業経費(01-03-03-02-213-51)	252	1,255	5	1
	下郡市民館事業経費(01-03-03-02-213-52)	253	871	5	1	4
	寺田市民館事業経費(01-03-03-02-213-53)	254	1,380	5	1	4
	まえがわ隣保館事業経費(01-03-03-02-213-54)	255	7,313	5	1	4
	ライトピア事業経費(01-03-03-02-213-55)	256	1,665	5	1	4
	青山文化センター隣保館事業経費(01-03-03-02-213-56)	257	1,545	5	1	4
	隣保館交流事業経費(01-03-03-02-213-57)	258	915	5	1	4
共同浴場維持管理経費	共同浴場管理経費(01-03-03-03-215-51)	259	14,025	5	1	4
職員人件費	職員人件費(01-03-04-01-003-01)		181,958			
過年度国県支出金精算返還金	過年度国県支出金精算返還金(01-03-04-01-191-01)		7,299			
児童福祉一般事業経費	児童福祉一般経費(01-03-04-01-216-01)		2,191			
	児童扶養手当事務経費(01-03-04-01-216-02)		385			
	保育所通園バス運行管理運営経費(01-03-04-01-216-04)	260	6,079	1	3	1
	児童手当事務経費(01-03-04-01-216-06)		1,611			
	女性相談事業(01-03-04-01-216-51)	261	2,588	1	2	2
	家庭児童相談事業(01-03-04-01-216-53)	262	4,136	1	2	2
	児童福祉一般経費(繰越明許費分)(01-03-04-01-216-01)		649			
	放課後児童対策事業	放課後児童対策事業(01-03-04-01-217-01)	263	84,146	1	3
子育て支援対策事業	子育て支援対策事業(01-03-04-01-218-01)	264	165	1	2	2
	子育て支援センター費(01-03-04-01-218-02)	265	35,603	1	3	1
	子育て包括支援センター費(01-03-04-01-218-03)	266	6,061	1	3	1
	からだそだて事業(01-03-04-01-218-04)	267	3,689	1	3	1
	ファミリーサポートセンター運営事業(01-03-04-01-218-51)	268	3,778	1	3	1
	次世代育成支援対策推進経費(01-03-04-01-218-52)	269	317	1	3	1
	利用者支援事業費(01-03-04-01-218-53)	270	259	1	3	3
	病児・病後児保育事業(01-03-04-01-218-54)	271	5,410	1	3	1
発達支援事業	発達支援センター運営事業(01-03-04-01-220-51)	272	6,741	1	2	3
	5歳児発達相談事業(01-03-04-01-220-52)	273	571	1	2	3
結婚サポート事業	結婚サポート事業(01-03-04-01-691-51)	274	475	1	3	1
私立保育所等運営費	私立保育所等運営費(01-03-04-02-221-51)	275	1,211,805	1	3	1
	心身障がい児療育保育事業(01-03-04-02-221-52)	276	11,300	1	3	1
私立保育所等補助金	私立保育所施設整備事業(01-03-04-02-222-02)	277	60,383	1	3	1
	私立保育所等補助金(01-03-04-02-222-51)	278	42,344	1	3	1
	安心こども基金事業(01-03-04-02-222-52)	279	45,000	1	3	1
助産施設措置費	助産施設措置費(01-03-04-02-223-51)		393			

※細々目単位で端数処理(千円未満切り上げ)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります

	細々目	頁	決算額 (千円)	第一次再生計画		
				分野	政策	施策
母子生活支援施設措置費	母子生活支援施設措置費(01-03-04-02-224-51)		1,163			
児童扶養手当扶助費	児童扶養手当扶助費(01-03-04-02-226-51)		291,792			
児童手当扶助費	児童手当扶助費(01-03-04-02-663-51)		1,376,615			
母子・父子自立支援事業	母子・父子自立支援事業(01-03-04-03-228-51)	280	4,713	1	3	2
	母子・父子自立支援事業(繰越明許費分)(01-03-04-03-228-51)		572			
職員人件費	職員人件費(01-03-04-04-003-01)		871,456			
保育所管理運営事業	保育所管理運営事業(01-03-04-04-229-01)	281	576,766	1	3	1
	保育所整備事業(01-03-04-04-229-03)	282	11,821	1	3	1
	施設改修事業(01-03-04-04-229-52)	283	8,538	1	3	1
職員人件費	職員人件費(01-03-04-05-003-01)		15,393			
児童館管理運営事業	児童館管理経費(01-03-04-05-230-01)	284	4,402	5	1	4
	児童館事業経費(01-03-04-05-230-51)	285	3,329	5	1	4
職員人件費	職員人件費(01-03-05-01-003-01)		114,246			
生活保護事務経費	生活保護事務経費(01-03-05-01-235-01)	286	9,893	1	2	6
中国残留邦人等生活支援経費	中国残留邦人等支援事務経費(01-03-05-01-236-01)	287	242	1	2	6
	生活支援給付金(01-03-05-01-236-51)	288	2,965	1	2	6
扶助費	扶助費(01-03-05-02-237-51)	289	1,505,805	1	2	6
災害救助経費	被災地支援経費(01-03-06-01-238-53)	290	1,167			
職員人件費	職員人件費(01-04-01-01-003-01)		186,281			
保健衛生事務経費	保健衛生事務経費(01-04-01-01-239-01)	291	10,907	1	1	2
	献血事業経費(01-04-01-01-239-02)	292	90	1	1	1
	狂犬病予防経費(01-04-01-01-239-03)		3,520			
保健事業	健康手帳作成事業(補助金分)(01-04-01-01-240-01)	293	50	1	1	2
	健康教育事業(補助金分)(01-04-01-01-240-51)	294	1,334	1	1	2
	健康相談事業(補助金分)(01-04-01-01-240-52)	295	397	1	1	2
	健康診査事業(補助金分)(01-04-01-01-240-53)	296	1,263	1	1	3
	訪問指導事業(補助金分)(01-04-01-01-240-54)	297	139	1	1	2
	保健事業(市単分)(01-04-01-01-240-55)	298	1,032	1	1	3
	検診事業(01-04-01-01-240-57)	299	66,451	1	1	3
	母子保健事業	母子健康診査事業(01-04-01-01-241-01)	300	9,754	1	3
地域医療対策事業	乳幼児の育成指導事業(01-04-01-01-241-02)	301	2,456	1	3	3
	ブックスタート事業経費(01-04-01-01-241-03)	302	156	1	3	3
	母子保健事業(01-04-01-01-241-51)	303	63,278	1	3	3
	不妊治療等助成事業(01-04-01-01-241-52)	304	4,011	1	3	3
	救急医療事業(01-04-01-01-242-51)	305	55,792	1	1	6
	応急診療所管理運営事業(01-04-01-01-242-52)	306	78,697	1	1	6
健康21推進事業	地域医療体制再生事業(01-04-01-01-242-54)	307	153	1	1	6
	健康21推進事業(01-04-01-01-244-51)	308	60	1	1	1
	健康づくり推進事業(01-04-01-01-244-52)	309	2,428	1	1	1
保健センター管理経費	保健センター管理経費(01-04-01-01-246-01)	310	27,904	1	1	2
病院事業会計繰出金	病院事業会計繰出金(01-04-01-01-251-51)	311	624,619	7	2-1	1
水道事業会計出資金	水道事業会計出資金(01-04-01-01-252-51)	312	77,300	7	2-1	1
水道事業会計繰出金	水道事業会計繰出金(01-04-01-01-634-52)	313	256,545	7	2-1	1
歯科保健事業	歯科保健事業(01-04-01-01-917-51)	314	2,550	1	1	4
	在宅要介護者歯科保健推進事業(01-04-01-01-917-52)	315	377	1	1	4
感染症予防経費	感染症予防業務経費(01-04-01-02-253-01)	316	5,074	1	1	5
	予防接種業務経費(01-04-01-02-253-51)	317	242,945	1	1	5
環境保全対策事業	環境保全対策事業(01-04-01-03-254-51)	318	111,865	2	2	1
	生活排水対策事業(01-04-01-03-254-52)	319	454	2	2	1
	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業(01-04-01-03-254-56)	320	14,997	2	2	1
	不法投棄防止事業(01-04-01-03-254-61)	321	8,613	2	2	3
	地球温暖化防止推進事業(01-04-01-03-254-62)	322	1,242	2	2	1
環境センター維持管理経費	環境センター維持管理経費(01-04-01-03-255-01)	323	4,759	2	2	1
浄化槽設置及び管理事業	川上地区浄化槽施設管理経費(01-04-01-03-257-01)	324	666	2	3	6
	合併処理浄化槽設置及び管理事業(01-04-01-03-257-51)	325	45,070	2	3	6
斎苑管理運営経費	斎苑管理運営経費(01-04-01-04-258-51)	326	29,188	7	2-1	3
職員人件費	職員人件費(01-04-02-01-003-01)		190,950			
清掃管理経費	清掃管理経費(01-04-02-01-260-01)	327	4,272	2	3	1
	一般廃棄物減量等推進事業(01-04-02-01-260-51)	328	25,465	2	3	2
	伊賀南部環境衛生組合負担金(01-04-02-01-260-52)	329	157,076	2	3	3
ごみ収集経費	ごみ収集経費(01-04-02-02-262-01)	330	387,397	2	3	1

※細々目単位で端数処理(千円未満切り上げ)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります

	細々目	頁	決算額 (千円)	第一次再生計画		
				分野	政策	施策
	粗大ごみ戸別収集事業(01-04-02-02-262-52)	331	5,369	2	3	1
ごみ燃料化及び施設維持管理経費	ごみ燃料化及び施設維持管理経費(01-04-02-02-263-51)	332	865,206	2	3	3
資源化ごみ処理及び施設維持管理経費	資源化ごみ処理及び施設維持管理経費(01-04-02-02-264-51)	333	131,062	2	3	2
	ストックヤード維持管理経費(01-04-02-02-264-52)	334	3,815	2	3	2
不燃物処理及び施設維持管理経費	不燃物処理及び施設維持管理経費(01-04-02-02-265-51)	335	4,096	2	3	2
し尿収集経費	し尿収集経費(01-04-02-03-269-01)	336	21,442	2	3	9
し尿処理及び施設維持管理経費	し尿処理及び施設維持管理経費(01-04-02-03-270-51)	337	284,210	2	3	9
	施設整備事業(01-04-02-03-270-52)	338	7,208	2	3	9
勤労者福祉会館管理運営経費	勤労者福祉会館管理運営経費(01-05-01-01-271-01)	339	5,089	3	5	1
シルバー人材センター運営等経費	シルバー人材センター運営等経費(01-05-01-02-272-51)	340	12,988	3	5	1
雇用、勤労者対策事業	雇用、勤労者対策事業(01-05-01-02-273-51)	341	53,134	3	5	1
職員人件費	職員人件費(01-06-01-01-003-01)		51,880			
農業委員会管理経費	事務局管理経費(01-06-01-01-277-01)	342	13,153	3	2	1
	農業委員会視察研修経費(01-06-01-01-277-02)		174			
農業者年金関係業務経費	農業者年金業務経費(01-06-01-01-279-01)	343	789	3	2	1
農地集積・集約化対策事業	機構集積支援事業(01-06-01-01-915-51)	344	4,424	3	2	1
職員人件費	職員人件費(01-06-01-02-003-01)		194,459			
事務管理経費	事務管理経費(01-06-01-02-280-01)		4,708			
農業共済事務管理経費	農業共済事務管理経費(01-06-01-02-281-01)		76,065			
農道維持管理経費	広域農道・農免道路維持管理経費(01-06-01-02-282-01)	345	14,235	3	2	1
地すべり防止区域維持管理受託事業	地すべり防止区域維持管理受託事業(01-06-01-02-283-01)	346	300	3	2	1
農業集落排水事業特別会計繰出金	農業集落排水事業特別会計繰出金(01-06-01-02-284-51)		604,540			
伊賀市・名張市広域行政事務組合負担金	伊賀市・名張市広域行政事務組合負担金(01-06-01-02-285-51)		27,242			
農業振興経費	農業振興事務経費(01-06-01-03-287-51)	347	1,007	3	2	1
	伊賀の農業活性化事業(01-06-01-03-287-62)	348	1,000	3	2	1
農業振興地域整備計画促進事業	農業振興地域整備計画促進事業(01-06-01-03-288-01)	349	98	3	2	1
地域農政推進対策事業	農業経営基盤強化促進事業(01-06-01-03-290-01)	350	246	3	2	1
	人・農地プラン作成事業(01-06-01-03-290-53)	351	500	3	2	1
	新規就農者総合支援事業(01-06-01-03-290-54)	352	6,000	3	2	1
	農地集積協力金交付事業(01-06-01-03-290-56)	353	13,603	3	2	1
農業経営基盤強化資金等利子助成事業	農業経営基盤強化資金等利子助成事業(01-06-01-03-291-51)	354	2,037	3	2	1
鳥獣害防止事業	鳥獣害防止事業(01-06-01-03-292-51)	355	9,264	3	2	1
伊賀米等生産振興対策事業	伊賀米生産振興経費(01-06-01-03-293-51)	356	19,019	3	2	1
中山間地域等直接支払交付金事業	中山間地域等直接支払交付金事業(01-06-01-03-294-51)	357	111,737	3	2	1
農業公園管理経費	農業公園管理経費(01-06-01-03-297-01)	358	7,729	3	2	1
農村環境改善センター維持管理経費	農村環境改善センター維持管理経費(01-06-01-03-298-01)	359	4,543	7	2-1	3
グリーンツーリズム事業	地域連携システム整備事業(01-06-01-03-301-01)	360	756	3	2	1
地域バイオマス利活用推進事業	循環型農業実現モデル推進事業(01-06-01-03-305-52)	361	1,817	3	2	1
特産農産物等振興事業	特産農産物等振興事業(01-06-01-03-319-51)	362	34	3	2	1
	特産農産物等振興事業(繰越明許費分)(01-06-01-03-319-51)	363	11,418	3	2	1
有害鳥獣駆除事業	有害鳥獣駆除事業(01-06-01-03-321-51)	364	36,396	3	2	1
経営体育成支援事業	経営体育成支援事業(01-06-01-03-327-51)	365	4,768	3	2	1
	担い手確保・経営強化支援事業(01-06-01-03-327-52)	366	3,881	3	2	1
環境保全型農業直接支援対策事業	環境保全型農業直接支援対策事業(01-06-01-03-657-51)	367	2,473	3	2	1
循環型農業推進施設管理経費	循環型農業推進施設管理経費(01-06-01-03-660-01)	368	1,739	3	2	1
集落営農支援事業	集落営農支援事業(01-06-01-04-306-52)	369	8,552	3	2	1
	農林業公社及び生産組合支援事業(01-06-01-04-306-53)	370	6,500	3	2	1
ふるさと水と土保全対策事業	ふるさと水と土保全対策事業(01-06-01-05-303-51)	371	156	3	2	1
土地改良事業管理経費	土地改良事業管理経費(01-06-01-05-308-51)	372	2,579	3	2	1

※細々目単位で端数処理(千円未満切り上げ)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります

	細々目	頁	決算額 (千円)	第一次再生計画		
				分野	政策	施策
	土地改良施設維持管理適正化事業(01-06-01-05-308-52)	373	17,206	3	2	1
市単土地改良事業	市単土地改良事業(01-06-01-05-309-51)	374	7,208	3	2	1
県単土地基盤整備事業	県単土地基盤整備事業(01-06-01-05-310-51)		5,307			
県営土地改良事業	県営事業負担金(01-06-01-05-311-51)	375	75,417	3	2	1
	県営事業負担金(繰越明許費分)(01-06-01-05-311-51)	376	9,875	3	2	1
震災対策農業水利施設整備事業	震災対策農業水利施設整備事業(01-06-01-05-669-51)	377	25,126	3	2	1
農業基盤整備促進事業	農業基盤整備促進事業(01-06-01-05-670-51)	378	18,826	3	2	1
多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金事業(01-06-01-05-673-51)	379	194,478	3	2	1
国土調査事業	国土調査推進事業(01-06-01-06-316-01)	380	535	3	2	1
	国土調査事業(01-06-01-06-316-51)	381	7,481	3	2	1
畜産振興事務経費	畜産振興事務経費(01-06-01-07-317-51)	382	5,991	3	2	1
職員人件費	職員人件費(01-06-02-01-003-01)		7,529			
事務管理経費	事務管理経費(01-06-02-01-280-01)		1,041			
林業振興経費	林業振興経費(01-06-02-02-320-51)	383	233	3	2	2
森林振興事業	森林環境創造事業(01-06-02-02-322-51)	384	5,681	3	2	2
	森林保育造林事業(01-06-02-02-322-52)	385	1,120	3	2	2
	森林経営計画作成推進事業(01-06-02-02-322-59)	386	1,600	3	2	2
	間伐材搬出支援事業(01-06-02-02-322-60)	387	1,017	3	2	2
	緊急間伐・搬出間伐推進事業(01-06-02-02-322-61)	388	8,226	3	2	2
山村振興事業	ハーモニー・フォレスト維持管理経費(01-06-02-02-323-01)	389	5,949	3	1	1
治山林道維持経費	治山林道維持経費(01-06-02-02-324-01)	390	7,339	3	2	1
森林基盤整備事業	森林環境保全整備事業(01-06-02-02-650-01)	391	12,469	3	2	1
みえ森と緑の県民税市町交付金事業	伊賀市ウッドスタート事業(01-06-02-02-911-51)	392	3,526	3	2	2
	みんなの里山整備活動推進事業(01-06-02-02-911-52)	393	5,147	3	2	2
	伊賀の森っこ育成推進事業(01-06-02-02-911-53)	394	2,458	3	2	2
	地域の森と緑のつながり支援事業(01-06-02-02-911-54)	395	198	3	2	2
	みえ森と緑の県民税市町交付金基金事業(01-06-02-02-911-55)		4			
	未利用間伐材バイオマス利用推進事業(01-06-02-02-911-57)	396	593	3	2	2
	森のやすらぎ空間整備事業(01-06-02-02-911-59)	397	1,000	3	2	2
	特定水源地域森林整備事業(01-06-02-02-911-60)	398	7,931	3	2	2
職員人件費	職員人件費(01-07-01-01-003-01)		80,281			
商工業振興経費	商工振興経費(01-07-01-02-329-51)	399	334,364	3	4	1
	商工振興経費(繰越明許費分)(01-07-01-02-329-51)	400	5,190	3	4	1
企業立地促進経費	企業立地促進経費(01-07-01-02-331-51)	401	128,609	3	5	3
中心市街地等商店街活性化事業	中心市街地等商店街活性化事業(01-07-01-02-332-51)	402	1,316	3	3	3
交流促進施設維持管理経費	交流促進施設維持管理経費(01-07-01-02-333-01)	403	5,369	7	2-1	3
産学官連携研究開発拠点運営経費	産学官連携研究開発拠点運営経費(01-07-01-02-334-51)	404	19,224	3	4	1
観光振興経費	観光戦略経費(01-07-01-03-336-01)	405	58,669	3	1	2
	地場産業振興事業(01-07-01-03-336-51)	406	8,868	3	1	1
	観光大使活動事業経費(01-07-01-03-336-53)	407	62	3	1	1
	観光情報等発信経費(01-07-01-03-336-54)	408	1,869	3	1	1
	外国人観光客誘客事業(01-07-01-03-336-56)	409	491	3	1	2
	観光戦略経費(繰越明許費分)(01-07-01-03-336-01)	410	9,041	3	1	2
	着地型観光推進事業経費(繰越明許費分)(01-07-01-03-336-55)	411	9,762	3	1	1
	外国人観光客誘客事業(繰越明許費分)(01-07-01-03-336-56)	412	24,424	3	1	2
観光施設維持管理事業	観光施設維持管理事業(01-07-01-03-337-01)	413	14,598	3	1	1
	東海自然歩道管理経費(01-07-01-03-337-02)	414	2,048	3	1	1
	ふるさとの森公園管理費(01-07-01-03-337-03)	415	13,043	3	1	1
職員人件費	職員人件費(01-08-01-01-003-01)		81,668			
事務管理経費	一般事務経費(01-08-01-01-338-01)		14,732			
国県土木事業対策経費	県営土木事業負担金(01-08-01-01-339-51)	416	76,670	4	2	1
	県営土木事業負担金(繰越明許費分)(01-08-01-01-339-51)	417	1,151	4	2	1
職員人件費	職員人件費(01-08-02-01-003-01)		223,901			

※細々目単位で端数処理(千円未満切り上げ)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります

	細々目	頁	決算額 (千円)	第一次再生計画		
				分野	政策	施策
道路維持経費	道路維持経費(01-08-02-02-341-01)	418	205,623	4	2	2
臨時地方道整備事業	臨時地方道整備事業(01-08-02-03-343-51)	419	13,825	4	2	1
	臨時地方道整備事業(繰越明許費分)(01-08-02-03-343-51)	420	2,954	4	2	1
社会資本整備総合交付金事業	佐那具千歳線道路改良事業(01-08-02-03-344-56)	421	8,889	4	2	1
	ゆめが丘摺見線道路改良事業(01-08-02-03-344-69)	422	92,970	4	2	1
	伊勢路とがの奥鹿野線道路改良事業(01-08-02-03-344-76)	423	20,481	4	2	1
	西明寺緑ヶ丘線道路改良事業(01-08-02-03-344-77)	424	118,946	4	2	1
	依那古友生線他1線道路改良事業(01-08-02-03-344-78)	425	36,696	4	2	1
	岡田大沢線他1線道路改良事業(01-08-02-03-344-80)	426	5,325	4	2	1
	舗装修繕事業(01-08-02-03-344-82)	427	58,868	4	2	2
	大野木白樺線道路改良事業(01-08-02-03-344-84)	428	1,645	4	2	1
	西明寺緑ヶ丘線道路改良事業(繰越明許費分)(01-08-02-03-344-77)	429	69,689	4	2	1
	舗装修繕事業(繰越明許費分)(01-08-02-03-344-82)	430	9,222	4	2	2
市単道路改良事業	川西大山田線排水施設整備事業(01-08-02-03-908-73)	431	9,492	4	2	1
	別府中島中道線道路改良事業(01-08-02-03-908-74)	432	385	4	2	2
	西岡線道路改良事業(01-08-02-03-908-75)	433	14,074	4	2	1
	川西大山田線排水施設整備事業(繰越明許費分)(01-08-02-03-908-73)	434	7,889	4	2	1
社会資本整備総合交付金事業	橋梁長寿命化修繕事業(01-08-02-04-344-81)	435	107,026	4	2	2
橋梁維持補修事業	橋梁維持補修事業(01-08-02-04-348-01)	436	4,159	4	2	2
交通安全施設維持修繕経費	交通安全施設維持修繕経費(01-08-02-05-349-51)	437	17,805	4	2	2
職員人件費	職員人件費(01-08-03-01-003-01)		8,964			
事務管理経費	一般事務経費(01-08-03-01-338-01)		836			
事務管理経費	事務管理経費(01-08-03-02-280-01)	438	94,378	2	1	9
高山ダム湖河川公園維持管理経費	高山ダム湖河川公園維持管理経費(01-08-03-02-352-01)		1,518			
準用河川管理経費	事務管理経費(01-08-03-03-355-01)		161			
	矢田川分流堰操作業務経費(01-08-03-03-355-02)		321			
	青山工業団地調整池管理業務経費(01-08-03-03-355-03)	439	779	2	1	9
	河川維持経費(01-08-03-03-355-04)	440	91	2	1	9
	調整池管理業務経費(01-08-03-03-355-05)	441	2,785	2	1	9
準用河川改修事業	臨時河川等整備事業(01-08-03-03-632-51)	442	8,208	2	1	9
職員人件費	職員人件費(01-08-03-04-003-01)		7,794			
ダム周辺整備事業	生産管理用道路整備事業(01-08-03-04-358-55)	443	29,995	3	2	2
	川上種生線他1線道路改良事業(01-08-03-04-358-56)	444	6,131	4	2	1
職員人件費	職員人件費(01-08-04-01-003-01)		141,591			
事務管理経費	一般事務経費(01-08-04-01-338-01)		1,213			
	駅前安全推進事業(01-08-04-01-338-02)		1,088			
事務管理経費	土地利用等規制対策経費(01-08-04-01-359-02)		39			
	上野南部開発及び青山北部住宅団地土地管理経費(01-08-04-01-359-04)		1,296			
都市計画街路維持管理経費	都市計画街路維持管理経費(01-08-04-01-363-01)	445	21,977	4	2	2
まちづくり環境条例推進事業	まちづくり環境条例推進事業(01-08-04-01-364-01)		27			
建築基準法に係る特定行政庁事務経費	建築基準法に係る特定行政庁事務経費(01-08-04-01-366-01)		2,928			
都市計画調査策定等事業	都市計画調査策定等事業(01-08-04-01-367-51)	446	7,328	4	1	1
	都市計画調査策定等事業(繰越明許費分)(01-08-04-01-367-51)	447	7,169	4	1	1
新都市開発整備事業	新都市開発整備事業(01-08-04-01-368-51)		19,397			
立地適正化計画推進事業	立地適正化計画推進事業(01-08-04-01-680-01)	448	4,211	4	1	1
産業集積開発事業推進経費	産業集積開発事業推進経費(01-08-04-01-690-51)	449	341	3	5	3
市街地整備推進事業	市街地整備推進事業費(01-08-04-02-371-51)	450	47	4	1	3
	市街地整備推進事業費(01-08-04-02-371-51)	451	5,713	4	1	3
	街なみ環境整備事業(01-08-04-02-371-52)	452	1,282	4	1	3
	街なみ環境整備事業(01-08-04-02-371-52)	453	81,683	4	1	3
	中心市街地活性化事業(01-08-04-02-371-54)	454	1,917	3	3	1
	街なみ環境整備事業(繰越明許費分)(01-08-04-02-371-52)	455	41,935	3	3	2

※細々目単位で端数処理(千円未満切り上げ)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります

	細々目	頁	決算額 (千円)	第一次再生計画		
				分野	政策	施策
	中心市街地活性化事業(繰越明許費分)(01-08-04-02-371-54)	456	2,871	3	3	1
職員人件費	職員人件費(01-08-04-03-003-01)		111,529			
事務管理経費	事務管理経費(01-08-04-03-280-01)		248			
下水路等維持管理経費	下水路等維持管理経費(01-08-04-03-376-01)	457	8,931	2	3	6
下水路等整備事業	市単下排水路整備事業(01-08-04-03-377-51)	458	23,103	2	3	8
公共下水道事業会計繰出金	公共下水道事業特別会計繰出金(01-08-04-03-380-51)		538,896			
都市下水路維持管理経費	緑ヶ丘都市下水路浄化施設維持管理経費(01-08-04-04-381-01)	459	9,118	2	3	6
公園施設維持管理経費	公園施設維持管理経費(01-08-04-05-383-01)	460	97,545	4	1	2
	新堂駅周辺施設公園管理費(01-08-04-05-383-02)	461	2,082	4	1	2
緑化推進経費	緑化推進経費(01-08-04-05-384-01)	462	47	4	1	3
公園施設長寿命化対策支援事業	公園施設長寿命化対策支援事業(01-08-04-05-674-01)	463	30,887	4	1	2
都市公園整備事業	しらさぎ運動公園整備事業(01-08-04-06-386-52)	464	97,476	4	1	2
	しらさぎ運動公園整備事業(繰越明許費分)(01-08-04-06-386-52)	465	137,060	4	1	2
職員人件費	職員人件費(01-08-05-01-003-01)		85,494			
住宅維持管理経費	住宅管理経費(01-08-05-01-387-01)	466	54,860	4	1	5
	市営住宅維持補修事業(01-08-05-01-387-02)	467	38,088	4	1	5
個人住宅耐震診断支援事業	個人住宅耐震診断支援事業(01-08-05-01-388-51)	468	2,965	4	1	4
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業(01-08-05-01-389-51)	469	1,571	1	1	2
住宅・建築物耐震改修等事業	住宅・建築物耐震改修等事業(01-08-05-01-390-51)	470	5,440	4	1	4
移住促進空き家改修事業	移住促進空き家改修事業(01-08-05-01-407-51)	471	244	6	3	2
職員人件費	職員人件費(01-09-01-01-003-01)		1,264,093			
常備消防一般管理経費	常備消防一般管理経費(01-09-01-01-393-01)	472	73,057	2	1	4
消防職員研修経費	消防職員研修経費(01-09-01-01-395-51)	473	8,330	2	1	5
救急活動関係経費	救急活動関係経費(01-09-01-01-666-51)	474	11,646	2	1	5
サミット関係経費	サミット派遣経費(01-09-01-01-685-01)		1,341			
消防団本部管理経費	消防団本部管理経費(01-09-01-02-397-01)	475	129,088	2	1	6
	消防操法大会出場経費(01-09-01-02-397-51)	476	8,620	2	1	6
消防施設整備事業	防災基盤整備事業(01-09-01-03-398-52)	477	23,136	2	1	6
	市単消防施設整備事業(01-09-01-03-398-53)	478	8,034	2	1	6
	消防救急無線デジタル化事業(01-09-01-03-398-55)	479	12,346	2	1	4
庁舎整備事業	消防本部新庁舎整備事業(01-09-01-03-399-54)	480	616,850	2	1	4
	消防本部新庁舎移転経費(01-09-01-03-399-55)		41,926			
	消防本部新庁舎整備事業(逓次繰越分)(01-09-01-03-399-54)	481	85,583	2	1	4
	消防本部新庁舎移転経費(逓次繰越分)(01-09-01-03-399-55)		1,307			
水防経費	水防経費(01-09-01-04-401-01)	482	167	2	1	4
委員会事務管理経費	委員会管理経費(01-10-01-01-402-01)	483	3,743	5	3	1
特別職人件費	特別職給(01-10-01-02-002-01)		13,481			
職員人件費	職員人件費(01-10-01-02-003-01)		199,202			
一般管理経費	事務局管理経費(01-10-01-02-403-01)	484	27,109	5	3	1
	代替職員等雇用経費(01-10-01-02-403-51)	485	61,760	5	3	2
奨学金等支給経費	奨学金等支給経費(01-10-01-02-404-51)	486	9,947	5	3	2
教職員住宅維持管理経費	教職員住宅維持管理経費(01-10-01-02-405-01)	487	12,998	5	3	2
一般管理経費	一般管理経費(01-10-01-03-102-01)	488	6,900	5	3	1
	学校保健管理経費(01-10-01-03-102-02)	489	20,245	5	3	2
児童生徒指導経費	教育振興一般経費(01-10-01-03-408-51)	490	29,761	5	3	2
	不登校児童生徒支援事業(01-10-01-03-408-52)	491	7,377	5	3	1
	英語指導助手招へい経費(01-10-01-03-408-53)	492	28,301	5	3	1
	キャリア教育推進事業(01-10-01-03-408-54)	493	1,100	5	3	1
	外国人児童生徒支援事業(01-10-01-03-408-55)	494	9,829	5	3	1
	人権同和教育推進事業(01-10-01-03-408-57)	495	3,509	5	3	1
	学力向上推進事業(01-10-01-03-408-58)	496	1,354	5	3	1
	特別支援教育充実事業(01-10-01-03-408-59)	497	60,674	5	3	1
	生徒指導推進事業(01-10-01-03-408-61)	498	2,635	5	3	1
	学校(園)マニフェスト推進事業(01-10-01-03-408-82)	499	8,427	5	3	1
教職員研究研修費	教職員研究研修経費(01-10-01-03-409-51)	500	14,497	5	3	1
情報化教育推進経費	情報化教育推進経費(01-10-01-03-413-01)	501	18,974	5	3	2

※細々目単位で端数処理(千円未満切り上げ)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります

	細々目	頁	決算額 (千円)	第一次再生計画		
				分野	政策	施策
伊賀市教育研究センター経費	伊賀市教育研究センター管理運営経費(01-10-01-04-414-01)	502	6,892	5	3	1
職員人件費	職員人件費(01-10-02-01-003-01)		249,649			
学校管理経費	一般管理運営経費(01-10-02-01-415-01)	503	183,145	5	3	2
	スクールバス運転管理及び維持経費(01-10-02-01-415-02)	504	87,283	5	3	2
	施設維持管理経費(01-10-02-01-415-03)	505	57,591	5	3	2
学校保健衛生管理経費	健康管理経費(01-10-02-01-416-01)	506	24,884	5	3	2
学校管理用備品整備事業	学校管理用備品整備事業(01-10-02-01-417-01)	507	4,064	5	3	2
施設整備事業	施設改修事業(01-10-02-01-418-51)	508	69,390	5	3	2
	施設改修事業(繰越明許費分)(01-10-02-01-418-51)	509	4,933	5	3	2
	学校施設耐震補強改修事業(繰越明許費分)(01-10-02-01-418-53)	510	10,597	5	3	2
教育振興経費	就学奨励費(01-10-02-02-637-01)	511	34,804	5	3	2
	教材・教具整備費(01-10-02-02-637-02)	512	34,773	5	3	2
小学校建設事業	新居小学校建設事業(01-10-02-03-420-58)	513	83,683	5	3	2
職員人件費	職員人件費(01-10-03-01-003-01)		81,265			
学校管理経費	一般管理運営経費(01-10-03-01-415-01)	514	67,981	5	3	2
	スクールバス運転管理及び維持経費(01-10-03-01-415-02)	515	99,144	5	3	2
	施設維持管理経費(01-10-03-01-415-03)	516	32,626	5	3	2
学校保健衛生管理経費	健康管理経費(01-10-03-01-416-01)	517	10,242	5	3	2
学校管理用備品整備事業	学校管理用備品整備事業(01-10-03-01-417-01)	518	2,355	5	3	2
施設整備事業	施設改修事業(01-10-03-01-418-51)	519	22,035	5	3	2
	施設改修事業(繰越明許費分)(01-10-03-01-418-51)	520	2,275	5	3	2
	学校施設耐震補強改修事業(繰越明許費分)(01-10-03-01-418-53)	521	9,664	5	3	2
教育振興経費	就学奨励費(01-10-03-02-637-01)	522	33,906	5	3	2
	教材・教具整備費(01-10-03-02-637-02)	523	24,034	5	3	2
	中学校クラブ遠征参加経費(01-10-03-02-637-51)	524	5,281	5	3	2
職員人件費	職員人件費(01-10-04-01-003-01)		58,608			
園管理経費	園管理経費(01-10-04-01-426-01)	525	6,302	5	3	2
	私立幼稚園就園奨励費(01-10-04-01-426-02)	526	23,213	5	3	2
	学校(園)マニフェスト推進事業(01-10-04-01-426-04)	527	112	5	3	2
園保健衛生管理経費	園保健衛生管理経費(01-10-04-01-427-01)	528	802	5	3	2
園管理用備品整備事業	園管理用備品整備事業(01-10-04-01-428-01)	529	145	5	3	2
職員人件費	職員人件費(01-10-05-01-003-01)		177,919			
社会教育推進経費	成人式開催経費(01-10-05-01-430-01)	530	1,699	5	4	1
	社会教育推進経費(01-10-05-01-430-51)	531	5,225	5	4	1
生涯学習推進事業	生涯学習推進啓発事業(01-10-05-01-431-51)	532	523	5	4	1
生涯学習施設維持管理経費	栄楽館維持管理経費(01-10-05-01-432-56)	533	5,770	5	4	1
	たわらや維持管理経費(01-10-05-01-432-58)	534	732	6	2	4
文化財保存経費	文化財保存経費(01-10-05-02-434-51)	535	7,405	6	2	4
	国史跡伊賀国庁跡環境整備事業(01-10-05-02-434-54)	536	1,372	6	2	4
文化施設維持管理事業	埋蔵文化財整理所等維持管理経費(01-10-05-02-435-01)	537	307	6	2	4
	柘植歴史民俗資料館維持管理経費(01-10-05-02-435-02)	538	2,163	6	2	4
	大山田郷土資料館維持管理経費(01-10-05-02-435-03)	539	563	6	2	4
	上野歴史民俗資料館維持管理経費(01-10-05-02-435-53)	540	4,956	6	2	4
	城之越遺跡維持管理経費(01-10-05-02-435-56)	541	6,723	6	2	4
	文化財施設維持管理経費(01-10-05-02-435-59)	542	15,577	6	2	4
文化財調査事業	民間等受託発掘調査経費(01-10-05-02-436-51)	543	1,374	6	2	4
文化財保存整備事業	国史跡上野城跡保存整備事業(01-10-05-02-437-51)	544	14,677	6	2	4
	国史跡旧崇広堂保存整備事業(01-10-05-02-437-52)	545	10,880	6	2	4
	国史跡上野城跡高石垣計測事業(01-10-05-02-437-58)	546	252	6	2	4
	歴史的風致維持向上計画進捗管理事業(01-10-05-02-437-61)	547	306	6	2	4
文化財建造物防災施設整備事業	俳聖殿等消防施設整備事業(01-10-05-02-676-51)	548	37,443	6	2	3
	俳聖殿等消防施設整備事業(繰越明許費分)(01-10-05-02-676-51)	549	28,332	6	2	3

※細々目単位で端数処理(千円未満切り上げ)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります

	細々目	頁	決算額 (千円)	第一次再生計画		
				分野	政策	施策
指導者育成経費	指導者育成経費(01-10-05-03-438-01)	550	15,110	5	1	5
同和教育研究推進事業	同和教育研究推進事業(01-10-05-03-439-51)	551	12,600	5	1	1
同和問題啓発事業	同和問題啓発事業(01-10-05-03-440-51)	552	167	5	1	4
青少年健全育成事業	青少年健全育成事業(01-10-05-04-441-51)	553	3,038	5	4	4
	放課後子ども教室推進事業(01-10-05-04-441-52)	554	2,982	5	4	4
	地域による土曜日等の教育支援事業(01-10-05-04-441-54)	555	757	5	4	4
青少年センター運営経費	青少年センター運営経費(01-10-05-04-442-01)	556	4,750	5	4	4
公民館管理経費	公民館管理経費(01-10-05-05-443-01)	557	14,269	5	4	5
公民館活動経費	公民館事業経費(01-10-05-05-444-51)	558	8,798	5	4	5
分館運営管理経費	分館運営管理経費(01-10-05-06-445-01)	559	1,945	5	4	5
分館活動経費	分館活動経費(01-10-05-06-446-51)	560	8,681	5	4	5
図書館管理経費	図書館管理経費(01-10-05-07-447-01)	561	80,688	5	4	2
図書館事業推進経費	図書館事業推進経費(01-10-05-07-679-01)	562	497	5	4	2
図書室運営管理経費	図書室運営管理経費(01-10-05-07-910-01)	563	5,114	5	4	2
教育集会所管理経費	教育集会所管理経費(01-10-05-08-448-01)	564	6,808	5	1	4
教育集会所事業経費	人権教育推進事業(01-10-05-08-449-51)	565	7,348	5	1	5
	教育集会所事業経費(01-10-05-08-449-56)	566	10,952	5	1	4
	教育集会所交流事業(01-10-05-08-449-58)	567	305	5	1	4
職員人件費	職員人件費(01-10-06-01-003-01)		49,288			
一般事務経費	一般事務経費(01-10-06-01-450-01)	568	6,937	6	2	5
	三重国体準備経費(01-10-06-01-450-02)		106			
	スポーツ活動振興事業(01-10-06-01-451-51)	569	20,355	6	2	5
生涯スポーツ推進事業	地域スポーツ活動推進事業(01-10-06-01-452-51)	570	4,377	6	2	5
国体事業経費	三重国体準備経費(01-10-06-01-604-01)	571	666	6	2	5
職員人件費	職員人件費(01-10-06-02-003-01)		97,716			
学校給食管理経費	学校給食管理経費(01-10-06-02-453-01)	572	24,857	5	3	2
	給食センター管理運営経費(01-10-06-02-453-02)	573	155,737	5	3	2
小学校給食センター建設事業	小学校給食センター建設事業(01-10-06-02-683-01)	574	57,868	5	3	2
給食施設改修事業	給食施設改修事業(01-10-06-02-689-01)	575	767	5	3	2
体育施設管理運営経費	体育施設維持管理経費(01-10-06-03-455-01)	576	165,806	6	2	5
体育施設整備事業	体育施設整備事業(01-10-06-03-456-51)	577	142,059	6	2	5
農林施設災害復旧事業	(補助)現年発生農林施設災害復旧事業(01-11-01-01-457-51)		36,299			
	(単独)現年発生農林施設災害復旧事業(01-11-01-01-457-52)		18,457			
	(補助)現年発生農林施設災害復旧事業(繰越明許費分)(01-11-01-01-457-51)		8,493			
	(補助)過年発生農林施設災害復旧事業(繰越明許費分)(01-11-01-01-457-54)		23,180			
公共土木施設災害復旧事業	(補助)現年発生公共土木施設災害復旧事業(01-11-02-01-458-51)		32,860			
	(単独)現年発生公共土木施設災害復旧事業(01-11-02-01-458-53)		32,218			
その他公共・公用施設災害復旧事業	(単独)現年発生その他公共・公用施設災害復旧事業(01-11-03-01-459-51)		108			
市債元金償還金	市債元金償還金(01-12-01-01-460-51)		6,118,747			
市債利子	市債利子(01-12-01-02-461-51)		533,380			
一時借入金利子	一時借入金利子(01-12-01-03-462-04)		781			

国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

職員人件費	職員人件費(02-01-01-01-003-01)		62,869			
一般管理費	一般管理費(02-01-01-01-465-01)		38,211			
連合会負担金	連合会負担金(02-01-01-02-466-01)		4,118			
賦課徴収費	賦課徴収費(02-01-02-01-467-01)	578	6,575	1	2	4
滞納処分費	滞納処分費(02-01-02-02-468-01)		477			
運営協議会費	運営協議会費(02-01-03-01-469-01)		387			
趣旨普及費	趣旨普及費(02-01-04-01-470-01)		616			
一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費(02-02-01-01-472-01)		5,861,485			
退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付費(02-02-01-02-473-01)		235,004			
一般被保険者療養費	一般被保険者療養費(02-02-01-03-474-01)		48,942			
退職被保険者等療養費	退職被保険者等療養費(02-02-01-04-475-01)		1,624			
審査支払手数料	審査支払手数料(02-02-01-05-476-01)		24,663			
一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費(02-02-02-01-477-01)		792,223			
退職被保険者等高額療養費	退職被保険者等高額療養費(02-02-02-02-478-01)		38,322			

※細々目単位で端数処理(千円未満切り上げ)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります

	細々目	頁	決算額 (千円)	第一次再生計画		
				分野	政策	施策
一般被保険者高額介護合算療養費	一般被保険者高額介護合算療養費(02-02-02-03-479-01)		443			
出産育児一時金	出産育児一時金(02-02-04-01-483-01)		26,444			
葬祭費	葬祭費(02-02-05-01-484-01)		7,800			
後期高齢者支援金	後期高齢者支援金(02-03-01-01-485-01)		1,171,418			
後期高齢者関係事務費拠出金	後期高齢者関係事務費拠出金(02-03-01-02-486-01)		84			
前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金等(02-04-01-01-487-01)		775			
前期高齢者関係事務費拠出金	前期高齢者関係事務費拠出金(02-04-01-02-488-01)		81			
老人保健事務費拠出金	老人保健事務費拠出金(02-05-01-02-490-01)		41			
介護給付費納付金	介護給付費納付金(02-06-01-01-491-01)		385,016			
保険財政共同安定化事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金(02-07-01-01-493-01)		1,967,280			
高額医療費拠出金	高額医療費拠出金(02-07-01-02-494-01)		251,657			
特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費(02-08-01-01-497-01)		58,285			
保健衛生普及費	保健衛生普及費(02-08-02-01-498-01)	579	32,415	1	1	3
一般被保険者保険税還付金	一般被保険者保険税還付金(02-10-01-01-500-01)		8,378			
退職被保険者等保険税還付金	退職被保険者等保険税還付金(02-10-01-02-501-01)		110			
償還金	償還金(02-10-01-03-502-01)		42,850			

国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定診療所費)						
職員人件費	職員人件費(03-01-01-01-003-01)		38,506			
一般管理費	一般管理費(03-01-01-01-465-01)	580	31,931	1	1	6
連合会負担金	連合会負担金(03-01-01-02-466-01)		171			
医療用機械器具費	医療用機械器具費(03-02-01-01-505-01)	581	1,502	1	1	6
医療用消耗器材費	医療用消耗器材費(03-02-01-02-506-01)	582	86	1	1	6
医薬品衛生材料費	医薬品衛生材料費(03-02-01-03-507-01)	583	42,986	1	1	6
医業諸費	医業諸費(03-02-01-04-508-01)	584	1,407	1	1	6
市債元金償還金	市債元金償還金(03-03-01-01-460-51)		1,475			
市債利子	市債利子(03-03-01-02-461-51)		504			
前年度繰上充用金	前年度繰上充用金(03-05-01-01-510-01)		140,970			

住宅新築資金等貸付特別会計						
一般管理費	一般管理費(05-01-01-01-465-01)	585	1,520	5	1	4
市債元金償還金	市債元金償還金(05-02-01-01-460-51)		13,182			
市債利子	市債利子(05-02-01-02-461-51)		1,194			
前年度繰上充用金	前年度繰上充用金(05-03-01-01-510-01)		92,156			

駐車場事業特別会計						
駐車場事業費	駐車場事業費(07-01-01-01-517-01)	586	38,101	7	2-1	3

介護保険事業特別会計						
職員人件費	職員人件費(09-01-01-01-003-01)		137,685			
一般管理経費	一般管理経費(09-01-01-01-522-01)	587	168,562	1	2	4
地域介護・福祉空間整備等事業	地域介護・福祉空間整備等事業(09-01-01-01-530-01)		7,148			
地域医療介護総合確保基金事業	地域医療介護総合確保基金事業(繰越明許費分)(09-01-01-01-534-01)		37,589			
連合会負担金	連合会負担金(09-01-01-02-466-01)		181			
賦課徴収経費	賦課徴収経費(09-01-02-01-533-01)	588	9,675	1	2	4
介護認定審査会経費	介護認定審査会経費(09-01-03-01-535-01)	589	25,320	1	2	4
認定調査等経費	認定調査等経費(09-01-03-02-536-01)	590	64,797	1	2	4
趣旨普及経費	趣旨普及経費(09-01-04-01-537-01)		424			
居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費(09-02-01-01-538-01)		3,426,963			
地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費(09-02-01-03-540-01)		805,604			
施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費(09-02-01-05-542-01)		3,389,776			
特例施設介護サービス給付費	特例施設介護サービス給付費(09-02-01-06-543-01)		80			
居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入費(09-02-01-07-544-01)		7,695			
居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修費(09-02-01-08-545-01)		22,910			
居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費(09-02-01-09-546-01)		472,689			
介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費(09-02-02-01-548-01)		192,283			
介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具購入費(09-02-02-03-550-01)		2,262			
介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修費(09-02-02-04-551-01)		10,924			
介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費(09-02-02-05-552-01)		36,358			
地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付費(09-02-02-07-554-01)		1,088			
審査支払手数料	審査支払手数料(09-02-03-01-556-01)		6,779			

※細々目単位で端数処理(千円未満切り上げ)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります

	細々目	頁	決算額 (千円)	第一次再生計画		
				分野	政策	施策
高額介護サービス費	高額介護サービス費(09-02-04-01-557-01)		173,169			
高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費(09-02-04-02-558-01)		212			
高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費(09-02-05-01-559-01)		28,659			
介護用品等給付費	介護用品等給付費(09-02-06-01-561-01)	591	17,798	1	2	4
生活管理指導事業費	生活管理指導短期宿泊事業費(09-02-06-02-350-01)	592	133	1	2	4
特定入所者介護サービス給付費	特定入所者介護サービス給付費(09-02-07-01-562-01)		465,860			
特例特定入所者介護サービス給付費	特例特定入所者介護サービス給付費(09-02-07-02-563-01)		12			
特定入所者介護予防サービス費	特定入所者介護予防サービス費(09-02-07-03-564-01)		341			
一次予防事業費	介護予防普及啓発事業費(09-03-01-01-649-01)	593	7,546	1	2	4
介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業費(09-03-02-01-576-01)	594	12,780	1	2	4
総合相談事業費	総合相談事業費(09-03-02-02-577-01)	595	19,993	1	2	1
権利擁護事業費	権利擁護事業費(09-03-02-03-578-01)	596	9,149	1	2	1
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費(09-03-02-04-579-01)	597	25,124	1	2	4
	地域ケア会議事業費(09-03-02-04-579-02)	185	81	1	2	6
任意事業費	地域自立生活支援事業(09-03-02-05-580-02)	598	17,469	1	2	6
	家族介護支援事業(09-03-02-05-580-03)	599	1,687	1	2	6
	福祉用具・住宅改修支援事業(09-03-02-05-580-04)	600	86	1	2	4
	成年後見制度利用支援事業(09-03-02-05-580-05)	601	1,132	1	2	4
	介護給付費等費用適正化事業(09-03-02-05-580-08)	602	1,678	1	2	4
	認知症支援事業(09-03-02-05-580-09)	603	4,243	1	2	4
在宅医療・介護連携推進事業	保健・医療・福祉分野の連携体制構築事業(09-03-02-06-920-51)	604	305	1	2	4
生活支援体制整備事業費	協議体設置支援事業(09-03-02-07-921-51)	605	9,155	1	2	6
介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問、通所、生活)	介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問、通所、生活)(09-03-03-01-686-01)		61,626			
介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業費(09-03-03-02-687-01)	606	20,692	1	2	4
一般介護予防事業費	介護予防普及啓発事業費(09-03-04-01-688-02)	607	7,473	1	2	4
	介護予防把握事業(09-03-04-01-688-03)	608	2,923	1	2	4
	地域介護予防活動支援事業費(09-03-04-01-688-04)	609	1,402	1	2	4
審査支払い手数料	審査支払い手数料(09-03-05-01-556-01)		214			
介護予防支援事業費	介護予防支援事業費(09-04-01-01-581-01)	610	31,475	1	2	4
介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立金(09-05-01-01-582-01)	611	165,000	1	2	4

農業集落排水事業特別会計						
施設管理費	一般事務経費(10-01-01-01-585-01)	612	88,990	2	3	6
	上之庄地区排水処理施設維持管理費(10-01-01-01-585-02)	612	6,819	2	3	6
	朝屋百田地区排水処理施設維持管理費(10-01-01-01-585-03)	612	5,149	2	3	6
	下友生地区排水処理施設維持管理費(10-01-01-01-585-04)	612	4,079	2	3	6
	桂地区排水処理施設維持管理費(10-01-01-01-585-05)	612	1,066	2	3	6
	古山地区排水処理施設維持管理費(10-01-01-01-585-06)	612	14,900	2	3	6
	比自岐地区排水処理施設維持管理費(10-01-01-01-585-07)	612	8,836	2	3	6
	西高倉地区排水処理施設維持管理費(10-01-01-01-585-08)	612	13,117	2	3	6
	府中地区排水処理施設維持管理費(10-01-01-01-585-09)	612	39,121	2	3	6
	猪田地区排水処理施設維持管理費(10-01-01-01-585-10)	612	13,721	2	3	6
	長田地区排水処理施設維持管理費(10-01-01-01-585-11)	612	9,492	2	3	6
	鞆田地区排水処理施設維持管理費(10-01-01-01-585-12)	612	10,722	2	3	6
	島ヶ原地区排水処理施設維持管理費(10-01-01-01-585-13)	612	13,541	2	3	6
	平田地区排水処理施設維持管理費(10-01-01-01-585-14)	612	3,748	2	3	6
	花之木地区排水処理施設維持管理費(10-01-01-01-585-15)	612	10,795	2	3	6

※細々目単位で端数処理(千円未満切り上げ)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります

	細々目	頁	決算額 (千円)	第一次再生計画		
				分野	政策	施策
	西山地区排水処理施設維持管理費(10-01-01-01-585-16)	612	6,146	2	3	6
	真泥地区排水処理施設維持管理費(10-01-01-01-585-17)	612	3,653	2	3	6
	奥馬野地区排水処理施設維持管理費(10-01-01-01-585-18)	612	1,373	2	3	6
	広瀬川北地区排水処理施設維持管理費(10-01-01-01-585-19)	612	2,375	2	3	6
	壬生野東部地区排水処理施設維持管理費(10-01-01-01-585-20)	612	10,252	2	3	6
	神戸地区排水処理施設維持管理費(10-01-01-01-585-22)	612	15,265	2	3	6
	花垣地区排水処理施設維持管理費(10-01-01-01-585-34)	612	9,820	2	3	6
	依那古地区排水処理施設維持管理費(10-01-01-01-585-35)	612	13,906	2	3	6
家庭生活雑排水施設管理費	大山田地区家庭雑排水処理施設維持管理費(10-01-01-01-586-01)	613	960	2	3	6
団体営農業集落排水施設整備事業(一般)	山田南地区団体営農業集落排水施設整備事業(10-01-02-01-587-12)	614	204,359	2	3	6
	山田南地区団体営農業集落排水施設整備事業(繰越明許費分)(10-01-02-01-587-12)	615	78,370	2	3	6
市単農業集落排水施設整備事業	山田南地区市単農業集落排水施設整備事業(10-01-02-01-588-02)	614	58,266	2	3	6
	山田南地区市単農業集落排水施設整備事業(繰越明許費分)(10-01-02-01-588-02)	615	22,529	2	3	6
団体営農業集落排水資源循環統合事業	機能強化対策事業(10-01-02-01-681-01)	616	22,641	2	3	6
市債元金償還金	市債元金償還金(10-02-01-01-460-05)		433,386			
市債利子	市債利子(10-02-01-02-461-04)		187,781			

公共下水道事業特別会計						
施設管理費	一般事務経費(11-01-01-01-585-01)	617	74,253	2	3	6
	新都市浄化センター維持管理経費(11-01-01-01-585-23)	617	64,740	2	3	6
	新都市産業污水处理施設維持管理経費(11-01-01-01-585-24)	617	2,583	2	3	6
	島ヶ原地区処理施設維持管理経費(11-01-01-01-585-25)	617	18,495	2	3	6
	河合地区排水処理施設維持管理経費(11-01-01-01-585-26)	617	5,621	2	3	6
	柘植浄化センター維持管理経費(11-01-01-01-585-27)	617	46,280	2	3	6
	せせらぎ浄化センター維持管理経費(11-01-01-01-585-28)	617	21,857	2	3	6
	希望ヶ丘浄化センター維持管理経費(11-01-01-01-585-29)	617	12,370	2	3	6
	地方公営企業会計移行経費(11-01-01-01-585-33)	618	35,183	2	3	7
	羽根川都市下水路維持管理経費(11-01-01-01-585-36)	617	444	2	3	6
	計画費	処理区計画費(11-01-02-01-591-02)	619	35,346	2	3
公共下水道事業	長寿命化対策事業(11-01-02-01-678-01)	620	18,957	2	3	6
市債元金償還金	市債元金償還金(11-02-01-01-460-51)		347,707			
市債利子	市債利子(11-02-01-02-461-51)		128,067			

浄化槽事業特別会計						
一般管理経費	一般管理経費(12-01-01-01-522-01)		1,241			
生活排水処理施設維持費	生活排水処理施設維持費(12-02-01-01-597-01)	621	14,364	2	3	6
市債元金償還金	市債元金償還金(12-03-01-01-460-05)		3,766			
市債利子	市債利子(12-03-01-02-461-04)		2,173			

サービスエリア特別会計						
施設管理経費	施設管理経費(13-01-01-01-639-31)	622	12,272	7	2-1	3

後期高齢者医療特別会計						
職員人件費	職員人件費(15-01-01-01-003-01)		15,182			

※細々目単位で端数処理(千円未満切り上げ)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります

	細々目	頁	決算額 (千円)	第一次再生計画		
				分野	政策	施策
一般管理経費	一般管理経費(15-01-01-01-102-01)	623	5,817	1	1	3
徴収経費	徴収経費(15-01-02-01-600-01)	624	4,756	1	2	4
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金(15-02-01-01-601-01)		1,049,697			
保険料還付金	保険料還付金(15-03-01-01-602-01)		939			

島ヶ原財産区特別会計						
一般管理経費	一般管理経費(31-01-01-01-102-01)	625	15,462	3	2	2
財産区有林造成事業	財産区有林造成事業(31-02-01-01-605-01)	626	12,480	3	2	2

大山田財産区特別会計						
一般管理経費	一般管理経費(32-01-01-01-102-01)		9,149			
財産管理経費	財産管理経費(32-02-01-01-607-01)	627	469	3	2	2
財産区有林造成事業	財産区有林造成事業(32-02-02-01-605-01)	628	2,335	3	2	2
水源林造成事業	水源林造成事業(32-02-02-01-609-01)		3,575			

※細々目単位で端数処理(千円未満切り上げ)をしている関係から、決算書と金額が一致しない場合があります

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策 000	みんなだめざすまちづくりの方向や目的を記載	平成	年度～平成	年度	直接事業費を支出する予算費目
	施策 0000	政策を実現するために、みんなで取り組む方策	担当 部署	部・課等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	施策を構成する評価の対象としている事務事業の名称を記載しています		○○課	課長 ○○ ○○ 0595-00-0000	

事務事業の概要	対象	この事務事業によって直接働きかける相手やもの							
	目的	この事務事業を行うことによって、残したい結果や目指そうとする成果							
	内容	平成28年度に実施した事業の実績内容を記載しています。							
	事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:30%;">金額</th> <th style="width:40%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> 事業によって、「経費、金額、摘要」「工事名、金額、摘要」「研修名、人数、経費」などを記載しています。 </div> </td> </tr> </tbody> </table>			経費	金額	摘要	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> 事業によって、「経費、金額、摘要」「工事名、金額、摘要」「研修名、人数、経費」などを記載しています。 </div>	
経費	金額	摘要							
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> 事業によって、「経費、金額、摘要」「工事名、金額、摘要」「研修名、人数、経費」などを記載しています。 </div>									

合併以前に開始された事業は、開始年度を平成16年度としています。また、終了年度は、第2次再生計画の最終年度である平成32年度までの年度を設定していますが、法定受託事務などの終了予定がない事業は空白となっています。

項目		27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> 平成27年度の決算額、平成28年度の当初予算額と決算額、平成29年度の当初予算額を記載しています。数字の単位未満は、原則として切り上げたため、決算書の額と一致しない場合があります。 </div>			
		国県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
	合計(A)	0	0	0	0	
	人件費	正規職員	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> この事務事業に対して1年間にかけた(る)おおよその人件費です。なお、正規職員人件費は、人事異動での職員年齢の変化による影響を出さないよう、平均給与によって算出しています。 </div>			
業務量						
人件費						
	臨時・嘱託・再雇用職員	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> この事務事業に対して1年間にかけた(る)おおよその人件費です。なお、正規職員人件費は、人事異動での職員年齢の変化による影響を出さないよう、平均給与によって算出しています。 </div>				
業務量						
人件費						
	小計(B)	0	0	0	0	
	合計(A+B)	0	0	0	0	
	市民1人当たりのコスト(円)	0	0	0	0	

指標

この事務事業の目的の達成度を数値化して表すための指標です。また、”達成”は

①増加を目指す指標の場合・・・目標達成状況 = 平成28年度実績値 ÷ 平成28年度目標値

②減少を目指す指標の場合・・・目標達成状況 = 平成28年度目標値 ÷ 平成28年度実績値

③累積値を目標値に設定する場合・・・目標達成状況 = (平成28年度実績値 - 平成27年度実績値) ÷ (平成28年度目標値 - 平成27年度目標値) で算出しています。

方向

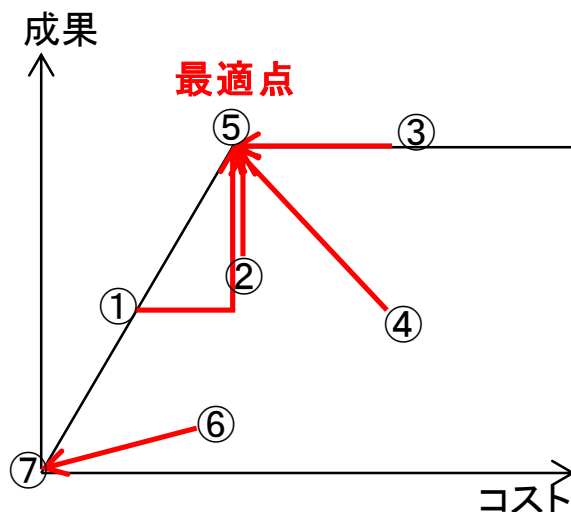
この事務事業に今後どの程度力を注いでいくのかを示しています。(詳細は次頁)

課題及び改善案

この事務事業の目的を達成するための課題や改善提案を記載しています。事業によっては具体的な改善内容を記入しています。

「方向」について

事務事業の平成 29 年度以降の方向性を示しています。



方向性	今後の方向性
充 実	成果を更に上げるため、または社会情勢などから需要の増加等に伴い、より注力するもの (図①)
継 続	必要性、有効性、効率性から判断して、改善する余地がない最適な状態のもの (図⑤)
改 善	十分な成果を得られているので、効率性を追求するもの (図②)
縮 小	投入される費用に見合った成果を得られていないので、生産性を追及するもの (図③)
統 合	目的など類似性の高い他の事業と統合することで効率化を図るもの (図③)
廃 止	事業開始当初と社会経済情勢が変化し事務事業の必要性、有効性が薄れ、行政が実施する必要性などが無くなったため、(3年以内に) 廃止するもの (図⑥)
完 了	事業計画期間の終年が到来したもの (図⑦)
民間委託	全部または一部を民間に委託することで、サービス水準を維持または向上したまま、費用対効果の向上も図るもの (図④)
民間活力導入	市民の自主的な活動の支援と促進に努める、または、市民の活動を取り入れながら実施することで、より効果的・効率的に実施するもの (図④)

※ 繰越予算による事業は「完了」、施策コードが7千番台の事業は「- (方向性なし)」を選択しています

(款)1議会費(項)1議会費(目)1議会費(細目)101議会運営費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	712 情報共有と市民参加	平成 16 年度～平成 32 年度	01-01-01-01-101-01
	施策	7122 市民参加の促進と広聴機能の充実	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	議会運営一般経費	議会事務局	議事課長 藪中 英行 0595-22-9687

事務事業の概要	対象	伊賀市民														
	目的	市民に開かれた議会を目指し、会議の内容を市民に情報提供する														
	内容	<p>○議会での審議内容を記録した会議録の作成・公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本会議、各常任委員会及びその他の会議録を作成しました。(150.5時間分) ・市立上野図書館及び議会図書室に、市民がいつでも閲覧できるよう本会議会議録を配備しました。 ・本会議、各常任委員会及び特別委員会の会議録については、ホームページでも閲覧できるよう公開しました。 														
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>3,136,482円</td> <td> 会議録検索システム業務委託 1,010,880円 (委託先: 神戸総合速記株式会社) 議事録等作成委託 1,999,242円 (委託先: 神戸総合速記株式会社) ほか </td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>631,631円</td> <td>全国市議会議長会負担金ほか</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,945,276円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,713,389円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	3,136,482円	会議録検索システム業務委託 1,010,880円 (委託先: 神戸総合速記株式会社) 議事録等作成委託 1,999,242円 (委託先: 神戸総合速記株式会社) ほか	負担金、補助及び交付金	631,631円	全国市議会議長会負担金ほか	その他	1,945,276円		計	5,713,389円
経費	金額	摘要														
委託料	3,136,482円	会議録検索システム業務委託 1,010,880円 (委託先: 神戸総合速記株式会社) 議事録等作成委託 1,999,242円 (委託先: 神戸総合速記株式会社) ほか														
負担金、補助及び交付金	631,631円	全国市議会議長会負担金ほか														
その他	1,945,276円															
計	5,713,389円															

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	49	154	95	200		
	一般財源	6,055	8,041	5,619	6,481		
	合計(A)	6,104	8,195	5,714	6,681		
人件費	正規職員	業務量	4.20 人	4.20 人	4.20 人	4.20 人	
		人件費	31,446	32,723	32,723	32,933	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	31,446	32,723	32,723	32,933		
	合計(A+B)	37,550	40,918	38,437	39,614		
	市民1人当たりのコスト(円)	395	435	408	422		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	会議録閲覧件数	ホームページの会議録検索システムにアクセスがあった件数	件	目標	-	2,800	2,800
				実績	2,801	2,703	2,672
指標化できない成果			達成		95.4%		

方向	課題及び改善案	<p>会議録検索システムでの議事録の公開により、市民が情報を得るツールは整えられていると考えるが、更なる情報発信を行うものとして、平成29年度よりホームページ上での議会中継(録画)の公開を行いたい。</p> <p>なお、本事務事業は、経常的経費が多く含まれる「議会運営一般経費」であるため、平成29年度予算においては会議録検索システム業務委託を「議会広報経費」へと位置付ける見直しを行っており、平成29年度の事務事業においては「議会広報経費」に一歩化し評価することとしたい。</p>
----	---------	---

整理番号
2 - 0

決算書頁
149

(款)1議会費(項)1議会費(目)1議会費(細目)101議会運営費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	712	情報共有と市民参加	平成 16 年度～平成 32 年度	01-01-01-01-101-06
	施策	7122	市民参加の促進と広聴機能の充実	担当部署	部・課名等
	事務事業名	議会広報経費	議会事務局	評価責任者・連絡先	議事課長 藪中 英行 0595-22-9687

事務事業の概要	対象	伊賀市民		
	目的	議会の情報提供の充実を図り、市政・まちづくりへの市民参加を促進する		
	内容	<p>○市議会だより</p> <ul style="list-style-type: none"> 市議会だよりを年4回発行(各戸配布)しました。 《35,700部 × 4回発行(5/15号、8/1号、11/1号、2/1号)》 <p>○ケーブルテレビ放送</p> <ul style="list-style-type: none"> 市議会中継を26日放送しました。《本会議20日、予算常任委員会6日》 文字放送により、市議会の開催日程、一般質問、議会報告会の開催についての案内を行いました。 《文字放送 16回(議会開催日程4回 一般質問4回 議会報告会8回)》 行政情報番組「議会だより」では、行政視察など市議会の活動内容を報告しました。 《行政情報番組「議会だより」8番組》 <p>○ホームページ</p> <ul style="list-style-type: none"> 市議会の日程や活動状況など、随時情報を更新し市民に向けて発信しました。 <p>○議会報告会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 各住民自治協議会等を対象に、市民が参加できる議会報告会を開催しました。 《開催地区33地区、延べ参加者数665人》 		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	印刷製本費	2,097,446円	市議会だより	
	委託料	10,201,680円	市議会中継並びに放送業務委託料 (委託先:伊賀上野ケーブルテレビ株式会社)	
	計	12,299,126円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	15,149	14,611	12,300	16,046	
		合計(A)	15,149	14,611	12,300	16,046	
	人件費	正規職員	業務量 1.40 人	1.40 人	1.40 人	1.40 人	
		人件費	10,482	10,908	10,908	10,978	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	10,482	10,908	10,908	10,978	
		合計(A+B)	25,631	25,519	23,208	27,024	
		市民1人当たりのコスト(円)	270	271	247	288	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	議会報告会参加者数	議会報告会を通じて、市政やまちづくりへ参画してもらう。	人	目標		-	828	765
				実績	689	741	665	
指標化できない成果			達成			80.3%		

方向	課題及び改善案	市議会に関して、市民が情報を得るツールは整えられていると考えるが、更なる情報発信を行うものとして、平成29年度からホームページ上での議会中継(録画)の公開を行いたい。 また、議会報告会については、平成29年度の議会基本条例の見直しに合わせ、「市民参加」の視点により見直しを行っていきたい。
----	---------	---

整理番号
3 - 0

決算書頁
153

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)1一般管理費(細目)103庁舎管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	723	行政の自立的な運営	平成 16 年度~平成 年度	01-02-01-01-103-01	
	施策	7232	市庁舎の整備	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	庁舎維持管理経費				

事務事業の概要	対象	庁舎維持管理																										
	目的	庁舎を快適に利用していただくため維持管理に努める。																										
	内容	本庁、各支所の光熱水費等日常的な管理に要する経費を執行するとともに、関係法令に基づき、各種設備(消防設備・空調設備・電気設備等)の保守点検、不良箇所の修繕及び定期的な清掃を行い、安全かつ快適な環境を来庁者、職員に提供しました。																										
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務嘱託員報酬・従事者賃金</td> <td>37,094,276円</td> <td>宿日直業務、庁舎営繕</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>3,916,539円</td> <td>暖房用重油ほか</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>39,970,285円</td> <td>電気、ガス、水道</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>9,838,698円</td> <td>庁舎施設修繕</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>42,717,406円</td> <td>施設設備保守点検、維持管理業務ほか</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>19,227,240円</td> <td>庁舎駐車場舗装工事</td> </tr> <tr> <td>その他事務費</td> <td>22,574,986円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>175,339,430円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	業務嘱託員報酬・従事者賃金	37,094,276円	宿日直業務、庁舎営繕	燃料費	3,916,539円	暖房用重油ほか	光熱水費	39,970,285円	電気、ガス、水道	修繕料	9,838,698円	庁舎施設修繕	委託料	42,717,406円	施設設備保守点検、維持管理業務ほか	工事請負費	19,227,240円	庁舎駐車場舗装工事	その他事務費	22,574,986円		計	175,339,430円
経費	金額	摘要																										
業務嘱託員報酬・従事者賃金	37,094,276円	宿日直業務、庁舎営繕																										
燃料費	3,916,539円	暖房用重油ほか																										
光熱水費	39,970,285円	電気、ガス、水道																										
修繕料	9,838,698円	庁舎施設修繕																										
委託料	42,717,406円	施設設備保守点検、維持管理業務ほか																										
工事請負費	19,227,240円	庁舎駐車場舗装工事																										
その他事務費	22,574,986円																											
計	175,339,430円																											

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	16,064	43,566	33,393	10,612		
	一般財源	152,890	160,296	141,947	133,304		
	合計(A)	168,954	203,862	175,340	143,916		
人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
		人件費	1,872	1,948	1,948	1,961	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	1,872	1,948	1,948	1,961		
合計(A+B)	170,826	205,810	177,288	145,877			
市民1人当たりのコスト(円)			1,797	2,184	1,881	1,552	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
					目標			
					実績			
	指標化できない成果			達成				

方向	—	課題及び改善案	
----	---	---------	--

整理番号
4 - 0

決算書頁
153

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)1一般管理費(細目)103庁舎管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	723	行政の自立的な運営	平成 26 年度～平成 30 年度 01-02-01-01-103-51
	施策	7232	市庁舎の整備	
	事務事業名	庁舎整備事業		担当部署 財務部管財課 評価責任者・連絡先 課長 谷口 順一 0595-22-9610

事務事業の概要	対象	庁舎を利用する全市民																	
	目的	行政サービスの向上を図るとともに、防災拠点としての役割を十分果たせる庁舎を整備する。																	
	内容	<p>平成27年10月に完成した基本設計に引続いて実施設計に着手し、工事実施のために必要な設計図書を作成しました。</p> <p>平成28年8月に新庁舎を建築するための敷地造成工事を発注し、翌年3月に完成しました。</p> <p>平成29年3月に庁舎新築工事の契約を締結し、前払金を支出しました。</p> <p>さらに、新庁舎への移転にあたり、備品・什器等の経済的かつ効率的な配置計画等を策定することを目的としたオフィス環境調査及びレイアウト作成業務に着手しました。</p>																	
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>57,110,000円</td> <td>伊賀市庁舎建設基本設計・実施設計業務委託 57,110,000円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>2,265,928,560円</td> <td>伊賀市庁舎新築工事(前払金) 2,039,040,000円 伊賀市新庁舎造成工事 128,367,720円 伊賀市新庁舎調整池施設工事 97,973,280円 庁舎周辺整備工事 547,560円</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>720,800円</td> <td>庁舎建設基金積立金 720,800円</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>1,507,709円</td> <td>建築確認審査手数料ほか</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,325,267,069円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	57,110,000円	伊賀市庁舎建設基本設計・実施設計業務委託 57,110,000円	工事請負費	2,265,928,560円	伊賀市庁舎新築工事(前払金) 2,039,040,000円 伊賀市新庁舎造成工事 128,367,720円 伊賀市新庁舎調整池施設工事 97,973,280円 庁舎周辺整備工事 547,560円	積立金	720,800円	庁舎建設基金積立金 720,800円	その他事務経費	1,507,709円	建築確認審査手数料ほか	計	2,325,267,069円
経費	金額	摘要																	
委託料	57,110,000円	伊賀市庁舎建設基本設計・実施設計業務委託 57,110,000円																	
工事請負費	2,265,928,560円	伊賀市庁舎新築工事(前払金) 2,039,040,000円 伊賀市新庁舎造成工事 128,367,720円 伊賀市新庁舎調整池施設工事 97,973,280円 庁舎周辺整備工事 547,560円																	
積立金	720,800円	庁舎建設基金積立金 720,800円																	
その他事務経費	1,507,709円	建築確認審査手数料ほか																	
計	2,325,267,069円																		

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	7,500	2,754,900	2,208,300	2,198,800		
	その他	5,269	146,285	116,968	171,821		
	一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	12,769	2,901,185	2,325,268	2,370,621		
人件費	正規職員	業務量	1.45 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
		人件費	10,857	23,373	23,373	23,523	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	10,857	23,373	23,373	23,523		
	合計(A+B)	23,626	2,924,558	2,348,641	2,394,144		
	市民1人当たりのコスト(円)	249	31,022	24,913	25,470		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	事業進捗率	各年度の進捗率	%	目標		100	100	100
				実績	100	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	課題及び改善案	安全、安心と良好な市民サービスを提供できる庁舎として、平成30年度の開庁に向け事業を遅滞なく着実に進める必要がある。
----	---------	--

整理番号
5 - 0

決算書頁
153

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)1一般管理費(細目)103庁舎管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	723	行政の自立的な運営	平成 28 年度～平成 28 年度 01-02-01-01-103-51
	施策	7232	市庁舎の整備	
	事務事業名	庁舎整備事業(通次繰越分)		担当部署 財務部管財課 評価責任者・連絡先 課長 谷口 順一 0595-22-9610

事務事業の概要	対象	庁舎を利用する全市民		
	目的	行政サービスの向上を図るとともに、防災拠点としての役割を十分果たせる庁舎を整備する。		
	内容	平成27年10月に完成した基本設計に引続いて実施設計に着手し、工事実施のために必要な設計図書を作成しました。 前年度に申請した新庁舎建設地の開発、事業認定、農地転用の許可を7月に受けました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	98,064,400円	伊賀市庁舎建設基本設計・実施設計業務委託 77,890,000円 伊賀市庁舎開発許可申請等業務委託 20,174,400円	
	計	98,064,400円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金		0	0	
	地方債		55,600	50,500			
	その他		47,863	47,565			
	一般財源		0	0			
	合計(A)		0	103,463	98,065	0	
人件費	正規職員	業務量	人	0.00 人	0.00 人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		0	0	0	0	
	合計(A+B)		0	103,463	98,065	0	
	市民1人当たりのコスト(円)		0	1,098	1,041	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	事業進捗率	各年度の進捗率	%	目標		100	100	100
				実績	100	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	—	課題及び改善案	
----	---	---------	--

整理番号
6 - 0

決算書頁
153

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)1一般管理費(細目)103庁舎管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	723	行政の自立的な運営	平成 28 年度～平成 28 年度 01-02-01-01-103-51
	施策	7232	市庁舎の整備	
	事務事業名	庁舎整備事業(繰越明許費分)		担当部署 財務部管財課 評価責任者・連絡先 課長 谷口 順一 0595-22-9610

事務事業の概要	対象	庁舎を利用する全市民		
	目的	行政サービスの向上を図るとともに、防災拠点としての役割を十分果たせる庁舎を整備する。		
	内容	前年度に申請していた開発、事業認定、農地転用の許認可を7月に受けた後、6件の地権者と用地交渉を行い、議会議決を経て敷地造成工事を行う用地(16,135㎡)を取得しました。また、境界確定手続により取得が遅れていた用地(323㎡)を1月に取得しました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	適要
	用地取得費	316,779,800円	庁舎整備事業用地取得費	316,779,800円
	計	316,779,800円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金		0	0	
	地方債		300,900	300,900			
	その他		15,880	15,880			
	一般財源		0	0			
	合計(A)		0	316,780	316,780	0	
人件費	正規職員	業務量	人	0.00 人	0.00 人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		0	0	0	0	
	合計(A+B)		0	316,780	316,780	0	
		市民1人当たりのコスト(円)	0	3,361	3,361	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	事業進捗率	各年度の進捗率	%	目標			100	
				実績			100	
	指標化できない成果		達成			100.0%		

方向	完了	課題及び改善案
----	----	---------

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)1一般管理費(細目)105人事管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	722	市民の期待に応えられる人・組織づくり	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-01-105-01
	施策	7221	住民サービスに資する職員育成のための人事制度構築と運用		
事務事業名	人事管理一般経費		担当部署 総務部人事課	評価責任者・連絡先 課長 入本 理 0595-22-9605	

事務事業の概要	対象	伊賀市職員		
	目的	人事・給与に係る事務を適正且つ効率的に進める		
	内容	<p>人事管理を円滑に進め、公務遂行環境を整備するため、人事・給与にかかる諸業務を行いました。</p> <p>(1)職員等にかかる人事システム保守管理等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事情報総合システムの保守(委託先:DIRインフォメーションシステムズ株式会社) ・給与計算システムの保守・改修(委託先:日通商事株式会社、DIRインフォメーションシステムズ株式会社) ・公務の効率的運営と適切な労務管理を行うため、出退勤打刻システムの保守(委託先:アマノ株式会社)及び追加導入(ハイピア伊賀及び上野ふれあいプラザ) <p>(2)人事評価制度をはじめとする各種人事制度の運用導入等にかかる検討及び実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内職員による人事制度検討委員会の開催(3回) 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	5,197,858円	給与計算システム及び人事情報総合システムの保守・改修委託料、職員証作成委託料	
	使用料及び賃借料	3,214,864円	給与システム借上料、有料道路通行料	
	工事費	216,000円	出退勤システムLAN配線工事費	
	管理用備品購入費	633,960円	出退勤システム購入費	
	積立金	125,501円	職員退職手当基金積立金(利子分)	
	その他事務経費	747,314円		
	計	10,135,497円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	378	236	129	307		
	一般財源	11,214	11,039	10,007	9,211		
	合計(A)	11,592	11,275	10,136	9,518		
人件費	正規職員	業務量	1.90 人	2.45 人	2.45 人	2.45 人	
		人件費	14,226	19,088	19,088	19,211	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	14,226	19,088	19,088	19,211		
	合計(A+B)	25,818	30,363	29,224	28,729		
	市民1人当たりのコスト(円)	272	323	310	306		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	一般的な事務経費であるため				目標			
					実績			
	指標化できない成果			達成				

方向	改善	課題及び改善案	適正な人事管理を行うため、出退勤システムを導入中であり、新庁舎移転時の完成を目指し、年度計画を立て導入を行う予定です。また、人事評価制度の導入により、効率的に業務を行うため、人事評価システムの早期構築が必要です。
----	----	---------	--

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)1一般管理費(細目)105人事管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	722	市民の期待に応えられる人・組織づくり	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-01-105-02
	施策	7221	住民サービスに資する職員育成のための人事制度構築と運用		
事務事業名	職員福利厚生経費		担当部署 総務部人事課	評価責任者・連絡先 課長 入本 理 0595-22-9605	

事務事業の概要	対象	伊賀市職員																	
	目的	職員の福利厚生を行う																	
	内容	<p>職員の健康管理、メンタルヘルス対策等職場の労働安全衛生に関する諸業務を行いました。 (1)法で定められている健康診断等を、正規職員と常勤的勤務の臨時・嘱託職員に対して実施しました。 ・職員巡回健康診断他(委託先:伊賀市立上野総合市民病院) 巡回健診 延べ816人 ・給食調理員腰痛・指曲がり検査(委託先:西田整形外科医院) 50人 (2)職員のメンタルヘルス対策として、月2回程度、こころの健康相談室を開催しました。 37人、延べ81回 (3)市の規定で定められている保育士に対するスモック、給食調理員に対するエプロン等を購入し貸与しました。 ・現場作業服 延べ556着 ・スモック 151着 ・ジャージ 234着 ・エプロン等 102着</p>																	
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>謝礼</td> <td>1,160,000円</td> <td>こころの健康相談室 臨床心理士謝礼</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>3,708,990円</td> <td>職員貸与被服購入</td> </tr> <tr> <td>健康診断等委託料</td> <td>8,764,235円</td> <td>健康診断等委託料、産業医委託料</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td>105,038円</td> <td>傷害保険料、消耗品費(貸与被服以外)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,738,263円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	謝礼	1,160,000円	こころの健康相談室 臨床心理士謝礼	消耗品費	3,708,990円	職員貸与被服購入	健康診断等委託料	8,764,235円	健康診断等委託料、産業医委託料	その他事務経費	105,038円	傷害保険料、消耗品費(貸与被服以外)	計	13,738,263円
経費	金額	摘要																	
謝礼	1,160,000円	こころの健康相談室 臨床心理士謝礼																	
消耗品費	3,708,990円	職員貸与被服購入																	
健康診断等委託料	8,764,235円	健康診断等委託料、産業医委託料																	
その他事務経費	105,038円	傷害保険料、消耗品費(貸与被服以外)																	
計	13,738,263円																		

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	378	408	309	373		
	一般財源	12,989	16,846	13,430	16,779		
	合計(A)	13,367	17,254	13,739	17,152		
人件費	正規職員	業務量	0.75 人	0.75 人	0.75 人	0.75 人	
		人件費	5,616	5,844	5,844	5,881	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	5,616	5,844	5,844	5,881		
	合計(A+B)	18,983	23,098	19,583	23,033		
		市民1人当たりのコスト(円)	200	246	208	246	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	職員巡回健康診断受診率	職場で行う職員健康診断受診率(人間ドック受診者除)	%	目標		100.0	100.0	100.0
				実績	98.4	98.5	97.9	
指標化できない成果			達成		98.5%	97.9%		

方向	<p>民間活力導入</p> <p>課題及び改善案 労働安全衛生法の改正により、平成28年度からメンタルヘルスのチェック及び面談等が必須となり、産業医に要する経費が増加しています。また、貸与被服に関しては、最小限の支給となっており、これ以上の削減は難しい状況にあります。</p>
----	---

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)1一般管理費(細目)105人事管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	722 市民の期待に応えられる人・組織づくり	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-01-105-03
	施策	7221 住民サービスに資する職員育成のための人事制度構築と運用	担当 部署	部・課名等 総務部人事課
事務事業名	職員採用試験経費			

事務事業の概要	対象	伊賀市職員採用試験の受験資格を満たす人		
	目的	年齢、学歴、知識のみにとられない意欲や意識、専門的能力等を有する多様な人材を採用する		
	内容	事務職、消防職、救急救命士、保育士の職員採用試験を実施しました。 ①事務職、消防職、救急救命士、保育士 第1次試験 9月17日、9月18日 第2次試験 10月22日 第3次試験 11月19日		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	186,000円	採用試験委員会委員報酬	
	報償費	14,000円	職員採用試験実技試験(ピアノ審査)謝礼	
	委託料	567,540円	職員採用試験採点等業務委託	
	その他事務経費	79,380円	消耗品費、食糧費、通信運搬費、会場借上料等 ほか	
	計	846,920円		

項目		27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	1,447	1,675	847	1,448	
		合計(A)	1,447	1,675	847	1,448	
	人件費	正規職員	業務量	1.15 人	1.25 人	1.25 人	1.25 人
			人件費	8,611	9,739	9,739	9,802
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費				
		小計(B)	8,611	9,739	9,739	9,802	
合計(A+B)	10,058	11,414	10,586	11,250			
市民1人当たりのコスト(円)		106	122	113	120		

指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指標	一般行政職(事務職)の合格率	倍	目標	10.0	10.0	10.0
			実績	7.27	10.27	32.33
指標化できない成果		達成		102.7%	323.3%	

方向	課題及び改善案	採用試験受験者の拡大に向け、積極的に広報活動を行うほか、多様な人材を確保するため、試験・選考方法の充実を図る必要があります。早期に優秀な人材を確保するため、平成29年度の採用試験から、前期・後期の2回試験を実施します。
----	---------	---

整理番号
10 - 0

決算書頁
157

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)1一般管理費(細目)106職員研修経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	722	市民の期待に応えられる人・組織づくり	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-01-106-51
	施策	7221	住民サービスに資する職員育成のための人事制度構築と運用		
事務事業名	職員研修経費		担当部署 総務部人事課	評価責任者・連絡先 課長 入本 理 0595-22-9605	

事務事業の概要	対象	伊賀市職員																				
	目的	職員の能力を向上させ、伊賀市人材育成基本方針に掲げた「目指す職員像」の実現																				
	内容	<p>職員の意識改革と資質・能力向上のため、OJT(職場内研修)、Off-JT(職場外研修)、自己啓発の3本柱をそれぞれ効果的に織り交ぜ実施、Off-JTについては、講師招聘(外部講師・庁内講師)及び派遣の方式で実施しました。</p> <p>(1)独自研修 新規採用職員前期・後期研修、メンタルヘルス研修、接遇研修、庶務担当者研修、管理職研修(委託先:一般社団法人日本経営協会)、女性活躍推進研修、人事評価研修(委託先:一般社団法人日本経営協会)、ハラスメント相談等に関する研修、接遇サービス向上のための現状診断及び結果報告会(委託先:株式会社話し方教育センター)、係長級研修(委託先:一般社団法人日本経営協会)、法制執務研修(入門編) 受講者1,321人(延べ人数)</p> <p>(2)派遣研修 三重県市町総合事務組合主催研修 受講者延べ215人・その他研修機関主催研修 受講者延べ38人</p> <p>(3)伊賀青年会議所へ入会(1人、会員期間:平成29年1月～平成29年12月)</p> <p>(4)内閣府地方創生推進室へ研修派遣(1人)</p>																				
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市独自研修経費</td> <td>3,008,741円</td> <td>謝礼、研修委託料、その他事務経費</td> </tr> <tr> <td>派遣研修経費</td> <td>1,820,042円</td> <td>旅費、研修会等参加負担金、その他経費</td> </tr> <tr> <td>一般社団法人日本経営協会年会費</td> <td>50,000円</td> <td>年会費</td> </tr> <tr> <td>伊賀青年会議所年会費等</td> <td>120,400円</td> <td>年会費等</td> </tr> <tr> <td>内閣府地方創生推進室派遣経費</td> <td>3,040,730円</td> <td>旅費、土地建物借上料、その他事務経費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,039,913円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	市独自研修経費	3,008,741円	謝礼、研修委託料、その他事務経費	派遣研修経費	1,820,042円	旅費、研修会等参加負担金、その他経費	一般社団法人日本経営協会年会費	50,000円	年会費	伊賀青年会議所年会費等	120,400円	年会費等	内閣府地方創生推進室派遣経費	3,040,730円	旅費、土地建物借上料、その他事務経費	計	8,039,913円	
経費	金額	摘要																				
市独自研修経費	3,008,741円	謝礼、研修委託料、その他事務経費																				
派遣研修経費	1,820,042円	旅費、研修会等参加負担金、その他経費																				
一般社団法人日本経営協会年会費	50,000円	年会費																				
伊賀青年会議所年会費等	120,400円	年会費等																				
内閣府地方創生推進室派遣経費	3,040,730円	旅費、土地建物借上料、その他事務経費																				
計	8,039,913円																					

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	845	764	871	148		
	一般財源	6,065	7,594	7,169	5,276		
	合計(A)	6,910	8,358	8,040	5,424		
人件費	正規職員	業務量	0.90 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人	
		人件費	6,739	8,571	8,571	8,626	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	6,739	8,571	8,571	8,626		
	合計(A+B)	13,649	16,929	16,611	14,050		
	市民1人当たりのコスト(円)	144	180	177	150		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	市独自研修における受講者の理解度	市独自に企画した各種研修を受講した職員の研修の理解度	%	目標		100	100	100
				実績	80.0	81.0	81.0	
指標化できない成果			達成		81.0%	81.0%		

方向	<p>課題及び改善案</p> <p>OJT、Off-JT、自己啓発を効果的に織り交ぜ展開し、階層別研修の充実、時代のニーズや特定課題への的確に対応するために求められる研修を実施することにより、職員の意識向上、能力開発・養成を推進します。特に、職場における能力開発・人材育成の重要性を捉え、意図的・継続的・計画的なOJTの取組みを強化するとともに、女性職員の登用・職域拡大を目指した研修の充実を図ります。</p>
----	---

整理番号
11 - 0

決算書頁
157

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)1一般管理費(細目)106職員研修経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	722	市民の期待に応えられる人・組織づくり	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-01-106-52
	7221	住民サービスに資する職員育成のための人事制度構築と運用		
事務事業名	人権・同和研修経費	担当部署	部・課名等 総務部人事課	評価責任者・連絡先 課長 入本 理 0595-22-9605

事務事業の概要	対象	伊賀市職員																									
	目的	人権教育・人権啓発の実践的リーダーの役割を担える職員を養成する																									
	内容	<p>伊賀市職員人権・同和问题研修方針に基づいたステップアップ方式による全職員を対象とした人権・同和问题研修を開催しました。また、全国各地で開催される 各種研究大会等に参加しました。</p> <p>(1)独自研修 ①人権・同和问题研修(委託先:公益財団法人反差別・人権研究所みえ) ・基礎編 第Ⅰ期(講義型研修) 50人 ・基礎編 第Ⅱ期(講義型研修) 812人 ・応用編 第Ⅲ期(グループ討議型研修) 891人 ・実践編 第Ⅳ期(ファシリテーター事前研修) 196人 ②支所職員同和问题研修(伊賀支所、阿山支所) 126人③リバティおおさか研修 42人④人権啓発活動ネットワークブラッシュアップ研修 49人</p> <p>(2)派遣研修 ①第20期三重県人権大学講座 5人②2016年度(第111期)部落解放・人権大学講座 1人 (3)各種研究大会等 第50回三重県人権・同和教育研究会、部落解放研究第50回全国集会、第68回全国人権・同和教育研究会、第31回人権啓発研究集会、部落解放研究第22回三重県集会 延べ155人</p>																									
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人権・同和问题研修経費</td> <td>1,245,175円</td> <td>研修委託料、その他事務経費</td> </tr> <tr> <td>支所職員同和问题研修経費</td> <td>64,628円</td> <td>講師謝礼、旅費</td> </tr> <tr> <td>人権啓発活動ネットワーク事業経費</td> <td>60,000円</td> <td>講師謝礼</td> </tr> <tr> <td>リバティおおさか研修経費</td> <td>235,020円</td> <td>旅費、研修会等参加負担金、その他</td> </tr> <tr> <td>人権大学及び解放大学派遣経費</td> <td>1,391,607円</td> <td>旅費、研修会等参加負担金</td> </tr> <tr> <td>各種研究大会等参加経費</td> <td>765,670円</td> <td>旅費、自動車借上料等、研修会等参加負担金、その他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,762,100円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	人権・同和问题研修経費	1,245,175円	研修委託料、その他事務経費	支所職員同和问题研修経費	64,628円	講師謝礼、旅費	人権啓発活動ネットワーク事業経費	60,000円	講師謝礼	リバティおおさか研修経費	235,020円	旅費、研修会等参加負担金、その他	人権大学及び解放大学派遣経費	1,391,607円	旅費、研修会等参加負担金	各種研究大会等参加経費	765,670円	旅費、自動車借上料等、研修会等参加負担金、その他	計	3,762,100円			
経費	金額	摘要																									
人権・同和问题研修経費	1,245,175円	研修委託料、その他事務経費																									
支所職員同和问题研修経費	64,628円	講師謝礼、旅費																									
人権啓発活動ネットワーク事業経費	60,000円	講師謝礼																									
リバティおおさか研修経費	235,020円	旅費、研修会等参加負担金、その他																									
人権大学及び解放大学派遣経費	1,391,607円	旅費、研修会等参加負担金																									
各種研究大会等参加経費	765,670円	旅費、自動車借上料等、研修会等参加負担金、その他																									
計	3,762,100円																										

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			直接事業費	国県支出金	0	0		0
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	4,250	4,981	3,763	4,531		
		合計(A)	4,250	4,981	3,763	4,531		
	人件費	正規職員	業務量	0.90 人	1.05 人	1.00 人	1.00 人	
人件費			6,739	8,181	7,791	7,841		
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	人		
		人件費						
		小計(B)	6,739	8,181	7,791	7,841		
		合計(A+B)	10,989	13,162	11,554	12,372		
		市民1人当たりのコスト(円)	116	140	123	132		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	ステップアップ方式による研修の受講率	全職員を対象としたステップアップ方式による研修の受講率	%	目標		100.0	100.0	100.0
				実績	-	97.5	96.9	
指標化できない成果			達成		97.5%	96.9%		

方向	課題及び改善案	同和问题をはじめ、様々な人権課題について総合的に学ぶための人権に関するリーダー養成講座(三重県人権大学講座、部落解放・人権大学講座)を修了した職員を対象に、人権啓発リーダーの養成及び活躍の場づくりを進めるため、人権啓発活動ネットワークを立ち上げました。今後、修了の有無に関わらず参画できるようにするなど、このネットワークの拡充を図っていく必要があります。
----	---------	---

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)1一般管理費(細目)107窓口業務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	722	市民の期待に応えられる人・組織づくり	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-01-107-01
	施策	7223	行政サービス機能の充実	担当部署	部・課名等
	事務事業名	窓口業務経費	人権生活環境部住民課	評価責任者・連絡先	課長 南 朋子 0595-22-9645

事務事業の概要	対象	伊賀市民、伊賀市に本籍がある人等、臨時運行許可を必要とする自動車														
	目的	戸籍法・住民基本台帳法等に基づき、迅速かつ正確、丁寧な対応で市民満足度の高い行政サービスを提供する。														
	内容	<p>窓口業務をスムーズに遂行するため届出窓口では可能な限りのワンストップサービスを実施しました。証明専用窓口では、戸籍謄抄本などの証明書の発行、印鑑登録業務、臨時運行の許可業務を行いました。</p> <p>窓口業務時間外延長を実施し、開庁時間内に来庁できない市民の利便性の向上を図りました。</p> <p>窓口取扱件数 印鑑登録 2,957件 印鑑証明 29,725件 諸証明 1,533件 臨時運行許可 774件 戸籍関係 32,380件 住民基本台帳関係 47,756件</p> <p>窓口業務時間外延長来庁件数 904件</p>														
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>1,517,700円</td> <td>窓口案内業務嘱託員報酬</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>226,344円</td> <td>窓口案内業務嘱託員共済費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>1,400,842円</td> <td>消耗品費 590,788円 印刷製本費(改ざん防止用紙など) 792,774円 修繕費(電話機修理) 17,280円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,144,886円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	1,517,700円	窓口案内業務嘱託員報酬	共済費	226,344円	窓口案内業務嘱託員共済費	需用費	1,400,842円	消耗品費 590,788円 印刷製本費(改ざん防止用紙など) 792,774円 修繕費(電話機修理) 17,280円	計	3,144,886円
経費	金額	摘要														
報酬	1,517,700円	窓口案内業務嘱託員報酬														
共済費	226,344円	窓口案内業務嘱託員共済費														
需用費	1,400,842円	消耗品費 590,788円 印刷製本費(改ざん防止用紙など) 792,774円 修繕費(電話機修理) 17,280円														
計	3,144,886円															

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	2,317	2,269	2,268	2,407		
	一般財源	1,825	2,111	877	21,466		
	合計(A)	4,142	4,380	3,145	23,873		
人件費	正規職員	業務量	3.82 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
		人件費	28,601	23,373	23,373	23,523	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.90 人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	28,601	23,373	23,373	23,523		
	合計(A+B)	32,743	27,753	26,518	47,396		
	市民1人当たりのコスト(円)	345	295	282	505		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果		達成				

方向	<p>課題及び改善案</p> <p>関係法令に精通した職員の配置や窓口対応マニュアルを活用することにより、迅速かつ正確に証明等を交付し、質の高い窓口サービスを提供します。 今後も市民サービス(特に接客対応)の向上に努め、正確かつ迅速な事務処理を目指します。</p>
----	---

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)1一般管理費(細目)107窓口業務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	722	市民の期待に応えられる人・組織づくり	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-01-107-02
	施策	7223	行政サービス機能の充実	担当部署	部・課名等
	事務事業名	住民票等証明交付事業	人権生活環境部住民課	評価責任者・連絡先	課長 南 朋子 0595-22-9645

事務事業の概要	対象	伊賀市民、伊賀市に本籍がある人等、住基カードまたは個人番号カードを持っている人																						
	目的	証明書交付業務において、市民の利便性の向上を図る。																						
	内容	<p>本庁と21地区市民センター間、伊賀支所と2地区市民センター(壬生野・柘植)間、阿山支所と3地区市民センター(玉瀧・丸柱・鞆田)間、大山田支所と2地区市民センター(阿波・布引)間、青山支所と5地区市民センター(上津・博要・高尾・矢持・桐ヶ丘)間、で諸証明交付業務を行っています。</p> <p>平成28年2月から、個人番号カードを利用したコンビニ交付サービスを開始し、平成29年2月27日から伊賀市外の住所人で本籍が伊賀市の場合に戸籍証明書を取得できる本籍人交付サービスを開始しました。</p> <p>コンビニ交付の実施により、市役所業務時間外や伊賀市以外での証明書の取得を可能とすることで、多様化するライフスタイルへの対応、住民の利便性の向上を図りました。</p>																						
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>1,025,710円</td> <td>消耗品費 964,710円 他</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>2,048,673円</td> <td>FAX専用回線使用料 1,810,545円 他</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">委託料</td> <td rowspan="3">7,164,720円</td> <td>事務機器保守点検委託料 1,199,880円</td> </tr> <tr> <td>システム開発業務委託料 2,700,000円</td> </tr> <tr> <td>システム保守委託料 3,264,840円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>1,866,854円</td> <td>機械器具借上料 1,850,654円 他</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>3,000,000円</td> <td>コンビニ交付負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,105,957円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	1,025,710円	消耗品費 964,710円 他	役務費	2,048,673円	FAX専用回線使用料 1,810,545円 他	委託料	7,164,720円	事務機器保守点検委託料 1,199,880円	システム開発業務委託料 2,700,000円	システム保守委託料 3,264,840円	使用料及び賃借料	1,866,854円	機械器具借上料 1,850,654円 他	負担金、補助及び交付金	3,000,000円	コンビニ交付負担金	計	15,105,957円
経費	金額	摘要																						
需用費	1,025,710円	消耗品費 964,710円 他																						
役務費	2,048,673円	FAX専用回線使用料 1,810,545円 他																						
委託料	7,164,720円	事務機器保守点検委託料 1,199,880円																						
		システム開発業務委託料 2,700,000円																						
		システム保守委託料 3,264,840円																						
使用料及び賃借料	1,866,854円	機械器具借上料 1,850,654円 他																						
負担金、補助及び交付金	3,000,000円	コンビニ交付負担金																						
計	15,105,957円																							

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	12,069	12,135	12,216	12,191		
	一般財源	1,231	4,055	2,890	1,195		
	合計(A)	13,300	16,190	15,106	13,386		
	人件費	正規職員	業務量 1.22 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
		人件費	9,135	7,791	7,791	7,841	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	9,135	7,791	7,791	7,841	
		合計(A+B)	22,435	23,981	22,897	21,227	
		市民1人当たりのコスト(円)	236	255	243	226	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果		達成				

方向	<p>課題及び改善案</p> <p>次年度以降、地区市民センターの証明発行は、市民センター職員による取次業務を行います。証明発行業務については、市民の多様化するライフスタイルへの対応として、コンビニ交付サービスの利用を促進していく必要があります。</p>
----	---

整理番号
14 - 0

決算書頁
157

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)1一般管理費(細目)107窓口業務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	722	市民の期待に応えられる人・組織づくり	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-01-107-03
	施策	7223	行政サービス機能の充実	担当部署	部・課名等
	事務事業名	市民相談業務経費		人権生活環境部市民生活課	評価責任者・連絡先 課長 月井 敦子 0595-22-9638

事務事業の概要	対象	市民											
	目的	市民の相談に適切に対応し、必要な情報を提供することで悩みや不安を解消する。											
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・顧問弁護士による法律相談(月2回開催) 180件 ・行政相談委員による行政相談 16件 ・司法書士相談 50件 ・交通事故相談 20件 ・消費者相談 272件 ・窓口での相談 34件 											
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>68,000円</td> <td>司法書士相談等謝礼</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29,120円</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,120円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報償費	68,000円	司法書士相談等謝礼	その他	29,120円	消耗品費	計	97,120円
経費	金額	摘要											
報償費	68,000円	司法書士相談等謝礼											
その他	29,120円	消耗品費											
計	97,120円												

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	99	98	98	98	
		合計(A)	99	98	98	98	
	人件費	正規職員	業務量 0.20 人	0.20 人	0.64 人	0.64 人	
			人件費 1,498	1,559	4,987	5,019	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	0.20 人	0.20 人	
			人件費			359	361
		小計(B)	1,498	1,559	4,987	5,380	
		合計(A+B)	1,597	1,657	5,085	5,478	
		市民1人当たりのコスト(円)	17	18	54	59	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果		達成				

方向	課題及び改善案	弁護士による法律相談や司法書士相談、交通事故相談等は、市以外の主催によるものも多数あり、市民が幅広く専門家の助言が受けられるよう、これらの周知にも努める。
----	---------	---

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)2文書広報費(細目)111広聴広報業務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	712	情報共有と市民参加	平成 16 年度～平成 32 年度 01-02-01-02-111-51
	施策	7121	情報化と広報機能の充実	
	事務事業名	広報作成等業務経費		担当部署 企画振興部広聴情報課 評価責任者・連絡先 課長 川部 千佳 0595-22-9636

事務事業の概要	対象	全市民														
	目的	市民が行政情報を知ることにより、問題意識の醸成、市政に対する参加意識の高揚が図れる。														
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 市が保有する情報を、より細かくかつタイムリーに市民に提供するため、広報紙「広報いが市」の編集発行を年間23回(毎月2回、1日号・15日号。1月のみ合併号)、市内各世帯に住民自治協議会を通じて自治会より各戸配布したほか、市役所及び各支所・各地区市民センターなどに配置しました。 1回あたり約36,000部発行し、ページ数については、平均で1日号は25.7ページ、15日号は10.2ページで発行しました。(総発行ページ 420ページ) 本庁・支所の各課から掲載依頼のあった行政情報を広報編集DTPシステムにより編集・構成するとともに、特集やお知らせを中心に取材活動を行い、親しみやすく分かりやすい広報紙づくりに努め、市域全域の情報を集約しました。また、市政情報を子どもにもわかりやすく伝える「こども広場」を掲載し、小中学生に市政に関心を持ってもらう取り組みを行いました。 自主財源の確保のため、有料広告の募集を行い、28年度中に、8件(広報紙5件、ホームページ3件)の掲載を行いました。 														
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>11,188,489円</td> <td> 広報印刷1日号 8,350,560円 広報印刷15日号 2,837,929円 </td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>499,968円</td> <td>広報編集DTPシステム等借上料</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>1,089,015円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,777,472円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	印刷製本費	11,188,489円	広報印刷1日号 8,350,560円 広報印刷15日号 2,837,929円	使用料及び賃借料	499,968円	広報編集DTPシステム等借上料	その他経費	1,089,015円		計	12,777,472円
経費	金額	摘要														
印刷製本費	11,188,489円	広報印刷1日号 8,350,560円 広報印刷15日号 2,837,929円														
使用料及び賃借料	499,968円	広報編集DTPシステム等借上料														
その他経費	1,089,015円															
計	12,777,472円															

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金 0 地方債 0 その他 1,135 一般財源 12,605 合計(A) 13,740	0 0 800 16,884 17,684	0 0 740 12,038 12,778	0 0 1,000 15,433 16,433	
人件費	正規職員	業務量	1.80 人	1.80 人	1.80 人	1.80 人	
		人件費	13,477	14,024	14,024	14,114	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
小計(B)		13,477	14,024	14,024	14,114		
合計(A+B)		27,217	31,708	26,802	30,547		
市民1人当たりのコスト(円)		287	337	285	325		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	編集発行総ページ数			ページ	目標	376	376	376
					実績	412	432	420
指標化できない成果			達成	114.9%	111.7%			

方向	課題及び改善案	お知らせする行政情報が多く、またその内容を簡略化することが難しい場合もあるため、文字量が増え、結果として読みづらい紙面となってしまうことがあります。限られた紙面、発行回数の中でいかに市民に施策や魅力を効率的・効果的に伝えることができるかが課題であり、内容の充実を図るとともに、読みやすく親しみやすい広報紙をめざし、情報発信力の強化を図ります。
----	---------	---

整理番号
16 - 0

決算書頁
159

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)2文書広報費(細目)112行政情報番組等制作及び放送経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	712	情報共有と市民参加	平成 16 年度～平成 32 年度 01-02-01-02-112-51
	施策	7121	情報化と広報機能の充実	
事務事業名	行政情報番組等制作及び放送経費		担当部署	部・課名等 企画振興部広聴情報課
				評価責任者・連絡先 課長 川部 千佳 0595-22-9636

事務事業の概要	対象	ケーブルテレビ加入者(市民)		
	目的	各種行政情報をより正確に分かりやすく速やかに知ることができる		
	内容	<p>「行政情報番組」では、30分番組「ウィークリー伊賀市」と5分程のおしらせを30分間繰り返す「文字放送」を、月曜～日曜の午前7時から午前0時まで1日17回放送しました。</p> <p>【伊賀市行政だより「ウィークリー伊賀市」】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間52本制作し、市民の情報共有を進めるとともに、高齢者や障がい者にもわかりやすいよう、音声やテロップを多くするなどして、番組づくりに取り組みました。 小中学生にも市政に関心を持ってもらうために、わかりやすく解説するコーナー「こども広場」や、親しみやすい番組とするため、「みんなで忍にん!!」コーナーに、市民が出演する場面を作りました。 市民スタッフ8名が番組にレポーターとして参加することで、市民の視点からの様々な意見を取り入れ、番組内容や構成を工夫することに努めました。また夏休み期間中には高校生スタッフを採用し、若年層に関心を持ってもらう取り組みを行いました。 <p>【文字放送】・随時更新ができる機動性を活かした文字放送を行いました。</p> <p>(伊賀市行政情報番組検討委員会の運営)</p> <p>市民の様々な意見を反映した番組づくりができるよう、8人の委員が行政情報番組の質的向上と活用についての検討を行いました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬(2回開催)	78,000円	行政情報番組検討委員会委員報酬	
	謝礼	149,341円	市民スタッフ謝礼(1時間1,000円)	
	委託料	20,574,000円	伊賀市行政情報番組制作業務委託 20,217,600円 伊賀市文字放送送出登録(APC登録)業務委託 356,400円	
	使用料及び賃借料	24,415,128円	伊賀市行政情報番組放送料(青山地区除く) 14,796,000円 伊賀市行政情報番組放送料(青山地区) 5,508,000円	
	その他経費	57,416円		
	計	45,273,885円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	44,774	45,364	45,274	45,262	
		合計(A)	44,774	45,364	45,274	45,262	
	人件費	正規職員	業務量	1.86 人	1.86 人	1.86 人	1.86 人
人件費			13,926	14,492	14,492	14,585	
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	13,926	14,492	14,492	14,585	
		合計(A+B)	58,700	59,856	59,766	59,847	
		市民1人当たりのコスト(円)	618	635	634	637	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	ケーブルテレビ加入率			%	目標	68	68	68
					実績	67.1	68.1	68.3
	指標化できない成果			達成	100.1%	100.4%		

方向	課題及び改善案	通常の行政情報の発信に加え、緊急情報も発信しているため、加入率を高めていかなければなりません。情報収集方法の多様化に対応するため、今後は、行政情報番組のYouTubeを活用した動画配信(市ホームページからの閲覧)などを検討し、行政情報番組視聴の機会を増やす必要があります。
----	---------	--

整理番号
17 - 0

決算書頁
161

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)4会計管理費(細目)114会計管理事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	721 財政の的確な運営	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-04-114-01
	施策	7211 持続可能な財政運営の推進	担当部署	部・課名等
事務事業名	会計管理事務経費	出納室	評価責任者・連絡先	室長 川 孝子 0595-22-9686

事務事業の概要	対象	伊賀市職員、債権債務者		
	目的	会計管理者の職務権限に属する会計事務の厳正な執行を図る。		
	内容	会計管理者の職務権限に属する現金、有価証券の出納および保管、小切手の振出し、支出負担行為に関する確認、決算の調製等行いました。また、伊賀市公金管理運用基本方針に基づき、安全、確実にかつ効率的な公金の運用を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	印刷製本費	960,660円	決算書印刷	410,400円
			口座振込通知書印刷	238,140円ほか
	手数料	634,987円	公共料金明細サービス取扱手数料	571,591円ほか
	委託料	655,452円	公金管理運用検討調査委託料	145,800円
			委託先:(株)東京商工リサーチ 津支店	
			金庫保管室警備業務委託料	321,408円ほか
	その他	768,514円		
	計	3,019,613円		

項目		27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	3,982	3,348	3,020	3,348
		合計(A)	3,982	3,348	3,020	3,348
事業費	人件費	正規職員	業務量 6.20 人	6.00 人	7.10 人	6.00 人
			人件費 46,420	46,746	55,317	47,046
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 0.90 人	0.30 人	0.30 人	1.00 人
			人件費 1,441	397	397	1,998
		小計(B)	47,861	47,143	55,317	49,044
合計(A+B)	51,843	50,491	58,337	52,392		
市民1人当たりのコスト(円)		546	536	619	558	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果		達成				

方向	課題及び改善案	債権者に送付している口座振込通知書について、コストがかかることから県内では送付を行わない市町が増えてきている。 口座振込通知書の代替案として、通帳記載やメールでの送付等システム更新時に検討したい。
----	---------	---

整理番号
18 - 0

決算書頁
161

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)5財産管理費(細目)115市有財産管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	721	財政の的確な運営	平成 27 年度～平成 32 年度 01-02-01-05-115-01
	施策	7213	市民の財産として継承する持続可能な公共施設マネジメント	
	事務事業名	市有財産管理経費		
		担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
		財務部	財務部管財課	課長 谷口 順一 0595-22-9610

事務事業の概要	対象	市有財産																				
	目的	市有財産の有効かつ適切な管理																				
	内容	<p>市有地の草刈業務等、老朽化した公用車両の更新(購入3台)、車検整備等の市有財産の適正な保全管理に努めました。 平成28年度は平成27年度決算による固定資産台帳の更新作業を行ないました。</p> <p>【委託料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登記事務等委託料 2,364,904円 ・草刈業務委託料 6,259,854円 ・システム保守委託料 5,734,800円 ・施設維持管理委託料ほか 2,190,939円 <p>【役務費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災保険料 4,324,815円 ・自動車損害保険料 7,849,740円 ・賠償責任保険料 1,368,771円 ・車検手数料ほか 2,182,555円 																				
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>16,550,497円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>15,725,881円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>9,254,212円</td> <td>公用車・市有財産整備料</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>4,410,504円</td> <td>車両購入費</td> </tr> <tr> <td>その他事業費</td> <td>10,008,846円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,949,940円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	16,550,497円		役務費	15,725,881円		修繕料	9,254,212円	公用車・市有財産整備料	備品購入費	4,410,504円	車両購入費	その他事業費	10,008,846円		計	55,949,940円
経費	金額	摘要																				
委託料	16,550,497円																					
役務費	15,725,881円																					
修繕料	9,254,212円	公用車・市有財産整備料																				
備品購入費	4,410,504円	車両購入費																				
その他事業費	10,008,846円																					
計	55,949,940円																					

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	4,610	1,333	4,198		
	一般財源	75,922	62,598	54,617	61,770		
	合計(A)	75,922	67,208	55,950	65,968		
人件費	正規職員	業務量	2.03 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
		人件費	15,199	15,582	15,582	15,682	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	15,199	15,582	15,582	15,682		
	合計(A+B)	91,121	82,790	71,532	81,650		
	市民1人当たりのコスト(円)	959	879	759	869		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果			達成			

方向	—	課題及び改善案	
----	---	---------	--

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)5財産管理費(細目)115市有財産管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	62 文化活動やスポーツ活動が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-05-115-06
	施策	6202 市民の身近で充実した文化施設	担当部署	部・課名等
	事務事業名	島ヶ原会館維持管理経費	島ヶ原支所振興課	評価責任者・連絡先 課長 風早 孝昭 0595-59-2053

事務事業の概要	対象	施設利用者														
	目的	文化の向上に資するための拠点施設														
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文化交流の拠点として、地域住民が利用することができる公共施設を目指し、維持管理に努めました。 ・島ヶ原地域まちづくり協議会へ平成28年度から5年間の指定管理を行っています。 ・年間利用者数は11,763人でした。 														
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修繕料</td> <td>140,400円</td> <td>会館屋上修繕</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>5,010,000円</td> <td>指定管理料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>353,000円</td> <td>駐車場用地借上料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,503,400円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	修繕料	140,400円	会館屋上修繕	委託料	5,010,000円	指定管理料	使用料及び賃借料	353,000円	駐車場用地借上料	計	5,503,400円
経費	金額	摘要														
修繕料	140,400円	会館屋上修繕														
委託料	5,010,000円	指定管理料														
使用料及び賃借料	353,000円	駐車場用地借上料														
計	5,503,400円															

項目		27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	5,363	5,587	5,504	5,535
		合計(A)	5,363	5,587	5,504	5,535
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人
		人件費	1,124	1,169	1,169	1,177
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人
		人件費				
		小計(B)	1,124	1,169	1,169	1,177
合計(A+B)	6,487	6,756	6,673	6,712		
市民1人当たりのコスト(円)		69	72	71	72	

指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
施設稼働率	利用件数/開館日数×3 コマ (午前・午後・夜間)	%	目標		70	70
			実績	52.1	66.7	67.9
指標化できない成果		達成		95.3%	97.0%	

方向	継続	課題及び改善案	公共施設最適化計画に合わせ、他の事業等の受け入れや、施設改修等を伴う場合は関係機関との調整が必要です。
----	----	---------	---

整理番号
20 - 0

決算書頁
163

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)5財産管理費(細目)115市有財産管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	721	財政の的確な運営	平成 28 年度～平成 28 年度	01-02-01-05-115-01
	施策	7213	市民の財産として継承する持続可能な公共施設マネジメント	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	市有財産管理経費(繰越明許費分)		担当部署	財務部管財課
				課長 谷口 順一 0595-22-9610	

事務事業の概要	対象	市有財産		
	目的	市有財産の有効かつ適切な管理		
	内容	旧比自岐保育所トイレ等の改修を行いました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	工事請負費	3,061,800円	市有財産管理工事費	3,061,800円

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金		0	0	
		地方債		0	0		
		その他		0	0		
		一般財源		4,000	3,062		
		合計(A)	0	4,000	3,062	0	
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量				
			人件費				
		小計(B)	0	0	0	0	
		合計(A+B)	0	4,000	3,062	0	
		市民1人当たりのコスト(円)	0	43	33	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果			達成				

方向	完了	課題及び改善案	
----	----	---------	--

整理番号
21 - 0

決算書頁
163

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)5財産管理費(細目)116上野ふれあいプラザ管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	721	財政の的確な運営	平成 16 年度～平成 32 年度 01-02-01-05-116-51
	施策	7213	市民の財産として継承する持続可能な公共施設マネジメント	
	事務事業名	上野ふれあいプラザ管理経費		
		担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
		財務部	財務部管財課	課長 谷口 順一 0595-22-9610

事務事業の概要	対象	健康福祉活動を行う市民(個人及び団体)																							
	目的	健康福祉活動の拠点施設を提供する。																							
	内容	上野ふれあいプラザ及び上野ふれあいプラザ駐車場の指定管理による設備の各種点検、修繕及び警備を実施し、適正な維持管理に努めました。また、定期的な清掃を実施し、建物及び周辺の美化を図り、衛生的環境の確保に努めました。利用の受付及び管理を行いました。																							
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>適要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>燃料費</td> <td>1,352,160円</td> <td>暖房用灯油等</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>22,965,310円</td> <td>電気、水道、ガス</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>323,136円</td> <td>照明器具・駐車場精算機ほか修繕</td> </tr> <tr> <td>施設維持管理委託料</td> <td>26,929,496円</td> <td>指定管理料(イオンディライト株式会社)ほか</td> </tr> <tr> <td>土地建物借上料</td> <td>7,548,000円</td> <td>駐車場用地の借上料</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>292,432円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,410,534円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	適要	燃料費	1,352,160円	暖房用灯油等	光熱水費	22,965,310円	電気、水道、ガス	修繕費	323,136円	照明器具・駐車場精算機ほか修繕	施設維持管理委託料	26,929,496円	指定管理料(イオンディライト株式会社)ほか	土地建物借上料	7,548,000円	駐車場用地の借上料	その他	292,432円		計	59,410,534円
経費	金額	適要																							
燃料費	1,352,160円	暖房用灯油等																							
光熱水費	22,965,310円	電気、水道、ガス																							
修繕費	323,136円	照明器具・駐車場精算機ほか修繕																							
施設維持管理委託料	26,929,496円	指定管理料(イオンディライト株式会社)ほか																							
土地建物借上料	7,548,000円	駐車場用地の借上料																							
その他	292,432円																								
計	59,410,534円																								

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	18,654	19,444	17,608	17,713		
	一般財源	42,733	44,366	41,803	45,020		
	合計(A)	61,387	63,810	59,411	62,733		
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
		人件費	0	1,948	1,948	1,961	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	0	1,948	1,948	1,961		
	合計(A+B)	61,387	65,758	61,359	64,694		
	市民1人当たりのコスト(円)	646	698	651	689		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果		達成				

方向	—	課題及び改善案	
----	---	---------	--

整理番号
22 - 0

決算書頁
163

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)5財産管理費(細目)116上野ふれあいプラザ管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	721	財政の的確な運営	平成 28 年度～平成 28 年度 01-02-01-05-116-51
	施策	7213	市民の財産として継承する持続可能な公共施設マネジメント	担当部署
	事務事業名	上野ふれあいプラザ管理経費(繰越明許費分)		部・課名等 財務部管財課
				評価責任者・連絡先 課長 谷口 順一 0595-22-9610

事務事業の概要	対象	健康福祉活動を行う市民(個人及び団体)											
	目的	健康福祉活動の拠点施設を提供する。											
	内容	受水槽配管の破断による浸水が原因で使用不可な状態になっていた地下ポンプ室の消防設備等を更新するため、工事を発注するための設計を行った後、機器更新工事を行いました。											
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>適要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>383,400円</td> <td>消防設備等設計業務委託料</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>19,078,200円</td> <td>消防設備等改修工事費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,461,600円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	適要	委託料	383,400円	消防設備等設計業務委託料	工事請負費	19,078,200円	消防設備等改修工事費	計	19,461,600円
経費	金額	適要											
委託料	383,400円	消防設備等設計業務委託料											
工事請負費	19,078,200円	消防設備等改修工事費											
計	19,461,600円												

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金		0	0	
		地方債		0	0		
		その他		0	0		
		一般財源		24,840	19,462		
		合計(A)	0	24,840	19,462	0	
	人件費	正規職員	業務量	人	0.00 人	0.00 人	人
人件費			0	0	0	0	
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	0	0	0	0	
	合計(A+B)	0	24,840	19,462	0		
	市民1人当たりのコスト(円)		0	264	207	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果			達成				

方向	完了	課題及び改善案	
----	----	---------	--

整理番号
23 - 0

決算書頁
163

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)5財産管理費(細目)922債権管理費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	721	財政の的確な運営	平成 28 年度～平成 32 年度	01-02-01-05-922-51
	施策	7212	自主財源の確保と負担の適正化	担当部署	部・課名等
	事務事業名	滞納債権回収対策費		財務部債権管理課	評価責任者・連絡先 課長 東瀬 嘉章 0595-22-9675

事務事業の概要	対象	各債権の債務者及び各債権所管課		
	目的	市民負担の公平性の確保と財源の確保のため未納債権残高を減少させる		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤嘱託職員として弁護士1名を雇用し、各課からの債権管理に係わる専門的な問い合わせに対応しました。契約期間は1年間(月20時間勤務)。 ・伊賀市債権回収対策会議を設置しました。主な債権所管課長11名と財務部長にて構成され、例規・マニュアル整備や事務の進め方について協議をします。平成28年度は当会議を8回開催しました。 ・例規の整備として、「伊賀市債権管理条例」、「伊賀市債権管理条例施行規則」、「伊賀市債権回収事務の移管に関する要綱」を制定しました。それぞれ、平成28年12月1日施行。 ・債権管理マニュアルの整備として、「督促・催告編」、「時効管理編」、「債権放棄編」、「債権回収事務の移管編」、「調査編」を整備しました。 ・債権回収事務の移管引受事務として、介護高齢福祉課から9件の移管引受と、環境政策課から1件の移管依頼がありました。 ・債権放棄事務として、各課へ債権放棄(予定)案件のリストの提出を依頼して、当リストの提出を受け債権管理課が審査を行い債権放棄案件を確定しました。 ・債権管理事務研修として、庁内各課に対し債権管理に関する研修を実施しました。(平成29年3月13日開催) 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	2,400,000円	弁護士報酬	2,400,000円
	旅費	12,740円	旅費	12,740円
	需用費	185,183円	消耗品費	185,183円
	役務費	585,090円	基幹系端末機器等設置設定作業	585,090円
	使用料及び賃借料	245,316円	電算機借上料	6,696円
			有料道路通行料	6,420円
			システム等使用料	232,200円
	計	3,428,329円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金		0	
		地方債		0	0	0	
		その他		0	0	0	
		一般財源		6,022	3,429	9,117	
		合計(A)	0	6,022	3,429	9,117	
	人件費	正規職員	業務量	人	3.00 人	3.00 人	4.00 人
人件費			0	23,373	23,373	31,364	
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	0	23,373	23,373	31,364	
		合計(A+B)	0	29,395	26,802	40,481	
		市民1人当たりのコスト(円)	0	312	285	431	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	平成27年度末日時点の収入未済金額を平成32年度までの5か年で860,000千円縮減。	860,000千円/5か年=172,000千円(単年度の縮減目標金額)	千円	目標			172,000	172,000
				実績			215,284	
指標化できない成果			達成			125.2%		

方向	<p>充実</p> <p>課題及び改善案</p> <p>各債権を担当する部署の職員の多くが他の業務を兼任しながら債権管理を行っているため、債権管理に従事する時間が不足しており、知識の整理・蓄積がされにくい状況である。適正な債権管理業務を行うために必要なことは、債権管理業務に係る人員不足及び知識不足を補うため、全庁的な債権管理体制の確立であり、債権管理業務が、日常業務の一環として平準化することが必要である。そのため、債権管理課では、当課による未納債権の回収業務と並行して、各債権所管課職員の債権管理業務のスキルアップのための研修及びマニュアルの作成と、債権管理のシステム平準化を目指す。</p>
----	---

整理番号
24 - 0

決算書頁
165

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)121調査企画推進事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	724	進行管理のしくみ	平成 16 年度～平成 32 年度 01-02-01-06-121-01
	施策	7241	総合計画に基づく市政の進行管理	
	事務事業名	調査企画事務経費		
		担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
			企画振興部総合政策課	課長 風隼 徳彰 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	市民、職員																											
	目的	庁議を効果的、効率的な手法で運営する。また、地域資源や特性を活かす取組について検討する。																											
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 伊賀市庁議設置及び運営規定に基づき、総合政策会議及び市政運営会議を開催しました。 地域振興に資する民間事業者などによる事業活動に対して貸し付ける「地域総合整備資金(ふるさと融資)」について、民間事業者からの借入申込を受け、平成27年度には伊賀市地域総合整備資金貸付審査会や一般財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団)での調査委員会を経て貸付を決定しました。平成28年度は貸付実行に向け事業者、ふるさと財団と調整し、12月に貸付を実行しました。 伊賀市職員提案制度による自由提案の募集及び審査、特定課題を示した課題研究グループの研究、発表を行いました。 平成28年5月に開催された伊勢志摩サミットに関連し、4月にはジュニアサミット県内分散型体験交流行事として、参加者による伊賀流忍者博物館での忍者体験が実施されました。その他三重県伊勢志摩サミット推進局との調整などを行い、伊賀地域が持つ魅力や特性などを、国際的に情報発信する好機と捉え、連携・協力しました。 																											
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th colspan="2">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>42,020円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>241,843円</td> <td>消耗品費</td> <td>77,762円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>燃料費</td> <td>15,791円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>印刷製本費</td> <td>101,634円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>修繕料</td> <td>46,656円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>283,863円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要		旅費	42,020円			需用費	241,843円	消耗品費	77,762円			燃料費	15,791円			印刷製本費	101,634円			修繕料	46,656円	計	283,863円	
経費	金額	摘要																											
旅費	42,020円																												
需用費	241,843円	消耗品費	77,762円																										
		燃料費	15,791円																										
		印刷製本費	101,634円																										
		修繕料	46,656円																										
計	283,863円																												

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	95,000		
	その他	1	7	1	21,347		
	一般財源	3,198	379	283	5,360		
	合計(A)	3,199	386	284	121,707		
人件費	正規職員	業務量	1.50 人	1.15 人	0.90 人	0.90 人	
		人件費	11,231	8,960	7,012	7,057	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	11,231	8,960	7,012	7,057		
	合計(A+B)	14,430	9,346	7,296	128,764		
	市民1人当たりのコスト(円)	152	100	78	1,370		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	職員提案応募件数中、施策検討へ繋がった件数	職員提案応募案件のうち、職員提案審査会で実施及び実施検討となった件数	件	目標		-	10	10
				実績	10	2	4	
指標化できない成果	平成27年度以前の目標値	達成		-	40.0%			

方向	課題及び改善案	職員提案制度について、応募件数の増加や効果的・効率的な手法を目指し、改善を検討する。
----	---------	--

整理番号
25 - 0

決算書頁
165

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)121調査企画推進事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	724	進行管理のしくみ	平成 16 年度～平成 32 年度 01-02-01-06-121-02
	施策	7241	総合計画に基づく市政の進行管理	
	事務事業名	総合計画進行管理経費		
		担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
			企画振興部総合政策課	課長 風隼 徳彰 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	市民										
	目的	第2次伊賀市総合計画第1次再生計画の進行管理を適切に実施する。										
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 伊賀市総合計画審議会を開催し、総合計画の取組状況及び行政評価のあり方等について審議いただきました。 伊賀市まちづくりアンケートを実施し、市政に対する市民の意識を調査しました。 発送部数2,222部（回収率43.8%） 										
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>150,282円</td> <td>伊賀市まちづくりアンケート印刷費 他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150,282円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	150,282円	伊賀市まちづくりアンケート印刷費 他	計	150,282円		
経費	金額	摘要										
需用費	150,282円	伊賀市まちづくりアンケート印刷費 他										
計	150,282円											

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	457	262	151	1,142	
		合計(A)	457	262	151	1,142	
	人件費	正規職員	業務量 1.05 人	0.30 人	0.30 人	0.20 人	
			人件費 7,862	2,338	2,338	1,569	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
			人件費				
		小計(B)	7,862	2,338	2,338	1,569	
		合計(A+B)	8,319	2,600	2,489	2,711	
		市民1人当たりのコスト(円)	88	28	27	29	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	市の各種事業について、進行管理ができていると思う割合		まちづくりアンケート調査による「そう思う」、「やや思う」の回答率	%	目標	12	14	16
					実績	8.8	10.2	12.1
指標化できない成果				達成	85.0%	86.4%		

方向	—	課題及び改善案	第2次再生計画の策定に合わせ、まちづくりアンケートの構成や内容を見直した。アンケート調査による進捗状況の把握については、政策単位で行っていたが、今後は施策単位での進捗状況を図る。
----	---	---------	---

整理番号
26 - 0

決算書頁
165

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)121調査企画推進事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	724	進行管理のしくみ	平成 28 年度～平成 32 年度	01-02-01-06-121-51
	施策	7241	総合計画に基づく市政の進行管理	担当 部署	部・課名等 企画振興部総合政策課
	事務事業名	総合計画策定事業		評価責任者・連絡先	課長 風隼 徳彰 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	第2次伊賀市総合計画第2次再生計画を策定する。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・伊賀市総合計画審議会において、第2次再生計画案について協議しました。計8回開催 ・市内4箇所です「これからの市政を考える市民の集い」を開催しました。 ・中間案に係るタウンミーティングを開催しました。 10/29(土) 参加者30名 ・アンケート調査を実施しました。(2222部発送)(回収率38.5%) 		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	666,000円	総合計画審議会委員報酬	
	報償費	48,220円		
	旅費	186,360円		
	需用費	293,800円		
	役務費	112,128円	通信運搬費	
	総合計画策定業務委託料	2,700,000円	委託先:株式会社日本開発研究所三重	
	使用料及び賃借料	4,370円		
	計	4,010,878円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金		0	0		0
		地方債		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		一般財源		8,521	4,011	3,356		
		合計(A)	0	8,521	4,011	3,356		
	人件費	正規職員	業務量	0.90 人	0.90 人	0.65 人		
			人件費	0	7,012	7,012	5,097	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量					
			人件費					
		小計(B)	0	7,012	7,012	5,097		
		合計(A+B)	0	15,533	11,023	8,453		
		市民1人当たりのコスト(円)	0	165	117	90		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	第2次総合計画の認知度		まちづくりアンケートにおける「計画を読んだことがある」と答えた市民の割合	%	目標			25.0
					実績			13.1 (現状値)
	指標化できない成果			達成				

方向	課題及び改善案	第2次再生計画の認知度を高めるため、概要版を作成し、市民に周知する必要がある。また、第2次再生計画に連動して策定することとなっている地区振興計画について検討する。
----	---------	---

整理番号
27 - 0

決算書頁
165

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)121調査企画推進事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	724	進行管理のしくみ	平成 28 年度～平成 32 年度	01-02-01-06-121-59
	施策	7241	総合計画に基づく市政の進行管理	担当部署	部・課名等
	事務事業名	地方創生推進事業	企画振興部総合政策課	評価責任者・連絡先	課長 風隼 徳彰 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	市内で生まれ育つ小・中・高校及び大学生																				
	目的	本市で生まれ育った若者の定住またはUターンを促進する。																				
	内容	<p>・平成30年度までを期間とする地域再生計画「Uターンを視野に入れたIGAMONO(伊賀者)育成促進事業」が、平成28年12月に内閣府の認定を受けました。初年度である28年度は、高校生向けワークショップ、産官学をはじめ地域の各主体へのヒアリングを実施し、今後、本市が育成を目指す人物像や、育成の方針等を示した「IGABITO(伊賀びと)育成ビジョン」を策定しました。</p> <p>・上記ビジョンに基づく育成コンテンツの映像化、データベース化及びデマンド化による複数のクラスへの共有と次学年への引き継ぎ並びにUターンを含む人の流れの可視化を実現するためのICTを活用したシステム構築に向け必要な調査・研究を行い、平成29年度中の調達及び稼働に向けた「IGABITO育成情報システム(仮称)システム化構想(案)」及び「IGABITO育成情報システム_要件定義書(案)」を策定しました。</p>																				
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>4,400円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>67,716円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域人材育成支援業務委託料</td> <td>14,418,000円</td> <td>委託先:デロイトトーマツコンサルティング合同会社</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>5,320円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>償還金、利子及び割引料</td> <td>3,631,387円</td> <td>過年度国庫支出金精算返還金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,126,823円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	旅費	4,400円		需用費	67,716円		地域人材育成支援業務委託料	14,418,000円	委託先:デロイトトーマツコンサルティング合同会社	使用料及び賃借料	5,320円		償還金、利子及び割引料	3,631,387円	過年度国庫支出金精算返還金	計	18,126,823円
経費	金額	摘要																				
旅費	4,400円																					
需用費	67,716円																					
地域人材育成支援業務委託料	14,418,000円	委託先:デロイトトーマツコンサルティング合同会社																				
使用料及び賃借料	5,320円																					
償還金、利子及び割引料	3,631,387円	過年度国庫支出金精算返還金																				
計	18,126,823円																					

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国庫支出金		0	7,209	
	地方債		0	0	0		
	その他		0	0	0		
	一般財源		192	10,918	16,667		
	合計(A)		0	192	18,127	33,334	
	人件費	正規職員	業務量 人	0.55 人	0.55 人	0.65 人	
		人件費	0	4,286	4,286	5,097	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	0	4,286	4,286	5,097	
		合計(A+B)	0	4,478	22,413	38,431	
		市民1人当たりのコスト(円)	0	48	238	409	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	20～30代の年間転出超過数(H27年度比改善数)	住民基本台帳による	人	目標			▲138(10)	▲118(30)
				実績		▲148(現状値)	▲57	
指標化できない成果			達成					

方向	充実	課題及び改善案	平成30年度までを期間とし、内閣府の認定を受けた地域再生計画に基づき、29年度も事業を実施していく。
----	----	---------	--

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)121調査企画推進事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	712 情報共有と市民参加	平成 28 年度～平成 32 年度	01-02-01-06-121-61
	施策	7122 市民参加の促進と広聴機能の充実		
	事務事業名	シティプロモーション推進事業	担当部署	部・課名等 企画振興部総合政策課 評価責任者・連絡先 課長 風隼 徳彰 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	本市に対し興味・関心を持っている、あるいは持つ可能性のある市外在住者及び伊賀市民																										
	目的	伊賀市の認知度やイメージを向上させ、地域資源の循環を図り持続可能な地域を形成する。																										
	内容	<p>・伊賀ブランドを中心とした事業者提案による返礼品の見直しを行うとともに、ふるさとチョイス(ポータルサイト)を導入しました。併せて寄附金の受入れ・返礼品発送等の一連の業務を一括して行う事業者へ委託することにより事務の効率化とリスク軽減を図りました。H28年度寄附金額 63,324,000円</p> <p>・都市部におけるイベント時にチラシを配付するなど、ふるさとサポーターの募集を行いました。また、東京日本橋にある三重テラスにおいて、サポーター登録者の交流会を実施しました。ふるさとサポーター登録数:80名</p> <p>・シティプロモーション自治体連絡協議会に参加し、先進自治体との意見交換等を行うとともに、市内、各種団体向けのシティプロモーション研修会を開催しました。</p> <p>・平成28年12月に内閣府の認定を受けた平成30年度までを期間とする地域再生計画「ひとが輝く・地域が輝くシティプロモーション事業」の初年度として、市民向けワークショップ、現状棚卸し分析、地域経済シミュレーション等を実施し、本市の目指すシティプロモーションの考え方や方向性を整理した「伊賀市シティプロモーション指針」「伊賀市観光プロモーション戦略案」を策定しました。</p>																										
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>434,650円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>716,626円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ふるさと納税包括プラン業務委託料</td> <td>26,857,285円</td> <td>委託先:レッドホースコーポレーション株式会社</td> </tr> <tr> <td>シティプロモーション支援業務委託料</td> <td>14,040,000円</td> <td>委託先:デロイトトーマツコンサルティング合同会社</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>609,570円</td> <td>ふるさと納税システム等借上料</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>287,000円</td> <td>シティプロモーション自治体連絡協議会費、ふるさと応援交付金</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>63,339,441円</td> <td>ふるさと応援寄附金積立金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106,284,572円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	434,650円		役務費	716,626円		ふるさと納税包括プラン業務委託料	26,857,285円	委託先:レッドホースコーポレーション株式会社	シティプロモーション支援業務委託料	14,040,000円	委託先:デロイトトーマツコンサルティング合同会社	使用料及び賃借料	609,570円	ふるさと納税システム等借上料	負担金、補助及び交付金	287,000円	シティプロモーション自治体連絡協議会費、ふるさと応援交付金	積立金	63,339,441円	ふるさと応援寄附金積立金	計	106,284,572円
経費	金額	摘要																										
需用費	434,650円																											
役務費	716,626円																											
ふるさと納税包括プラン業務委託料	26,857,285円	委託先:レッドホースコーポレーション株式会社																										
シティプロモーション支援業務委託料	14,040,000円	委託先:デロイトトーマツコンサルティング合同会社																										
使用料及び賃借料	609,570円	ふるさと納税システム等借上料																										
負担金、補助及び交付金	287,000円	シティプロモーション自治体連絡協議会費、ふるさと応援交付金																										
積立金	63,339,441円	ふるさと応援寄附金積立金																										
計	106,284,572円																											

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国庫支出金		0	7,020	
	地方債		0	0	0		
	その他		15,888	77,247	50,089		
	一般財源		5,633	22,018	28,959		
	合計(A)		0	21,521	106,285	83,425	
	人件費	正規職員	業務量	人	1.30 人	1.30 人	1.15 人
			人件費	0	10,129	10,129	9,018
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費				
		小計(B)	0	10,129	10,129	9,018	
		合計(A+B)	0	31,650	116,414	92,443	
		市民1人当たりのコスト(円)	0	336	1,235	984	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	伊賀地域の観光客消費単価(宿泊・日帰りの平均、27年度比増加率)	三重県観光レクリエーション入込客数推計書観光客実態調査報告書による	円(%)	目標			13,248円(+2%)	13,897円(+7%)
				実績		12,988円(現状値)	10,963円(-15.5%)	
指標化できない成果			達成			82.8%		

方向	充実	課題及び改善案	効果的なシティプロモーションを実施できるよう、組織体制と手法等を検討する必要がある。
----	----	---------	--

整理番号
29 - 0

決算書頁
165

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)121調査企画推進事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	723	行政の自立的な運営	平成 28 年度～平成 32 年度 01-02-01-06-121-62
	施策	7234	広域的な連携による行政の運営	
	事務事業名	定住自立圏構想推進事業		担当部署 企画振興部総合政策課 評価責任者・連絡先 課長 風隼 徳彰 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	市民、笠置町民、南山城村民														
	目的	定住自立圏形成協定に基づき、連携して事業を行い、圏域全体での人口定住や活力の維持を図る。														
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年10月に伊賀・山城南定住自立圏形成協定に調印しました。 伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョン懇談会を設置し、ビジョン策定に向けた協議をしました。(計3回) 														
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>168000円</td> <td>定住自立圏共生ビジョン懇談会委員報酬</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>79,580円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>120,000円</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>367,580円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	168000円	定住自立圏共生ビジョン懇談会委員報酬	旅費	79,580円		需用費	120,000円	消耗品費	計	367,580円
経費	金額	摘要														
報酬	168000円	定住自立圏共生ビジョン懇談会委員報酬														
旅費	79,580円															
需用費	120,000円	消耗品費														
計	367,580円															

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金		0	0	
	地方債		0	0	0		
	その他		0	0	0		
	一般財源		1,696	368	466		
	合計(A)		0	1,696	368	466	
人件費	正規職員	業務量	人	0.85 人	0.85 人	0.75 人	
		人件費	0	6,623	6,623	5,881	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		0	6,623	6,623	5,881	
合計(A+B)		0	8,319	6,991	6,347		
市民1人当たりのコスト(円)			0	89	75	68	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	他自治体との共同事業件数	伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョンに基づいて新たに取り組んだ事業数	件	目標				3
				実績			0 (現状値)	
指標化できない成果			達成					

方向	継続	課題及び改善案	29年6月に策定した「伊賀市・山城南定住自立圏共生ビジョン」に基づき、圏域で連携して事業を進めていく。
----	----	---------	---

整理番号
30 - 0

決算書頁
165

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)121調査企画推進事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	63	地域活動や地域産業などの担い手が育ち、活躍するまちづくり	平成 28 年度～平成 28 年度	01-02-01-06-121-60
	施策	6302	地域の人材育成の促進		
	事務事業名	三重大学伊賀連携フィールド事業(線越明許費分)		担当 部署	部・課名等 企画振興部総合政策課 評価責任者・連絡先 課長 風隼 徳彰 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	市民、国立大学法人三重大学、上野商工会議所																				
	目的	三重大学、上野商工会議所、伊賀市が連携・協力し、伊賀地域の諸課題に対応し、地域活性化を図る。																				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 国立大学法人三重大学へ地域活性化センター(ハイトピア伊賀内)の賃借料等を補助しました。 市民講座「忍者・忍術額講座」を開催しました。(場所:ハイトピア伊賀) 計12回 参加者905人 「忍者・忍術学講座inTOKYO」を開催しました。(場所:東京都、三重テラス) 日時:①6月18日(土) ②12月3日(土) 参加者:110人 古文書講座 計6回 参加者126名 英語で読む芭蕉講座 計6回 参加者78名 																				
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>356,640円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>775,627円</td> <td>消耗品、燃料費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>5,400円</td> <td>手数料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>60,360円</td> <td>通行料、駐車場借上料</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>4,700,000円</td> <td>三重大学伊賀連携フィールド運営事業費補助金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,898,027円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	旅費	356,640円		需用費	775,627円	消耗品、燃料費	役務費	5,400円	手数料	使用料及び賃借料	60,360円	通行料、駐車場借上料	負担金、補助及び交付金	4,700,000円	三重大学伊賀連携フィールド運営事業費補助金	計	5,898,027円
経費	金額	摘要																				
旅費	356,640円																					
需用費	775,627円	消耗品、燃料費																				
役務費	5,400円	手数料																				
使用料及び賃借料	60,360円	通行料、駐車場借上料																				
負担金、補助及び交付金	4,700,000円	三重大学伊賀連携フィールド運営事業費補助金																				
計	5,898,027円																					

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金		6,000	5,899	
	地方債		0	0			
	その他		0	0			
	一般財源		0	0			
	合計(A)		0	6,000	5,899	0	
人件費	正規職員	業務量	人	0.40 人	0.40 人	人	
		人件費	0	3,117	3,117	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		0	3,117	3,117	0	
合計(A+B)		0	9,117	9,016	0		
市民1人当たりのコスト(円)			0	97	96	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	忍者・忍術学講座への参加者数	三重大学伊賀連携フィールドが伊賀市で開催する市民講座への参加者数	人	目標			1,166	1,178
				実績		1,155 (現状値)	1,219	
指標化できない成果			達成			104.5%		

方向	継続	課題及び改善案	単なる講座の開催だけでなく、地域人材の育成の視点から、大学との連携事業の取組を推進する。
----	----	---------	--

整理番号
31 - 0

決算書頁
165

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)121調査企画推進事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	712	情報共有と市民参加	平成 28 年度～平成 28 年度 01-02-01-06-121-61
	施策	7122	市民参加の促進と広聴機能の充実	
	事務事業名	シティプロモーション推進事業(繰越明許費分)		担当部署 企画振興部総合政策課 評価責任者・連絡先 課長 風隼 徳彰 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	本市に対し興味・関心を持っている、又は持つ可能性のある市外在住者及び市民																	
	目的	伊賀市の認知度やイメージを向上させ、地域資源の循環を図り持続可能な地域を形成する。																	
	内容	・シティプロモーション自治体連携協議会において先進自治体と意見交換、情報共有を図りました。																	
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>1,473,410円</td> <td>事務補助員賃金</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>249,155円</td> <td>事務補助員保険料</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>209,480円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>40,000円</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,972,040円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	賃金	1,473,410円	事務補助員賃金	共済費	249,155円	事務補助員保険料	旅費	209,480円		需用費	40,000円	消耗品費	計	1,972,040円
経費	金額	摘要																	
賃金	1,473,410円	事務補助員賃金																	
共済費	249,155円	事務補助員保険料																	
旅費	209,480円																		
需用費	40,000円	消耗品費																	
計	1,972,040円																		

全体コスト(千円)	事業費	項目		27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	人件費						
		国県支出金			2,453	1,973		地方創生加速化交付金1,973千円	
		地方債			0	0			
		その他			0	0			
		一般財源			0	0			
		合計(A)		0	2,453	1,973	0		
	人件費	正規職員	業務量		1.30 人	1.30 人			
			人件費		0	10,129	10,129		0
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量						
			人件費						
		小計(B)		0	10,129	10,129	0		
		合計(A+B)		0	12,582	12,102	0		
		市民1人当たりのコスト(円)		0	134	129	0		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	伊賀地域の観光客消費単価(宿泊・日帰りの平均、27年度比増加率)	三重県観光レクリエーション入込客数推計書観光客実態調査報告書による	円(%)	目標			13,248円(+2%)	13,897円(+7%)
				実績		12,988円(現状値)	10,963円(-15.5%)	
指標化できない成果			達成			82.8%		

方向	完了	課題及び改善案	効果的なシティプロモーションを実施できるよう、組織体制と手法等を検討する必要がある。
----	----	---------	--

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)122地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	64	地域活動や市民活動が活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-06-122-01
	施策	6401	協働意識の醸成	担当部署	部・課名等
	事務事業名	地域振興事務経費	企画振興部総合政策課	評価責任者・連絡先	課長 風隼 徳彰 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	市内全域、市民		
	目的	市民が地域に誇りを持ち、いきいきと暮らせる地域づくり		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 伊賀市に相応しい移住・交流施策の展開について調査検討を行うとともに、平成27年度地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型・上乘せ分タイプⅡ)を活用し、移住の動機付けとなるよう、ガイドブック及びリーフレットを作成し、三重県等と連携した移住相談会の開催に向けた準備を行いました。 伊賀市振興基金への積立を行いました。 地域振興基金、ふるさと創生基金への積立を行いました。 大山田地区の地域振興事業として、ゆめさきシンポジウムを開催しました。 大山田地区のサイン灯及びいぶし瓦の常夜灯の維持管理を行いました。 		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	積立金	120,284,075円	伊賀市振興基金積立金	120,151,888円
	報償費	40,000円	ほか	
	需用費	575,857円	謝礼	
			修繕料	271,080円
	負担金、補助及び交付金	505,932円	ほか	
			常夜灯維持管理経費助成金	445,932円
			加入負担金	60,000円
	計	121,405,864円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	664	0	0	
		地方債	95,000	95,000	95,000	0	大山田財産区特別会計繰入金
		その他	21,975	21,976	20,731	598	445,932円
		一般財源	6,121	5,484	5,675	410	伊賀市振興基金利子 20,151,588円
		合計(A)	123,760	122,460	121,406	1,008	地域振興基金利子 131,711円
	人件費	正規職員	業務量 1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	ふるさと創生基金利子 776円
		人件費	7,487	7,791	7,791	7,841	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	7,487	7,791	7,791	7,841	
		合計(A+B)	131,247	130,251	129,197	8,849	
		市民1人当たりのコスト(円)	1,381	1,382	1,371	95	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	伊賀市振興基金、地域振興基金、ふるさと創生基金残高	各種基金の積み立て残高	円	目標		2,784,723,000	2,911,622,000	3,226,917,982
				実績	41,712,329	2,790,903,000	3,105,579,683	
指標化できない成果			達成		100.2%	106.7%		

方向	改善	課題及び改善案	主に基金造成やその管理、コミュニティ助成事業、大山田地区の振興に係るシンポジウム、常夜灯の維持管理などを行っているが、それぞれ財源がある事業である。事務事業の担当課が複数となっているため、今後、第2次再生計画(仮称)の策定に合わせ、所管課の見直しが必要と考える。
----	----	---------	---

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)122地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	64	地域活動や市民活動が活発なまちづくり	平成 27 年度～平成 32 年度	01-02-01-06-122-05
	施策	6402	協働によるまちづくりの推進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	地区振興経費	企画振興部文化交流課	評価責任者・連絡先	課長 滝川 博美 0595-22-9621

事務事業の概要	対象	市民								
	目的	地区振興計画に位置づけられた取り組みを支援することで地域間交流及びまちづくり活動の活性化を図る								
	内容	【上野】・上野天神祭のダンジリ行事の継承、郷土文化の振興に要する経費に対して補助金を交付しました。(上野文化美術保存会)・中心市街地における商業の活性化と地区内外の交流人口の増加、まちづくり活動の活性化を図るため市民夏のにぎわいフェスタの運営に対し補助金を交付しました。(市民夏のにぎわいフェスタ実施委員会)・伊賀上野NINJAフェスタに対する負担金を支出しました。期間中 来場者約36,000人、忍者変身処:8,733人(伊賀上野NINJAフェスタ実行委員会)【伊賀】霊山桜まつり、余野公園つつじ祭、滝山溪谷紅葉まつり、ふれあい農業まつりの開催に要する経費に対して補助金を交付しました。(霊山保勝会、余野公園保勝会、白藤滝保勝会、ふれあい農業まつり実行委員会)【島ヶ原】しまがはら夏まつり開催に要する経費に対して補助金を交付しました。(島ヶ原夏まつり実行委員会)【阿山】環境美化活動、けんずいまつり、女性部合同研修、阿山体育フェスティバル、親子ふれあい映画会の開催に要する経費に対して補助金を交付しました。(阿山4地区自治協議会、けんずいまつり実行委員会、阿山地域体育協会)【大山田】大山田ふるさと夏まつり、大山田収穫まつり、第41回 おおやまだ元旦マラソンの開催に要する経費に対して補助金を交付しました。【青山】青山住民自治協議会自主防災実行委員会、初瀬街道まつり実行委員会、青山地域クリーンデー実行委員会、第32回青山夏まつり実行委員会、ふれあいフェスタin青山実行委員会ほか2事業に補助金を交付しました。								
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>22,935,000円</td> <td>地区振興補助金 (上野)2件 9,670,000円 (伊賀)4件 2,863,000円 (島ヶ原)1件 1,620,000円 (阿山)5件 2,049,000円 (大山田)3件 2,655,000円 (青山)7件 2,423,000円 地区振興負担金 (上野)1件 1,655,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,935,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	22,935,000円	地区振興補助金 (上野)2件 9,670,000円 (伊賀)4件 2,863,000円 (島ヶ原)1件 1,620,000円 (阿山)5件 2,049,000円 (大山田)3件 2,655,000円 (青山)7件 2,423,000円 地区振興負担金 (上野)1件 1,655,000円	計	22,935,000円
経費	金額	摘要								
負担金、補助及び交付金	22,935,000円	地区振興補助金 (上野)2件 9,670,000円 (伊賀)4件 2,863,000円 (島ヶ原)1件 1,620,000円 (阿山)5件 2,049,000円 (大山田)3件 2,655,000円 (青山)7件 2,423,000円 地区振興負担金 (上野)1件 1,655,000円								
計	22,935,000円									

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	8,010	10	0		
	一般財源	23,311	14,346	22,925	14,888		
	合計(A)	23,311	22,356	22,935	14,888		
人件費	正規職員	業務量	2.35 人	2.35 人	2.30 人	2.00 人	
		人件費	17,595	18,309	17,920	15,682	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	17,595	18,309	17,920	15,682		
	合計(A+B)	40,906	40,665	40,855	30,570		
	市民1人当たりのコスト(円)	431	432	434	326		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	参加及び集客集	イベントへの参加者数及び集客数	人	目標		350,000	350,000	350,000
				実績		299,135	205,521	
指標化できない成果			達成		85.5%	58.7%		

方向	改善	課題及び改善案 少子高齢化と若年層の流出による地域の担い手、後継者不足、高齢化はどの地域でも顕著になっています。地域住民自らがそれぞれの地区の特性や資源を活かす方を検討し様々な主体が自主的にまた、協働連携していく必要があります。それぞれの地区が必要とする情報等の提供を図ります。天神祭のダンジリ行事はユネスコ無形文化遺産に登録となったため世界に誇る伊賀市の祭との位置づけとし、今後維持していくための課題であるダンジリの修繕の支援方法の見直しや運営団体の体制強化、情報発信を行うための交付金として見直します。
----	----	--

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)122地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	42 市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-06-122-51
	施策	4207 JR草津線及び近鉄大阪線の利便性向上、リニア中央新幹線建設促進	担当部署	部・課名等 企画振興部交通政策課
事務事業名	鉄道網整備促進経費			評価責任者・連絡先 課長 森 健至 0595-22-9663

事務事業の概要	対象	JR佐那具駅及び伊賀上野駅利用者、草津線利用者等		
	目的	JR佐那具駅及び伊賀上野駅利用者の利便性向上と利用促進を図る。草津線複線化、中央リニアエクスプレスの建設促進を図ることで、地域振興を図る。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・JR佐那具駅(委託先:佐那具駅構内営業運営委員会)及びJR島ヶ原駅(委託先:伊賀市島ヶ原駅を守る会)の管理業務(乗車券発券業務、清掃業務等)を委託しました。 ・JR伊賀上野駅トイレの維持管理を行いました。(委託先:(有)白鳳清掃) ・JR佐那具駅前公衆用トイレ整備に向けた設計業務及び地質調査業務を委託しました。(委託先:向井建築設計) <p>【関係団体(加盟自治体として)を通じた各種取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県草津線複線化促進期成同盟会(複線化に向けた利用促進活動、JR西日本への要望活動等) ・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会(関係者への要望活動、啓発物品作成配布等) 		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	8,652,400円	JR佐那具駅等運營業務委託料 3,998,200円 JR島ヶ原駅等運營業務委託料 3,547,200円 伊賀上野駅トイレ浄化槽点検及び清掃業務委託料ほか 1,107,000円	
	負担金、補助及び交付金	142,300円	リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金 44,300円 滋賀県草津線複線化促進期成同盟会分担金 28,000円 伊賀上野駅トイレ、電気及び水道料金負担金 70,000円	
	その他	349,264円		
	計	9,143,964円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 平成28年度 【その他】 JR佐那具駅入場券売払収入、JR島ヶ原駅入場券売払収入
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	2,223	2,376	2,165	16,840	
			一般財源	5,728	5,633	6,979	4,536	
	合計(A)	7,951	8,009	9,144	21,376			
	人件費	正規職員	業務量	0.24 人	0.24 人	0.24 人	0.24 人	
			人件費	1,797	1,870	1,870	1,882	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		1,797	1,870	1,870	1,882			
合計(A+B)	9,748	9,879	11,014	23,258				
市民1人当たりのコスト(円)			103	105	117	248		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	佐那具駅乗車券等販売手数料	佐那具駅乗車券等販売手数料	千円	目標		1,455	1,455
				実績	1,131	1,181	1,190
指標化できない成果			達成		81.2%	81.8%	

方向	継続	課題及び改善案	無人駅への対策として、JR佐那具駅及びJR島ヶ原駅において、駅や駐車場の管理運営を地元住民で組織した団体へ委託することにより実施している。JRからの乗車券等販売手数料確保に向け、職場、地域でのさらなる利用促進を図る必要がある。また、平成29年度は、JR佐那具駅前に公衆用トイレを整備する予定であり、利用者の更なる利便性向上を図る。
----	----	---------	---

整理番号
35 - 0

決算書頁
167

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)122地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	723	行政の自立的な運営	平成 16 年度～平成 32 年度 01-02-01-06-122-52
	施策	7234	広域的な連携による行政の運営	
	事務事業名	伊賀市・名張市広域行政事務組合経費		担当部署 企画振興部総合政策課 評価責任者・連絡先 課長 風隼 徳彰 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	伊賀市・名張市の市民								
	目的	伊賀市・名張市広域行政圏の振興整備を図り、と畜場の設置、管理を行う。								
	内容	伊賀市・名張市広域行政事務組合へは、広域議会関係経費及び広域振興事業経費として、分担金を支払いました。								
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>5,549,219円</td> <td>伊賀市・名張市広域行政事務組合分担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,549,219円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	5,549,219円	伊賀市・名張市広域行政事務組合分担金	計	5,549,219円
経費	金額	摘要								
負担金、補助及び交付金	5,549,219円	伊賀市・名張市広域行政事務組合分担金								
計	5,549,219円									

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	10,000		
	一般財源	5,885	5,855	5,550	6,356		
	合計(A)	5,885	5,855	5,550	16,356		
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	749	780	780	785	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	749	780	780	785		
	合計(A+B)	6,634	6,635	6,330	17,141		
市民1人当たりのコスト(円)			70	71	68	183	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果		達成				

方向	課題及び改善案	平成29年度から農業共済事務が県内1本に統一され、広域事務組合の業務ではなくなるため、平成29年度以後の広域事務組合の体制を広域事務組合を構成する名張市と共に検討する必要がある。
----	---------	---

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)122地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	42 市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 32 年度	01-02-01-06-122-53
	施策	4206 JR関西本線の近代化整備		
事務事業名	関西本線電化促進経費	担当部署	部・課名等 企画振興部交通政策課	評価責任者・連絡先 課長 森 健至 0595-22-9663

事務事業の概要	対象	関西本線利用者及び市民		
	目的	JR関西本線亀山加茂間の電化等近代化整備を実現することにより、同線の利便性向上のみならず、定住促進、観光誘客、交流人口の増加による沿線地域の振興を図る。		
	内容	<p>・関係促進団体や自治体と連携、協力しながらJR西日本との意見交換会に参加するなど、同社との共生、信頼関係の構築に努めるとともに、誘客により線区や沿線地域の活性化につなげられるよう、JR西日本の媒体を通じた観光情報の発信を行いました。</p> <p>・JR西日本近畿統括本部と、今後の沿線駅の施設整備などについての協議を進めました。</p> <p>【関係促進団体(事務局担当自治体、加盟自治体として)を通じた各種取り組み】</p> <p>・関西本線木津亀山間複線電化促進同盟会(沿線ウォーク、JR西日本への要望活動、啓発物品作成及びイベント時の啓発活動等)</p> <p>・関西本線複線電化促進連盟(JR西日本及びJR東海への要望活動、ホームページによるPR等)</p> <p>・JR関西本線電化を進める会(沿線ウォーク、JR西日本及びJR東海への要望活動、団体利用補助、観光案内ポスターの作成、イベント時の啓発活動等)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	118,000円	関西本線木津亀山間複線電化促進同盟会負担金 30,000円 関西本線複線電化促進連盟分担金 16,000円 JR関西本線電化を進める会会費 50,000円 三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 22,000円	
	積立金	1,468,785円	関西本線近代化整備基金積立金 1,468,785円	
	その他	76,264円		
	計	1,663,049円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	1,528	1,499	1,469	1,518		
	一般財源	194	202	195	172		
	合計(A)	1,722	1,701	1,664	1,690		
人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
		人件費	2,247	2,338	2,338	2,353	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	2,247	2,338	2,338	2,353		
	合計(A+B)	3,969	4,039	4,002	4,043		
	市民1人当たりのコスト(円)	42	43	43	44		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	市内5駅の1日当たり乗車人員	市内5駅の1日当たり乗車人員	人	目標		1,770	1,770	1,770
				実績	1,511	1,521	H29年末公表予定(JR)	
	指標化できない成果		達成		85.9%			

方向	継続	課題及び改善案	関西本線電化に係る要望活動は長年続けているものの、JR西日本は莫大な投資に見合う需要がないとして消極的である。電化は目的ではなく、沿線地域振興のための手段であるが、まず、利用促進を図る必要があり、誘客に向けた各種施策や、各駅におけるインバウンドへの対応、トイレ改修などの施設整備について、具体的な取り組みを進める必要がある。
----	----	---------	--

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)122地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	42 市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 19 年度～平成 32 年度	01-02-01-06-122-55
	施策	4205 伊賀線の活性化及び再生	担当部署	部・課名等 企画振興部交通政策課
事務事業名	伊賀鉄道活性化促進事業	評価責任者・連絡先	課長 森 健至 0595-22-9663	

事務事業の概要	対象	伊賀鉄道株式会社及び市民等		
	目的	伊賀鉄道(株)への各種支援、伊賀線の利用促進策等を講じることにより、主要な社会インフラである伊賀線を将来に向けて維持継続する。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度からの公有民営方式による運営に向けて、鉄道事業再構築実施計画を策定し、国土交通大臣の認定を受けました。 伊賀鉄道運営補助(伊賀市、近鉄(株)、伊賀鉄道(株)による確認書に基づく支援)を行いました。 児童等団体利用補助(市内小中学生、保育所(園)、幼稚園児等の団体利用補助)を行いました。 ギャラリー列車の運行や合冊版時刻表作成、電車の乗り方教室実施など、各種利用促進事業を展開しました。 伊賀線活性化協議会へ利用促進等活性化事業の委託を行いました。 伊賀線の新駅整備に向けて実施設計を行いました。 伊賀線の開業100周年記念イベントを開催しました。 みえの森と緑の県民税市町交付金を活用し、伊賀線鉄道車両内装木質化事業を行いました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	37,302,804円	伊賀鉄道伊賀線新駅整備詳細設計業務委託料 35,964,000円 伊賀鉄道活性化事業委託料(委託先:伊賀線活性化協議会) 450,000円 電車の乗り方教室事業委託料(委託先:伊賀鉄道(株)) 90,000円 合冊版時刻表作成業務委託料(委託先:株アド近鉄)ほか 798,804円	
	負担金、補助金及び交付金	85,527,196円	伊賀鉄道株式会社運営補助金 60,000,000円 伊賀鉄道団体利用促進補助金ほか 25,527,196円	
	その他	317,854,266円		
	計	440,684,266円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	205	20,116	
	地方債	2,700	37,100	34,100	150,500		
	その他	164	7,814	305,884	243,096		
	一般財源	94,168	65,854	81,814	92,160		
	合計(A)	97,237	130,884	440,685	563,076		
人件費	正規職員	業務量	1.29 人	1.29 人	1.94 人	1.94 人	
		人件費	9,659	10,051	15,076	15,173	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	9,659	10,051	15,076	15,173		
	合計(A+B)	106,896	140,935	455,761	578,249		
	市民1人当たりのコスト(円)	1,125	1,495	4,835	6,152		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	伊賀鉄道(株)経常損益額	伊賀鉄道(株)経常損益額	百万円	目標		-301	-301
実績				-296	-234	-330	
	指標化できない成果		達成		128.6%	91.2%	

方向	継続	課題及び改善案	利用者の多くを占める高校通学者の減少が影響し、全体の利用者は減少傾向にある。このため、定期外利用者の増加や、通勤におけるクルマ利用からの転換を図るため、伊賀線鉄道事業再構築実施計画に基づき、イベント列車の運行等による列車の魅力づくりなどに引き続き取り組むほか、パークアンドライド用駐車場やサイクルアンドライド用駐輪場の整備、地域と連携した駅舎の利活用など、まちづくりと連携した利用促進策について具体的な検討を行うとともに、市民全体への意識啓発についても強化を図っていく。また、平成29年度は四十九町地内に更なる利用促進に向けた新駅を整備する。
----	----	---------	---

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)122地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 19 年度～平成 32 年度	01-02-01-06-122-56
	施策	4203	交通政策の計画的な推進	担当部署	部・課名等
事務事業名	交通計画推進事業		企画振興部交通政策課	課長 森 健至 0595-22-9663	

事務事業の概要	対象	市民及び市内公共交通利用者		
	目的	市内公共交通が抱える課題解決のため、「伊賀市地域公共交通網形成計画」に位置付けた各種施策に取り組み、利用者のニーズに合った持続可能な交通体系を構築する。		
	内容	<p>・伊賀市地域公共交通網形成計画に基づき、まちづくりの取り組みと連携し、地域のニーズに合った持続可能な公共交通ネットワークを構築するための各種施策を実施しました。</p> <p>【主な取り組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊賀市地域公共交通活性化再生協議会及び同協議会地域部会を開催し、伊賀市地域公共交通網形成計画に基づく施策推進に係る協議を行いました。 ・伊賀線のイベント列車の運行やJR関西本線沿線イベントなどの実施により利用促進を図ったほか、広報いが市へ公共交通に関するコラムを毎月掲載し、情報提供や利用に関する意識啓発等を行いました。 ・地域公共交通確保維持改善事業費補助金を活用し、市内の公共交通に関する情報を気軽に知ることができる公共交通マップを作製しました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	864,000円	伊賀市地域公共交通活性化再生協議会委員報酬	864,000円
	委託料	810,000円	公共交通マップ作成委託料	810,000円
	その他	492,848円		
	計	2,166,848円		

項目		27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	4,968	549	405	0	平成28年度 【国県支出金】 地域公共交通調査等事業補助金
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	1,087	2,836	1,762	1,511	
		合計(A)	6,055	3,385	2,167	1,511	
事業費	人件費	正規職員	業務量 1.25 人	1.25 人	1.25 人	1.25 人	
		人件費	9,359	9,739	9,739	9,802	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	9,359	9,739	9,739	9,802	
合計(A+B)	15,414	13,124	11,906	11,313			
市民1人当たりのコスト(円)		163	140	127	121		

指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
地域公共交通網形成計画施策着手件数(計画通り進んでいるもの累計)	地域公共交通網形成計画の着手件数(計画通り進んでいるもの累計)	件	目標		15	16	17
			実績	45	14	15	
指標化できない成果			達成		93.3%	93.7%	

方向	継続	課題及び改善案	伊賀市地域公共交通網形成計画に位置付けた基本方針や施策内容に基づき、引き続き地域公共交通の課題の改善に取り組むが、地域のニーズにあった持続可能な公共交通体系の構築のためには、地域をはじめ関係者との連携をさらに深めていく必要がある。
----	----	---------	---

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)122地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	42 市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 19 年度～平成 32 年度	01-02-01-06-122-57
	施策	4203 交通政策の計画的な推進	担当部署	部・課名等 企画振興部交通政策課
事務事業名	地域公共交通会議運営経費			評価責任者・連絡先 課長 森 健至 0595-22-9663

事務事業の概要	対象	バス等による乗合旅客運送の態様及び運賃、料金等、道路運送法により地域公共交通会議の合意を要する事項		
	目的	地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等による旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議する。		
	内容	<p>・平成28年度は2回開催し、下記の案件について審議を行い、全ての案件について合意を得ることができました。</p> <p>《審議案件》</p> <p>第1回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いがまち行政サービス巡回車の運行時刻等の変更について ・青山行政バスの運行時刻の変更について ・市内バス路線別実績について <p>第2回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美旗地域コミュニティバス「はたっこ号」の路線延長及び運行系統の新設について ・運転免許証返納者に対する外出支援サポート制度の拡充について 		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		報酬	72,000円	地域公共交通会議委員報酬 72,000円
		旅費	12,080円	旅費 12,080円
		需用費	6,062円	消耗品費(複写・印刷料金)ほか 6,062円
		計	90,142円	

項目		27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	5	173	91	130
		合計(A)	5	173	91	130
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.57 人	0.57 人	0.60 人	0.60 人
		人件費	4,268	4,441	4,675	4,705
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人
		人件費				
		小計(B)	4,268	4,441	4,675	4,705
合計(A+B)	4,273	4,614	4,766	4,835		
市民1人当たりのコスト(円)		45	49	51	52	

指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
協議成立率	地域公共交通会議で協議される案件の成立割合	%	目標		100	100
			実績	100	100	100
指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%	

方向	改善	課題及び改善案	地域公共交通会議は、付議案件の必要に応じ会議を開催するが、単なる合意手続きのための会議ではなく、市内公共交通全体についての議論がより深まる会議運営ができるよう、伊賀市地域公共交通活性化再生協議会との一本化を含め組織のあり方を検討する必要がある。
----	----	---------	--

整理番号
40 - 0

決算書頁
167

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)122地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	63	地域活動や地域産業などの担い手が育ち、活躍するまちづくり	平成 27 年度～平成 32 年度	01-02-01-06-122-70
	施策	6302	地域の人材育成の促進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	空家等対策推進事業経費	人権生活環境部市民生活課	評価責任者・連絡先	課長 月井 敦子 0595-22-9676

事務事業の概要	対象	市民、伊賀市内の空き家所有者等		
	目的	空家等対策計画に基づき計画を推進する		
	内容	<p>◇空家等対策 空家等対策計画がH28.5策定し、同年6月に条例及び規則を施行を行い、計画を推進するため、重点目標に基づき「推進体制の整備」及び「空き家バンク制度の活用」を先行し、市と7団体による「伊賀市空家等対策推進包括連携協定」を締結し、個別業務協定を8団体と締結し、また、空き家バンク制度要綱を同年7月に施行し、同年10月から運用を開始しました。基本目標では、特定空家等判定業務調査を開始し特定空家等に対する措置指導等を54戸(142回)行い、勧告を5戸(7回)実施した。</p> <p>・計画策定時 空家等2495戸(利活用可能2070戸、特定空家等の恐れ425戸) ・実績 空家等2401戸(利活用可能2221戸、特定空家等の恐れ55戸、特定空家等判定125戸) (内訳) 利活用可能空家等 増加数158戸 減少数7戸 特定空家等の恐れのある空家等 増加数0戸 減少数370戸 特定空家等認定 増加数155戸 減少数30戸</p> <p>・庁内会議(1回開催)・専門部会(1回開催)・協議会(1回開催)・専門委員会(1回開催)</p> <p>◇空き家バンク 物件登録数 47件 利用登録者数 90名(市内36名、市外54名) 成約件数 8件(月平均1.3件) 商談中 9件</p>		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	空家等判定業務委託	2,100,000円	特定空家等判定に伴う調査	
	計画改訂に伴う判定調査業務委託	1,004,400円	計画の見直しを行うための調査	
	システム開発業務委託	4,752,000円	空家等管理システム構築費	
	その他	7,310,731円		
	計	15,167,131円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			直接事業費	国県支出金	0	5,400		1,550
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	5,542		
		一般財源	8,114	19,401	13,618	9,052		
		合計(A)	8,114	24,801	15,168	18,443		
	人件費	正規職員	業務量	1.42 人	2.00 人	2.33 人	2.30 人	
人件費			10,632	15,582	18,154	18,035		
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量			0.06 人	0.06 人		
		人件費			108	109		
		小計(B)	10,632	15,582	18,154	18,144		
		合計(A+B)	18,746	40,383	33,322	36,587		
		市民1人当たりのコスト(円)	198	429	354	390		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	特定空家等の措置	特定空家等の措置した数	戸	目標		0	50	50
				実績		0	54	
指標化できない成果			達成		0.0%	100.0%		

方向	<p>充実</p> <p>課題及び改善案</p> <p>伊賀流空き家バンク等の運用開始以後、目標としていたバンク登録物件数、利用登録者数など目標数値を上回り、目を追うごとに全国からの利用者が増加し内覧会など職員の休日対応が増加し、空家等対策では通報による即時対応・所有者等のワンストップ相談窓口の利用者が増加している。また、全国的に伊賀市の空き家対策が注目を受けていることから、全国からの視察が増えている。空家対策に係る業務量全体が増加傾向にあるが、空家等対策計画では、空家等の適正管理及び空き家を活用した人口維持対策などを方針としているため、現状を維持し、サービスを低下させず、さらに発展し個々のニーズに応じていく必要がある。</p>
----	---

整理番号
41 - 0

決算書頁
167

(款)2総務費(項)1総務管理費(目)6企画費(細目)122地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	999	政策なし	平成 28 年度～平成 32 年度 01-02-01-06-122-71
	施策	9999	施策なし	
	事務事業名	移住・交流推進事業		担当部署 企画振興部地域づくり推進課 評価責任者・連絡先 課長 前澤 和也 0595-22-9639

事務事業の概要	対象	移住希望者、移住者、市民																										
	目的	「伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、交流人口や移住者を増やすための取組みを行う。																										
	内容	<p>* 移住に関する情報集約を行い、伊賀市HPや国、県の移住・交流ポータルサイトで発信しました。 また平成29年2月より、伊賀市移住交流ポータルサイト「figa-style」を開設しました。</p> <p>* 移住コンシェルジュ(嘱託職員)を設置し、様々な移住相談に総合的に対応する体制を整えました。 相談実績:延べ364件 移住実績:13世帯32人</p> <p>* 三重県や国と連携し、東京、大阪などでの「移住相談会」を5回開催しました。 また「伊賀市体験セミナー」を1回開催しました。</p> <p>* 他課と連携し、忍者フェスタin上野恩賜公園や浅草感謝祭にてPR・相談を行いました。</p> <p>* 伊賀市への移住と空き家活用を目的とした、「伊賀市移住促進空き家取得費補助金制度」を創設しました。 利用実績:3件111万円</p> <p>* 住民自治協議会とともに、地域課題の解決や地域振興に取り組む「地域おこし協力隊」の募集を行い、10月より阿波地区、11月より丸柱地区に、各1名の隊員が着任しました。 (支所振興課付け嘱託職員)</p>																										
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務嘱託員報酬</td> <td>1,651,200円</td> <td>移住コンシェルジュ</td> </tr> <tr> <td>業務嘱託員報酬</td> <td>1,826,000円</td> <td>地域おこし協力隊(2人分) 10月と11月から、各1名採用</td> </tr> <tr> <td>謝金</td> <td>76,000円</td> <td>地域おこし協力隊 研修会講師謝金</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>156,750円</td> <td>地域おこし協力隊 募集説明会、研修会など</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>1,110,000円</td> <td>移住促進空き家取得費補助金(3件)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,416,821円</td> <td>地域おこし協力隊支援委託料(阿波、丸柱自治協)</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>1,095,015円</td> <td>地域おこし協力隊 募集チラシ(500部) 98,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,331,786円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	業務嘱託員報酬	1,651,200円	移住コンシェルジュ	業務嘱託員報酬	1,826,000円	地域おこし協力隊(2人分) 10月と11月から、各1名採用	謝金	76,000円	地域おこし協力隊 研修会講師謝金	旅費	156,750円	地域おこし協力隊 募集説明会、研修会など	補助金	1,110,000円	移住促進空き家取得費補助金(3件)	委託料	1,416,821円	地域おこし協力隊支援委託料(阿波、丸柱自治協)	その他経費	1,095,015円	地域おこし協力隊 募集チラシ(500部) 98,000円	計	7,331,786円
経費	金額	摘要																										
業務嘱託員報酬	1,651,200円	移住コンシェルジュ																										
業務嘱託員報酬	1,826,000円	地域おこし協力隊(2人分) 10月と11月から、各1名採用																										
謝金	76,000円	地域おこし協力隊 研修会講師謝金																										
旅費	156,750円	地域おこし協力隊 募集説明会、研修会など																										
補助金	1,110,000円	移住促進空き家取得費補助金(3件)																										
委託料	1,416,821円	地域おこし協力隊支援委託料(阿波、丸柱自治協)																										
その他経費	1,095,015円	地域おこし協力隊 募集チラシ(500部) 98,000円																										
計	7,331,786円																											

全体コスト(千円)	事業費	項目	27年度決算	28年度当初予算	28年度決算	29年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金		0	
	地方債		0	0	0		
	その他		300	300	360		
	一般財源		10,525	7,032	14,488		
	合計(A)		0	10,825	7,332	14,848	
	人件費	正規職員	業務量	人	2.56 人	2.56 人	2.56 人
			人件費	0	19,945	19,945	20,073
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費				
		小計(B)		0	19,945	19,945	20,073
		合計(A+B)		0	30,770	27,277	34,921
		市民1人当たりのコスト(円)		0	327	290	372

指標	指標名	指標の説明	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	移住相談の延べ件数	移住コンシェルジュなどが、相談を受けた延べ件数	回	目標			30	375
				実績		20(現状値)	364	
指標化できない成果			達成			1213.3%		

方向	<p>充実</p> <p>課題及び改善案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から本格的に取り組みを始めた事業であるが、速やかに取り組みをステップアップさせる必要がある。 ・地域おこし協力隊の採用について、全国的に人材確保(質・量とも)が難しい状況である。⇒まちづくり活動に関心が高い若者に求人情報が届くよう、雑誌や求人サイト等の活用を検討する。また、魅力的な職務内容を提示するなどの工夫を行なう。
----	--